

地方創生に向けた SDGsの推進について

～参考資料～

SDGs未来都市の取組概要 (北海道・東北・関東地方)

※選定年度順


2025年12月
内閣府地方創生推進室

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要**
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要


「世界の中で輝きつづける北海道」の実現に向けた取組

北海道（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	北海道は急速に進行する人口減少や少子高齢化、大規模自然災害の発生などの課題に直面する一方、豊かで美しい自然環境や安全・安心な食、再生可能エネルギーなどの価値や強みを有している。これらの世界に誇れる価値や強みを活かしながら、SDGsの推進に取り組むことによって、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会の形成を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	2030年のあるべき姿「世界の中で輝きつづける北海道」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が、SDGsの理念を踏まえ、次の特に優先的に取り組むべき課題を共有し、取組を推進する。 1. 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長 2. あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成 3. 未来を担う人づくり 4. 持続可能で個性あふれる地域づくり 5. 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 （2024年度の主な取組）	6. 取組成果 （2024年度の主な取組成果）		
<ul style="list-style-type: none">「北海道総合計画」をはじめ、道が策定(改訂)する各種計画にSDGsの理念を反映SDGsに関心のある様々な主体が参加する「北海道SDGs推進ネットワーク（以下、ネットワークという）」の運用企業に対する公的機関や金融機関と連携した支援や、SDGs簡易診断の無償提供、SDGs推進に資する取組の見える化。多様な主体と連携し、道内でSDGsに取り組む方々の意見交換・交流を図る全道セミナーを開催道内各地域へSDGs推進に資する取組の裾野の拡大を図るため、道内市町村へのSDGs推進支援、学校・企業への出前講座等を実施、ネットワーク会員向けメールマガジンの配信	<ul style="list-style-type: none">SDGsの理念を反映した各種計画に基づき、その達成に資する取組を推進参加企業等の増加によるネットワークの拡大（参加団体2,580団体(2025年3月末現在)）企業の無償SDGs簡易診断利用件数(1件)、道内企業のSDGs推進に資する取組の把握と道ホームページでの公表(68件)「SDGs北海道セミナー」を開催（オンライン配信を含むハイブリッド開催、参加者約200名（現地参加：50名、オンライン参加：約150名））道内市町村へのSDGs推進支援の実施(6市町延べ8回)企業・団体等からの依頼による出前講座の実施(3団体)、イベントにおける展示広報の実施(1件)、メールマガジン配信による情報共有（年8回）		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
<ul style="list-style-type: none">庁内推進組織として知事を本部長とする「北海道SDGs推進本部」を設置（2018年4月）した。道のSDGs推進に専門的な見地からの意見を伺う外部有識者による「北海道SDGs連携会議」を開催（2024年10月及び2025年2月）し、意見を徴取SDGs推進の基本的な指針となる「北海道SDGs推進ビジョン」（2018年12月）を策定し、道内の多様な主体による取組を推進	<ul style="list-style-type: none">継続的な情報発信・理解促進に努めるとともに、実践に向けた課題解決と関連施策を推進SDGs推進サポート制度や取組の見える化を通じて、SDGsに取り組む企業・団体等への支援の推進道内でSDGsに取り組む多様な主体と連携し、情報交換や交流を図ることで取組の実践につながる全道セミナーを開催道内市町村への広域的支援など、より実践的なSDGs支援の実施		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<ul style="list-style-type: none">SDGsに関心のある様々な主体が参加するネットワークの更なる拡大（道内：2,535 道外：45）道内市町村におけるSDGs推進事例や、SDGsに取り組む企業等の取組事例の見える化（Webで公表）各種研修・セミナー等で道のSDGs推進に資する取組の紹介、道内外の自治体等からの視察受け入れ（1件）		


次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPPORO」

北海道札幌市（2018年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口約197万人の大都市で、コロナ禍以前は、約1,500万人以上の観光客が国内外から訪れる日本有数の観光都市。 ・中小企業が支える第3次産業中心の産業構造で、人手不足を挙げる企業の割合が増加。また、年間約5mもの積雪がある世界にも類を見ない大都市で、家庭における暖房エネルギーが全国平均の約3倍にも及ぶほか、人口減少と少子高齢化により今後40%を超える高齢化率が予想されており、若者の道外転出も多い。 ・「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」を将来像とし、その実現に向けて「環境」の取組の推進を“起点”とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築に向け、北海道という地域特性を活用した取組を進めていく。 	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>様々な環境施策の推進により、豊かな環境を次世代に引き継ぐと同時に、「豊かな暮らしの文化」が根付くことによる「環境首都」としての誇りの醸成や「国内外へ魅力を発信」することによる札幌のブランド力の強化、「エネルギーや製品の地産地消」による北海道内の循環など、「生活」「社会」「経済」分野における効果を同時に実現する取組を行うほか、都心部のまちの更新に合わせ、パリ協定とSDGsの達成を先導する低炭素で持続可能なまちづくりのモデルを形成し、そのノウハウを市内の他の拠点地域や国内外の都市へと波及させることを目指す。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>①持続可能な消費形態の確保を通じた、道内経済循環に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界で2,000都市以上が認定されている「フェアトレードタウン」の認定を受けることで、消費の先にある実態を考える機会を創出する。 ・持続可能性に配慮した消費を普及させ、道内の資源やエネルギーを適切に消費し、地域内経済循環の活性化による市民生活の向上を目指す。 <p>②都心の低炭素で持続可能なまちづくりの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都心において環境にやさしく災害に強く、利用する人々の快適性や健康性の向上にも配慮した建物への建替促進や再開発事業を誘導する制度を構築する。 ・都心で消費されるエネルギーの効率利用や低炭素化に資する地域熱供給事業の更なる拡充や、再生可能エネルギー電力の利用拡大を進める。 ・都心の低炭素で持続可能なまちづくりとSDGsの普及啓発の取組を推進する。 	<h3>6. 取組成果</h3> <p>①学校への出前講座やフェアトレードに関するイベントの実施、市内施設での展示の実施を通じ、市民向けのフェアトレードの理念の普及啓発を行った。その成果として、札幌市民のフェアトレードの認知度は目標の50%を達成した。2024年12月に札幌市が開催した国際会議「第20回世界冬の都市市長会議」において、記念品としてフェアトレードコットンを使用したコングレスバッグを作成し、フェアトレードタウンであることを関係都市にも発信した。</p> <p>道内自治体において発電された再生可能エネルギー電力の余剰分を市内で活用するための仕組みの構築の検討を進めた。その一環として、市内の清掃工場の余剰電力を札幌市営地下鉄3路線（南北線、東西線、東豊線）へ供給し、電力の脱炭素化と地産地消を行った。</p> <p>②都心で建替更新などを予定しているビル事業者に対し、高い環境性能や強靭性を備えた快適・健康な建物へ誘導するための事前協議を行っている。2024年度は8件の事前協議を行い、ZEB認証の取得（1件）、地域熱供給の利用（2件）、再生可能エネルギー電力の導入（3件）などの取組を誘導した。また、特に優れた取組を実施する建物を認定する制度の検討を行った。</p>		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>市民・市内事業者活動の活性化に向け、SDGsやサステナビリティに関心の高い中高大学生を巻き込んだ取組及び人材育成を積極的に進めている。</p> <p>また、都心の低炭素で持続可能なまちづくりにおける取組の推進に関し、学識や地域の関係者の意見聴取を行っている。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>①道内の一大消費地である札幌と地方が連携した持続可能な生産・消費の仕組みを構築するため、道内の資源や再生可能エネルギーの地産地消・地域内経済循環の確立に向けた検討を進めていく。</p> <p>②都心の低炭素で持続可能なまちづくりに資する建物への建替え促進や再開発事業を誘導する制度を活用し、ビル事業者との協議により取組を誘導すると共に、取組事例の発信を行う。また、再生可能エネルギー電力の利用拡大を進めていく。</p>		
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の学校や団体への出前講座や他自治体からの視察受入の実施。 ・下川町及び本市と連携のある3大学（北海道大学、法政大学、関西大学）とともに、大学生を対象とした地域特性を活かしたカーボンニュートラルの取組を学ぶ「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」の協力実施。 		


環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち

北海道ニセコ町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	農業と観光業を2大産業とし、現在も人口が微増している町である。観光業においては、スキーを中心とする国際リゾートエリアを有し、温泉も豊富である。「住民参加」と「情報共有」により町民一人ひとりが自ら考え、行動する真の住民自治を目指している。 自然環境や景観を次世代へ継承していくこと、地域経済を循環させより豊かにさせること、環境に配慮した取組を積極的に展開していくことを目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	市街地の土地に生活空間としての街区「NISEKO生活・モデル地区（ニセコミライ）構築事業」を実施し、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組		6. 取組成果	
ニセコ町、官民連携のまちづくり会社、専門事業者（クラブヴォーバン）、地域金融機関、住宅関連事業者及び町民、様々なステークホルダーと連携しながら「NISEKO生活・モデル地区（ニセコミライ）構築事業」の展開を進めていく。 複数工区に分け、先行工区の実績・成果・改善点を検証し、次の工区の計画を修正・更新する「学びながら進化する」段階的な開発プロセスをとる。第1工区の一部については供用が開始され、次工区の整備や工事を進めている。		専門家集団（クラブヴォーバン）のほか、関係者や町民と連携しながら、持続可能な開発に向け取り組んできた。 第1工区について、省エネルギー設計で断熱性能や効率的な設備の導入によって光熱費を抑えられる住宅の供用を開始し、多様な住まいのニーズに応える体制を整え始められている。「NISEKO生活・モデル地区（ニセコミライ）」の構築を進めることにより、暮らしの中で環境配慮を実感でき、安心して生活し続けられる持続可能な地域モデルとしての機能を担い、脱炭素社会へ向けて取り組みを進めている。	
5. 取組推進の工夫		7. 今後の展開策	
「住民参加」と「情報共有」を2大原則とするニセコ町のまちづくりに基づき事業を展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でSDGsの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。 域内外の主体に加えて、国内の自治体や海外の組織とも連携し、情報発信を行うことにより、認知度の向上や意見聴取を図っている。		まちづくり会社を中心に、官民連携を強化し事業展開することで、ニセコ町の課題を解決する政策的一面と同時に民間主導による事業性を重視。 ⇒適切な投資と稼ぐ仕組みを構築し、持続可能な開発・経営の実現を目指す。 また、ニセコ町のモデルを他地域でも展開し、世界に発信していく。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	全国の学校や団体などの視察を受け入れ、NISEKO生活・モデル地区（ニセコミライ）の概要や持続可能なまちづくりの取組など情報提供を行った。		

下川町SDGs未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

北海道下川町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道下川町は、地域資源である森林を最大限・最大効率に活用することを基本とし、森林総合産業の構築、超高齢化社会対応、エネルギーの自給化と低炭素社会の構築を柱とした持続可能な地域社会の実現を目指している。 ■ 人口減少により、生産年齢人口や年少人口の縮小による地域活力の低下、担い手不足、経済の縮小、地域課題の増加が懸念される。 ■ 産業の振興（経済）、安全で安心して住み続けられるまち（社会）、森林バイオマス（環境）の取組により、「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の実現を目指す。 	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済面では人材育成と先端技術導入、社会面では健康で安心して暮らせる社会条件整備、環境面では森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現をテーマに各事業を実施。 		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業振興事業 施設園芸作物の生産性向上。 ■ 健康省エネ住宅の主流化事業 高気密・高断熱住宅等への改修、バイオマス機器導入、太陽光設置。 ■ 町内CO₂調査及びエコアクションポイント事業 CO₂排出量・吸収量の把握、環境活動支援。 ■ SDGsパートナーシップセンター事業 SDGs-パートナーシップセンター機能を有す中間支援組織である（一財）しもかわ地域振興機構（SDGs-PC機能）の創設。

6. 取組成果
<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業振興事業 農業生産額 2019年32億4,300万円 ⇒ 2024年38億410万円 ■ 健康省エネ住宅の主流化事業 改修12件 ■ 町内CO₂調査及びエコアクションポイント事業 排出量42,296t-CO₂、吸収量93,304t-CO₂、環境活動321名 ■ 地域内外の多様な主体とのパートナーシップによるSDGsプロジェクト実践事業 町民主体の取組5件

5. 取組推進の工夫
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」の中間評価と将来展望に着手 ■ 森林におけるネイチャーポジティブ推進に関して、地域林業者・木材加工業者など勉強会の開催

7. 今後の展開策
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「下川版SDGs」の中間評価（策定年と目標年の中間）を行い、実現に向け取り組みを実施。 ■ 2023年に策定した地球温暖化対策実行計画（区域編・事務事業編）の推進によるゼロカーボンシティの実現。 ■ （一財）しもかわ地域振興機構（SDGs-PC機能）による、地域内外の多様な主体の連携や取組の促進。 ■ 下川町の強みである「森林」の価値をさらに高めるため、カーボンニュートラルに加えてネイチャーポジティブに取り組み新たな価値を創出。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日経ESGツアー（R6.10.4-5）の開催や「SDGsと地域づくり」をテーマとした全国市町村国際文化研修所主催の研修での出講などにより本町の取組について普及展開を図った。 ■ 取組紹介や視察対応など。
----------------------------	--

全世代グロウアップシティ東松島

宮城県東松島市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	宮城県の太平洋側に位置し、古くから海苔・牡蠣の養殖漁業が盛んである。2011年の東日本大震災では市街地面積の65%が浸水被害を受け、人的被害は死者1,133名に及んだ。震災後は中間支援組織「（一社）東松島みらいとし機構（通称：HOPE）」と協働し、地域の産業創出・情報発信・国際化といったソフト面でのまちづくりに取り組んでいる。地域課題は健康寿命の延伸であり、高齢者の社会参加を含め地域共生社会の実現を目指す。2030年までの地域目標は「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道の乗せること」とし、「子ども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」に取り組んでいる。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	2030年までの地域目標を「全世代に住みよいまち」に位置付けている本市は、その計画実現に向け、東日本大震災を教訓にしたソフト及びハード面におけるレジリエンスを基盤の中で、子ども・若者・高齢者が三側面について総合的な観点を持って、それぞれの役割を意識しながら地域の課題を解決し、行動変容を通して住み続けられる東松島の実現を目指していくものである。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 SDGsに関する市民認知度は、当初値の29.1%から2023年度は77.9%と大きな成果を上げている。 要因として産学公民連携による普及啓発活動の成果であり、包括協定を締結している東北大学、宮城県産業技術総合センター、民間企業等の支援により、約500名の児童・生徒を対象に出前授業を実施した。また、市民等1000名参加のビーチクリーンや東松島市産業祭を開催し、一般住民に対しても普及啓発に取り組んだ。 	6. 取組成果 SDGs未来都市からの展開  <p>SDGs未来都市 2018 (H30) 年6月</p> <p>日本三大浜「塩浜」</p> <p>スポーツ健康都市宣言 2020 (R2) 年3月</p> <p>スポーツ健康都市宣言 2020 (R2) 年3月</p> <p>環境省第4回「脱炭素先行地域」 2022 (R4) 年4月</p> <p>脱炭素先行地域</p> <p>宮城オホレ東松島コース</p> <p>UNWTO BEST TOURISM VILLAGES 2023 2023 (R5) 年10月</p> <p>世界の持続可能な観光地 TOP100 2022 (R4) 年9月</p> <p>SDGs未来都市 2018 (H30) 年6月</p> <p>安宅漁港国際パークゴルフ場 (全54ホール 年間利用者5.6万人)</p> <p>SDGs未来都市に選定されたことは、様々な波及効果をもたらしており、2022年「脱炭素先行地域」、「世界の持続可能な観光地TOP100」、2023年「ベストツーリズムビレッジ2023」、2025「ローカル・ブルー・オシャン・ビジョン」の選定につながったほか、東日本大震災からの創造的復興におけるレジリエンス向上により、ロールモデルとして認知度が向上し、2期計画期間中に、JICAとの連携により、30か国の開催視察を受け入れた。</p>		
5. 取組推進の工夫 SDGsにおける三側面及び2030年のバックカastingを強く意識し、多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、既存の行政ソースだけに依存せず、かつ幅広い視点を持って取組を推進した。結果、時代の潮流を的確に捉え、効率的かつ効果的に成果を創出することができた。	7. 今後の展開策 2024年3月に策定した「東松島市地球温暖化防止総合計画」に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向け、産学公民連携により各種事業を展開しているほか、環境省ローカル・ブルー・オシャン・ビジョンに選定され、プラスチックをはじめとした海洋ごみの削減及び海洋環境への理解醸造を進めている。具体的には、脱炭素先行地域において、EVを軸としたバーチャルマイクログリッド網の構築や未来志向の取組みにより、移住者の増加、定住の促進につなげたい。		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	石巻圏域を構成する石巻市、女川町と連携し、圏域SDGsイベントを実施することにより、東松島市民だけでなく、圏域の住民に対して、持続可能な地域社会実現に関する周知を行った。市単独では、これまで同様に国内外の団体からの視察受入や講師等の依頼に対応し、東松島市のSDGs目標達成のため普及展開を行っている。		

第2次仙北市総合計画（改訂版）

秋田県仙北市（2018年度選定）

1. 地域の実態、 取組の概要 （2030年のあるべき 姿を含む）

仙北市は、秋田県の東部中央に位置する地域で、ほぼ中央に水深が日本一である田沢湖があり、総面積1,093.56平方kmのうち約8割が森林地帯となっている。市の人口は22,526人（2025年6月30日）であり、合併当時32,000人以上であったが僅か20年で23,000人を割っており、急激に人口減少が進行している。

一方で、豊富な観光資源を有し、2024年実績で390万人の観光客が来訪している。しかしながらコロナ前までの観光入込客数は450～500万人で推移しており、着実に戻りつつあるも、コロナ前までの水準にもどすための取組みの継続が必要となっている。また、農業に関しては農業従事者の高齢化や後継者不足により中山間地域の耕作放棄地化が顕著となっている。田沢湖への玉川の酸性水の導水による湖水の酸性化は中和処理施設の稼働によりpHが5.4まで回復しているものの、田沢湖のクニマスが生息できる程度のpHへの改善が市民の悲願となっている。

地域課題の解決に向け本市では平成27年に指定を受けた「地方創生・近未来技術実証特区」等を活用し、経済、社会、環境の三側面から市民の利便性・安全性向上につながる先端サービスと、地域産業の活性化や地域資源の魅力向上サービスを提供するべく取組みを進め、近未来における中山間地域の豊かな暮らしの実現を目指している。

2. 関連する ゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容

【SDGs推進等に向けた取組】

田沢湖クニマス未来館を拠点とした田沢湖再生、自動車の自動運転実証実験やAIによる配車サービス「よぶの角館」の実装、デジタル企業の誘致やDX推進等、地域経済を活性化させるべく積極的に取組みを進めている。

- ▶ 田沢湖クニマス未来館における企画展示等により、環境学習の場を提供
- ▶ AIによる配車サービス「よぶの角館」の実装
- ▶ ドローン導入による農業生産性の向上、耕作放棄地の解消
- ▶ 田沢湖畔の清掃活動、田沢湖の水質調査等

【取組推進の工夫】

仙北市総合計画の主要事業とゴールを紐付け、KPI進捗管理を行っている。職員一人ひとりが担当業務とSDGsのゴールとの結びつきを理解し、KPIの達成を意識することで、取組の加速化につながっている。

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

田沢湖クニマス未来館において、田沢湖の環境が激減した歴史、山梨県西湖で見つかったクニマスの生態展示、未来への取り組み等の展示・企画展を行っている他、鳴き砂の復活のため湖畔の清掃活動を行う等、環境学習の場を積極的に提供している。

- ▶ 校外学習等として田沢湖クニマス未来館を利用した人数 1,194人

農業用ドローン導入の支援や、AIによる配車サービスの新型モビリティの実装等、新しい技術を積極的に導入し、地域経済の活性化に取り組んでいる。

- ▶ 農業用ドローン導入件数 30件
- ▶ AIによる配車サービス「よぶの角館」利用者数 12,348人

【今後の展開策】


▶ 東北大学大学院との連携による玉川温泉水からの水素生成、自動車の自動運転実証実験、過疎地での新たなモビリティサービス等、新しい技術を積極的に導入し、地域経済の活性化に取り組む。

5. 独自計画URL

https://www.city.semboku.akita.jp/government/keikaku/documents/2025_sogokeikaku_kiho_nkeikaku.pdf

「手づくりのまち いいで」「持続可能な循環型社会構築への取組」

山形県飯豊町（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	○地域特徴 ・田園地帯に散在する屋敷林に囲まれた住宅が広がる美しい田園散居集落。 ・ブランド牛として名高い米沢牛の生産量の約4割を占める主生産地。 ○課題及び目標 ・資源の域外流出を最小限に抑え、地域資源を活用した域内循環型社会の構築 ・農村計画研究所の再興による「手づくりのまち いいで」の継承、進化、発展	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	・農村における新たな価値の創出、多様な主体による連携と新たな担い手づくり推進のため、地域シンクタンク「いいで農村未来研究所」による農村価値の向上、学びの実践を通じた持続可能性の確保 ・地域資源を活用した再生可能エネルギー創出と域内循環型社会を目指す		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<ul style="list-style-type: none">▶ 地域の持続可能性を確保するための機能を有するシンクタンク機能の発揮▶ 農村計画学における学術資料や関連文献などのアーカイブ化による学習と研究の機能、地域づくりの交流拠点機能及び戦略拠点機能▶ 外部有識者等との調査研究による人材育成機能▶ 木質バイオマス資源利活用促進・熱供給推進プロジェクト▶ 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業プロジェクト▶ 地域新電力と連携した再生可能エネルギーの地消地産と地域内でのエネルギー・資金・経済の好循環を目指し、域内の再生可能エネルギー調達比率を高める	<ul style="list-style-type: none">◎ 「手づくりのまち いいで」の実践<ul style="list-style-type: none">・かつて飯豊町に設置していた農村計画研究所を再興し、町営を経て「一般社団法人いいで農村未来研究所」設立・農村計画学会を誘致した農村未来塾を開講。学的関係人口の創出を行った・町内の若者団体「いいで未来カフェ」を継続開催し、若者が町の将来ビジョンや自分たちができることを共に考え、次世代の担い手育成ができた◎ 肉用牛家畜排せつ物等によるバイオガス発電所の稼働<ul style="list-style-type: none">・臭気を抑える地中埋設型のパイプラインを完備し環境負荷の少ないクリーンなエネルギーの創出がなされ、想定を超える発電ができています・発電過程で発生した液肥は採草地や農地へ還元し循環型農業の取り組みを推進している		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
<ul style="list-style-type: none">・ワークショップ発祥の地として、住民の主体的行動を基本とした取組みを推進している・町内において有効な資源（森林面積約80%、米沢牛の主生産地）をフル活用した取り組みの推進を図っている	<ul style="list-style-type: none">・（一社）いいで農村未来研究所は自治体シンクタンク機能として行政と地域をつなぐ新たなプラットフォームの構築を目指す・稼働しているバイオガス発電をベースに山形県米沢市と連携した脱炭素先行地域100の取り組みで持続可能な域内循環型社会構築への取り組みを加速させる		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	東北SDGs未来都市を形成しており、SDGs未来都市に選定された東北地方の自治体による、SDGsの普及、活動の情報発信、連携の強化及び参加自治体の職員の資質向上を目的とする活動を行っている。		

つくば市未来構想・戦略プラン

茨城県つくば市（2018年度選定）

1. 地域の実態、取組の概要 (2030年のあるべき姿を含む)

都心や海外からのアクセスが容易で、筑波山などの豊富な自然環境に恵まれている。また、多くの大学・研究機関が集積し、豊富な国際的人材を擁している。2005年のつくばエクスプレス開通後は人口増加を続ける一方、周辺地域における人口減少や少子高齢化、市内での格差拡大や子どもの貧困などの課題が生じており、日本の縮図といえる状況である。「世界のあしたが見えるまち」の実現に向けて市民とともに課題解決に取り組んでいく。

SDGsに関する取組を市内で行う企業・団体・個人を「つくばSDGsパートナーズ」会員として認定し、市や会員の取組の周知や地域内での浸透を図ることで、会員間の自律的な連携ネットワークを構築し、そのネットワークを活用して次の3側面からの統合的な取組を実施する。経済面(地元の強みを活かした地域経済活性化)では、地元農業の振興や科学技術を活用した新たな産業創出などを図る。社会面(子どもの貧困問題の解消)では、「つくば子どもの青い羽根基金」を設置、集まった寄附を活用し、貧困家庭における子どもの学習支援事業を実施するなど、貧困の連鎖を断ち切るための取組を進めている。環境面(循環型社会の仕組みづくり)では、地産地消を促進するための啓発活動などを行う。

2. 関連するゴール



3. SDGs達成に向けた取組の内容

■つくば市未来構想・戦略プラン

市の最上位計画にSDGsを盛り込み、全施策がSDGsの理念に基づき実施される体制を構築

■つくばSDGsパートナーズ

① つくばSDGsパートナー講座 市民にSDGsを普及啓発するとともに会員に認定

② つくばSDGsパートナーズ団体会員交流会 団体会員の連携促進のための交流イベントを実施

■その他の取組

① つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業 科学技術の実証実験

② つくば子どもの青い羽根基金 子どもの学習支援や居場所づくり、地域クラブ活動の参加費用負担への支援

③ つくばスタートアップパーク 新規創業者支援による産業創出

④ 地域資源マネタイズ事業 周辺市街地活性化

4. 取組の成果、今後の展開策

■つくばSDGsパートナーズ(2019年4月設立。個人会員511・団体会員220)

① 講座を3回実施(防災行動計画、視覚障害者教育と共生社会、居住支援)

② 交流会を2回開催(製造会社の意見交換会、生成AI活用ワークショップ)

■その他の取組

① 16件の提案があり、ICTとヘルスデータ連携を活用した栄養指導促進事業の実証実験など4件の実証実験を支援

② 約1,535万円の寄附が集まり、子どもの学習支援(20か所、391人)や居場所づくり支援事業、地域クラブ活動参加者支援交付金に活用。子どもの未来支援のための事業を積極的に推進

③ つくばスタートアップパーク利用者の中から累計57件が創業

④ 地域づくり人材の発掘・育成を目指すR8まちづくり学校には55名が参加し、周辺市街地で地域住民とともに活性化アイデアを実証。チャレンジショップでは周辺市街地で8者が出店

■今後の展開策

・個人だけでは解決が困難な社会課題に対応するため、パートナーズ団体会員を対象とする交流会を複数回実施し、連携を強化していく。


・団体会員の事業内容やSDGsの課題を理解し、会員同士の連携の好事例を創出していく。

5. 独自計画URL

https://www.city.tsukuba.lg.jp/material/files/group/15/tsukuba_senryakuplan3.pdf

SDGs推進に向けた「社会インパクト評価システム」の導入

神奈川県（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	社会的課題の解決に向けては、SDGsに沿った取組の価値を「見える化」し、SDGsアクションを加速することが求められている。SDGsアクションを行う企業等への社会的投資など、SDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成に取り組む。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	非財務情報を測る「ものさし」となる社会的インパクトを定量的・定性的に把握し可視化。SDGsのゴール・ターゲットに、この社会的インパクトを関連付けることにより、SDGsへの貢献も可視化。かながわSDGsパートナーなどSDGsに取り組む事業者と、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行等多様な資金提供者が連携する金融フレームワークにおいて、財務情報、非財務情報及びSDGsへの貢献を一体的に捉えることにより、社会的投資など、SDGs金融を推進する。		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【かながわ版金融フレームワークによるSDGs金融の推進】



5. 取組推進の工夫

- 投融資の実効性を高めるため、ベンチャーキャピタル、信用金庫、地方銀行、都市銀行、機関投資家等の多様な資金提供者と緊密に対話し、事業性評価の1つとして、インパクト評価手法を検討。
- 官民連携 P F 社会的投資促進分科会を通じて、インパクト評価手法を検討し、他地域とも共有。
- 官民連携組織「ジャパンSDGsアクション推進協議会」などのパートナーシップにより、SDGsアクションを促す取組みを展開。

6. 取組成果

- 【SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト】**
- ・ 実証事業を4年計14件を行い、SDGs経営に向けての活用を目的とする「SDGs社会的インパクト・マネジメント・ガイド」及びSDGs社会的インパクト評価実践のためのガイドを作成・公表。
 - ・ 中小企業の伴走型支援を5件実施。
 - ・ 金融機関による県内企業のSDGs経営に向けた取引先支援を実施する環境を整備すべく、SDGs社会的インパクト評価や伴走型支援のノウハウを活用し、SDGsに関する金融商品等の組成に向けた支援を4金融機関に対して実施し、その成果をフレームワークで共有。
 - ・ 「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」ではSDGs社会的インパクト評価を活用した、インパクトレポートを公表（2025年3月 投資先延べ16社）。
- 【社会課題解決のための取組】**
- ・ かながわSDGsパートナー制度(1,485者)により、SDGsに取り組む企業等の裾野を拡大。
 - ・ パートナーミーティングを原則月1回開催し、マッチングによる社会課題解決のための取組の拡大。
 - ・ パートナー企業やスポーツチームと連携したフードドライブなど共助の取組の拡大。
 - ・ SDGsつながりポイント（ユーザー数38,802者）の構築により、SDGsの自分事化、コミュニティ活性化による地域課題の解決を進める。
 - ・ 「かながわ気候非常事態宣言」に基づき、減災・強靱化のため、グリーンボンド100億円を発行。
 - ・ 企業が寄附付き商品等を県に登録し、ロゴなどを活用して販売し、その商品等の売上に応じて寄附をする仕組み「未来応援、アクション」を構築。

7. 今後の展開策


- ・ パートナー制度、社会的インパクト評価、中小企業伴走型支援等により、SDGs経営実践の取組を後押しをする。
- ・ SDGs経営に関するノウハウを多様な資金提供者が活用し、SDGs経営に取組む事業者を支援する体制を構築することでSDGs金融を推進し、事業者、資金提供者、消費者をつなぐエコシステムの形成につなげる。
- ・ 社会的課題の解決に向け、SDGsを道しるべに、多様な主体間のパートナーシップを後押しし、「共助」の取組みを広げ、成果を発信していく。
- ・ 専門のコーディネーターによるパートナーへの個別支援を実施し、マッチング率の向上や質の高いマッチングを目指すとともに、パートナー制度の価値向上を図り、SDGsの取組み拡大を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本県等が主催した「SDGs全国フォーラム」で採択した「SDGs日本モデル宣言」が、当初の賛同自治体の93から、460（2025年3月）に広がっている。なお、その後「SDGs全国フォーラム」は2020年に長野県、2022年に滋賀県、2024年に沖縄県で開催。次回は2025年に大阪府で開催予定。

ヨコハマSDGsデザインセンター

神奈川県横浜市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	横浜市では、11.5万を超える事業所で、約167万人の方が働き、優れた技術・サービスを持つ企業や、最先端の研究開発に積極的に取り組む企業も多く立地しており、産学官連携による共同研究も活発に行われている。 様々な主体と連携し、多様な資源を組み合わせ、イノベーションを創出することにより、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、様々な主体と連携し、地域特性等に応じた課題解決に向け、企業等の技術や知見等（シーズ）と、地域や企業・団体等が持つ課題（ニーズ）をつなぎ合わせるとともに、課題解決に資する様々なプロジェクトの実施、取組の普及啓発を実施する。また、市内外の企業・市民団体等のSDGs 達成に向けた取組を後押しするため、「横浜市SDGs 認証制度“Y-SDGs”」を構築し、自律的好循環の形成を目指す。		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

デザインセンター事業

- ① 相談事業
コーディネーターを配置し会員等からの相談・マッチング等を実施
- ② プロモーション事業
講演・視察受入れ、イベント開催など
- ③ 企業等との連携により自らも主体となった試行的取組の実施

横浜市SDGs 認証制度 “Y-SDGs”
事業者が、認証制度を活用してSDGsに取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため、事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証する制度。

5. 取組推進の工夫

認証審査にあたっては中小企業診断士がヒアリングを行うほか、ランクアップの相談にも応じることで伴走支援を行っている。また、金融タスクフォース13社によるワークショップを開催し、Y-SDGs認証事業者の事例等を用いたグループワークや、今後のY-SDGs活用に向けたアイデア等に関する議論・意見交換を実施した。

6. 取組成果

デザインセンター事業（2024年度実績）

- ① 相談事業 相談件数：173件
- ② プロモーション事業 講演・視察・情報発信等 100件実施
- ③ 企業等との連携により自らも主体となった試行的取組の実施 7事業
 - ・食品ロス削減SDGsロッカーに関する取組
 - ・椅子型自動運転モビリティ 等

横浜市SDGs認証制度 “Y-SDGs”（2020年8月事業開始～）
累計843事業者を認証（2024年度末時点）
2023年10月 第2回シティネット・ESCAP「SDG都市アワード」を受賞

7. 今後の展開策


Y-SDGs新規認証者数が若干減少傾向にあるため、引き続き認証事業者及びこれから認証を目指す事業者への支援の充実等を図るほか、認証事業者へのヒアリングを通じて、認証の効果やメリットを整理しPRするなど、事業者のSDGsへの取組を促進していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

横浜市ホームページ等で、取組を随時地域内外に発信。また、横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンターに対し、視察依頼及び認証制度、SDGsロッカー等についての問い合わせを多数いただいている。

持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造

神奈川県鎌倉市（2018年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	人口減少・少子高齢化、気候変動や頻発する自然災害、インフラの一斉老朽化等、自治体が直面する厳しい環境下において、経済・社会・環境の三側面の課題解決、相乗効果により、都市の価値・魅力を継続的に高め、持続可能な都市経営の実現をめざす。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	市の最上位計画である総合計画（第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画）に、自治体SDGsの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に市民参画を取り入れ、市民等への普及啓発、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行プロジェクトである、市内の歴史的建造物である旧村上邸をSDGsショーケースとして保存・活用を図る。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">● SDGsの理念を導入した自治体総合計画の運用<ul style="list-style-type: none">➢ 鎌倉市SDGs推進隊（市内在住・在学の小学1年生～中学3年生が対象）の募集を行い、若年層への啓発活動を行う。➢ SDGsつながりポイント事業として「まちのコイン」を導入し、地域のつながり、SDGsの普及啓発活動を行う。● 歴史的建造物(旧村上邸)の保存・活用<ul style="list-style-type: none">➢ 歴史的建造物を保存するとともに、企業研修所や地域活動スペース等としての利用を通じ、SDGsショーケースとしての活用を図る。● 市民参画手法の構築<ul style="list-style-type: none">➢ 市の政策形成過程に多くの市民の意見を反映させる仕組みとして、従来の対面による市民対話に加え、オンラインプラットフォームを導入している。● マイボトルの利用促進<ul style="list-style-type: none">➢ 神奈川県企業庁と連携し、鎌倉駅西口にウォーターステーションを設置している。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">● SDGsの理念を導入した自治体総合計画の運用<ul style="list-style-type: none">➢ 鎌倉市SDGs推進隊 令和5年度までは子ども向けの勉強会への参加を促していたが、令和6年度からはこれまで培ってきたSDGsの知識や取組を通じた経験をもとに、市政運営に関わるテーマを扱う市民対話等への参加を促す方針に移行した。➢ SDGsつながりポイント事業 地域通貨「クルッポ」を通じ、SDGsを身近なものとして体験できる取組を行っている。令和5年度末のユーザー数は17,922人であったが、令和6年度末は21,425人と利用者が増加している。● 歴史的建造物（旧村上邸）の保存・活用 建物の保全を図るとともに、企業研修や文化体験、地域住民による利用が図られている。● 市民参画手法の構築 オンラインと対面のワークショップを組み合わせた市民参加型プラットフォーム「Liqid（リクリッド）」について、自治体総合計画の意見聴取等に活用している。	
5. 取組推進の工夫 <p>次代の鎌倉市を担う若年層へのSDGs達成に向けた意識付けのため、鎌倉市SDGs推進隊を運営している。また、身近にSDGsを意識してもらうため、スマートフォンアプリであるまちのコインを導入し、SDGsの「自分ごと化」につながるよう運用を行っている。</p>	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">・SDGsつながりポイントの普及啓発を行い、より多くの人に利用してもらい、SDGsを身近に感じ、体験してもらう。・旧村上邸のショーケースとしての役割を強化するため、若年層（SDGs推進隊）との連携など新たな分野での活用に取り組むとともに、利用環境及び施設運営の拡充を図る。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	SDGs推進隊の隊員がSDGsの取組について、FMエコハマで紹介を行った。SDGsつながりポイント事業について、他市からの問い合わせ等を受け、取組内容について紹介を行った。	

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要**
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり

岩手県陸前高田市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	岩手県の東南端、宮城県との県際に位置する。東日本大震災後、特に転出が多く、人口は減少の一途をたどっている。少子高齢化などの影響もあり、産業競争力が脆弱で優良な雇用機会が少ない中、経済面では「震災で壊滅的打撃を受けた地域産業の復興」、社会面では「震災で壊滅的打撃を受けたまちの整備と活性化」、環境面では「震災で壊滅的打撃を受けた陸の整備と海の保全」を課題とし、誰一人取り残さない社会の実現を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	これまで進めてきた「ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくり」の施策に加え、多様なステークホルダーとの連携により、「共生のまち」「交流のまち」「持続可能なまち」の実現を目指した事業構想・計画策定、普及啓発イベントや、ユニバーサル就労支援センターによる就労支援、およびパラスポーツ（eスポーツを含む）の大会・合宿を実施するほか、ベンチャー企業等とのパートナーシップ・イベントを開催することにより、理解醸成やPR、精神的なバリアの低減や研究開発の促進を図り、誰一人取り残さない社会の実現へ繋げる。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">◆普及啓発活動の推進<ul style="list-style-type: none">・市民への認知度向上のため、市広報紙にてSDGs関連記事の定期連載、陸前高田市版SDGsの作成・地元高校でSDGsに関する講義を実施◆連携体制の構築<ul style="list-style-type: none">・「陸前高田市SDGs推進プラットフォーム」の運営・大学とのSDGs連携協定の締結、学生の現地ワークショップ実施・民間企業と連携し、市内中学校にてワークショップ実施・市観光物産協会と連携し、国際環境認証であるブルーフラッグを取得した高田松原海水浴場において、障がいのある方でも海水浴を楽しめるユニバーサルビーチ体験会を開催◆循環型社会・地域内経済循環モデルの検討<ul style="list-style-type: none">・グリーンスローモビリティの活用・地域の資源である木質バイオマス等の導入検討	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">◆陸前高田市SDGs推進プラットフォームの開催及び運営<ul style="list-style-type: none">全12回開催のプラットフォームにおいて、楽しみながらSDGsに触れることができる普及啓発活動を企画し、各種イベントなどへの出展を行うとともに、昨年度同様に友好都市である名古屋市の職員を招いてプラットフォームを開催する、市内の学校へSDGsの基礎知識や本市の取り組みなどを紹介する出前講座を行う、といった活動を通して、多様なステークホルダーとの協働を進めている。◆創造的な復興（ビルド・バック・ベター）と防災・減災による安全・安心なまちづくり<ul style="list-style-type: none">「防災・減災」というキーワードのもと、大学教授など防災の専門家を講師とした講座を複数回実施し、地域防災リーダーとして活躍する人材「陸前高田市防災マイスター」の養成に取り組んだ。加えて、災害時に要配慮者等への一斉架電により避難情報等を発信し、音声回答をAIを活用した判読により文章化する情報伝達システム（シン・オートコール）を導入し運用している。◆市内中学校におけるワークショップ及び講演会の開催（R7年2月）<ul style="list-style-type: none">障がいがありながら、企業の契約画家として活躍している市内在住の方にご協力いただき、アート作品制作に関するワークショップを実施。加えて、同企業主催の障がいをお持ちの方からの講演会を開催することで、障がいの有無に関わらず活躍できる社会の実現を目指す当市の目標実現に向けた取組を実施した。		
5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none">・SDGs推進プラットフォームや、SDGsの推進に関する連携協定を大学と締結するなど、市内外の多様なステークホルダーとの連携・協働の仕組みを構築し地域課題の解決を図る・楽しみながらSDGsを体験できるイベントの実施や、市広報において、記事に対応するSDGsゴールを示すなど、SDGsの事業理解の促進や、市民一人ひとりの理解を深める活動を行う	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">・陸前高田市SDGs推進プラットフォームを今後も継続して展開することで、市内外にステークホルダーを拡大するとともに、各種イベントへの出展などを通してSDGsの普及啓発を進める・グリーンスローモビリティの運行を通して福祉、観光、脱炭素による地域の課題解決を図る。・企業や学術団体との連携を継続することで、「ユニバーサルマナー」の浸透、「ノーマライゼーション」という言葉の知らないまちづくりの達成、「安心・安全なまちづくりの推進」に注力する。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	講演 12件 （高校5件、大学3件、企業2件、行政機関2件）、取材 4件 （地元テレビ局、SDGsポータルサイト「スペースシップアース」へ取組内容の掲載、アートワークショップへの取材（ほか））、イベントの実施 9回 （SDGs推進PF主催イベント2回、友好都市開催イベントへのSDGsブースの設置5回（SDGsフェスティバルin名古屋丸の内まで）、東北SDGs未来都市サミットへの参加）など		


SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏

福島県郡山市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	こおりやま広域圏連携中枢都市圏(17市町村)は、福島県の中央部に位置し、中核市である郡山市を中心に、圏域人口約61万人で県内人口の約3割を占めている。 圏域には、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所や国立環境研究所福島支部、大学等様々な拠点施設が多数立地しており、「知の結節点」としての特性を活かし「全世代健康都市圏」を創造し健康寿命の延伸を図る。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	・「健康」をキーワードに「経済」「社会」「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取り組みを実施する。 ・地域の産業や社会活動を支えるために「健康」は重要な基礎であることから、医療費・介護給付費の適正化をしつつ健康寿命延伸対策の推進や自律的好循環の形成を図ることにより、持続可能な圏域の創生を行う。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
◆全世代健康都市圏創造事業 ・福島県立医科大学との共同研究及びデータに基づきまとめた「郡山市の健康課題」を、医療・介護等関係機関と共有及び保健センタにて特定保険指導や健康教室に活用 ・専用サイト「ココカラこおりやま！」による健康情報発信及び「健康づくりキャンペーン」による行動変容の促進  「チョイケン！」 (健康づくりキャンペーンキャッチコピー)  (ショート動画による普及)	◆全世代健康都市圏創造事業 ・心と体の健康応援サイト「ココカラこおりやま！」の運用 アクセス数344,418件 ・健康づくりキャンペーンの実施（こおりやま広域圏へ対象拡大） ①健康づくり体験イベント（2回）参加者合計456人 ②ふくしま健民アプリ・限定イベント 参加者324人 ③インスタグラム・Xハッシュタグキャンペーン 投稿数150件 ◆情報発信・普及啓発 ・こおりやまSDGsアワードを開催し、広域圏から12件の応募があり6件を表彰 ・こおりやま広域圏を対象にNPO及び企業と連携した出前講座を実施し、19の企業や団体等1,122人が受講 ・東北SDGs未来都市サミットを郡山市で開催  (東北SDGs未来都市サミット共同宣言)		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
・報道機関、企業、市町村、医療機関等、様々な関係機関と連携 ・主に若者をターゲットとし、過去のSDGsアワード受賞団体をショート動画によりSNS上で紹介する取組を実施	・ターゲットを明確にした効果的なアプローチによる健康寿命の延伸対策（EBM） ⇒健診有所見者等へのハイリスクアプローチ ⇒健康への無関心層等を幅広くターゲットにするポピュレーションアプローチ ・SNSを活用するなど、若者をターゲットに情報発信し、行動変容を促す。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	・東北SDGs未来都市サミットを郡山市で開催し、郡山市の取組を発信するとともに他の未来都市との情報交換を行った。同時に地元報道機関等とふくしまSDGs未来博を共催し、東北SDGs未来都市だけでなく、こおりやま広域圏の住民にもSDGsの普及啓発を図った。 ・慶應義塾大学xSDGコンソーシアムの視察（本市の気候変動対策におけるトレードオフがテーマ）を受け入れたほか、環境保全団体の取材を受けるなど郡山市の取組を発信した。		


SDGsに貢献する持続可能な都市うつのみやの構築

栃木県宇都宮市（2019年度選定）

<p>1.地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>・東北新幹線，東北自動車道が通る北関東の中核都市であり，現在の人口は約51人万であるが，今後も人口減少に転じていく見込みである。</p> <p>・これからのまちづくりを進めるに当たって，「次代を築く人づくり」や「骨格の強い都市の形成」などの重点課題の解決と「経済・社会・環境の統合的向上」を図るため，「女性の雇用創出・就労の促進」，「ライトラインを軸とした交通ネットワークの充実」や「もったいない運動による人づくり」などに取り組む。</p>	<p>2.関連するゴール</p>	
<p>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>「第6次宇都宮市総合計画」に掲げた6つの未来都市（子育て・教育の未来都市，健康・福祉の未来都市，安全・安心の未来都市，魅力創造・交流の未来都市，産業・環境の未来都市，交通の未来都市）の実現に向けた取組を着実に進めるとともに，宇都宮市SDGs人づくりプラットフォームの設立や地域新電力会社による地域課題の解決などに取り組む。</p>		
<p>4.自治体SDGs推進等に向けた取組</p> <p>【再生可能エネルギーの地産地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力会社（宇都宮ライトパワー）の設立 ・再生可能エネルギーを市有施設へ供給する小売電気事業の開始 <p>【地域連携ICカードの導入と公共交通の利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携ICカード「totra」の導入 ・バスの上限運賃制度の導入 <p>【SDGs人づくりプラットフォームによる理解促進・パートナーシップの基盤強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラットフォーム会員と連携した普及啓発を実施 		<p>6.取組成果</p> <p>【MOVE NEXT UTSUNOMIYA～乗らないなんて『もったいない』～】</p> <p>ライトライン開業等とあわせ，プロモーションを展開したことにより，利用者が予測を上回るなど，車から公共交通への転換が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日：予測の約1.3～1.5倍，土日：予測の約2.3倍 <p>【「宇都宮ライトパワー株式会社」による再エネ地産地消プロジェクト】</p> <p>小売電気事業を開始，市有施設やライトラインへの電力供給を拡大</p> <p>【「SDGs人づくりプラットフォーム」の充実】</p> <p>SDGsに積極的取り組む会員の取組の幅広い周知と波及，会員交流会の実施による会員間の連携に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの認知度：86.8%（令和6年度 市政世論調査） ・会員数：310団体（令和7年3月末現在） 	
<p>5.取組推進の工夫</p> <p>市が策定・管理する多種多様な計画へSDGsの視点を適切に反映させていくため，市長をトップとし，全部局長で構成する「うつのみやSDGs推進本部」を設立・運営することで，全庁的な理解の促進とSDGsに係る政策・活動の方向性について協議・決定を行っている。</p>		<p>7.今後の展開策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通への利用促進を図り，脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルの普及や外出機会の増加による健康増進，まちの交流や賑わいの創出による地域経済の活性化などにつなげ，まちづくり全般に寄与していく。 ・再エネの最大限の活用を推進することで，二酸化炭素排出量の削減，地域経済活性化の更なる推進を図るとともに，小売電気事業による収益を活用して，公共交通等の脱炭素化など地域課題の解決を図る地域還元事業を実施し，自律的好循環を形成していく。 ・「SDGs人づくりプラットフォーム」の取組の更なる充実を図るとともに，本市において分野ごとに展開されている様々な活動団体・主体が，SDGsの達成という同じ目標の下でつながり，一体となって活発に交流・対話ができる「場」の創出に取り組んでいく。 	
<p>8.他地域への展開状況（普及効果）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・視察受入（甲府市，川口市等 8団体 51名） ・フォーラム等への参加（7件） ・専門誌等への寄稿（4件） ・本市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲームや国際スポーツ大会等に合わせ，取組を地域内外に発信 		


水と森林と人を育む みなかみプロジェクト2030

群馬県みなかみ町（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	群馬県の最北端に位置し、町の面積の9割以上を山林が占め、谷川岳や利根川源流域といった日本を代表する豊かな自然環境を有する。これらの自然をまもり、観光や農業などに活かしひろめながら人々の暮らしが営まれているが、1955年をピークに人口減少が顕著である。自然と人が共生する社会の世界的モデルであるユネスコエコパークの町として、SDGs達成に向けたチャレンジを通じて課題解決を図る。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	三側面の課題を総合的に解決することが期待できる「自伐型林業」の推進強化を図り、森林資源を活用した稼ぐ力の強化による循環経済の確立、地域に根ざした特色有る教育の推進と関係人口の増加による社会面の好転換、森林・里山整備と木質バイオマス利用推進による環境面の強化を展開する。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 「木材の伐倒から利用まで一貫した林業の六次産業化」 ●山林所有者や地域住民が主体的に継続して関わることができる「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進する。 ●林業分野ではあまり重視されてこなかった町内の広葉樹の活用。 ●国産材にこだわった高級家具メーカーや町内木工職人、製材所、福祉作業所などと連携して、川上から川下までの一貫した流れを構築	6. 取組成果 ➢ 「自伐型林業」による担い手の育成と就労機会の創出 「自伐型林業実践団体数と人数」 2019年度末 8団体 74人 2020年度末 9団体 83人 2021年度末 10団体 96人 2022年度末 11団体 99人 2023年度末 15団体130人 2024年度末 16団体 115人 ➢ 広葉樹を中心とした商品化と木材のブランド化 →製品の開発・販売、ステークホルダー向け研修の実施 ➢ 木材ステーション（仮称）へ木材集積開始 ➢ 森林マッチング制度（仮称）設計に向け、森林所有者意向調査実施		
5. 取組推進の工夫 従前から行われている自伐型林業団体の意見交換会を連絡協議会に格上げし、町や団体のさらなる連携や情報交換が図られ活動の全体的な底上げが進んだ。加えて、団体の活動の初動支援をきめ細かに行うなどして参入者の増大を図った。	7. 今後の展開策 本町の最大の財産である美しい自然と里地里山を核として、観光・商工業・農林業・教育・健康・福祉・エネルギーなど様々な分野を横断的かつ有機的に連携させ、地域を経営するという観点から相乗効果を創出する。その際、特に「自伐型林業」を基盤とした持続可能な林業の推進に注力し、地域住民が主体的に関与することで地域全体の活性化を図る。これにより、木材の販路拡大や商品のブランド化を進め、持続可能な地域経済のモデルを確立していく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	自治体等視察受け入れや新聞やウェブ会議などのメディアを通じて、みなかみ町のSDGs推進に関する情報を積極的に発信している。さらに、当町の「自伐型林業」をはじめとする取り組みに共鳴いただいた複数の企業と協力し、さまざまなプロジェクトを推進している。それによって、持続可能な地域経済のモデルを広めつつ、当町のSDGsの取り組みについての認知度を高めている状況である。		


SDGs 国際未来都市・さいたま2030プロジェクト～誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ～

埼玉県さいたま市（2019年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>市民に「住みやすい」「住み続けたい」と感じてもらい、本市に対する誇りと愛着を持ってもらうために、都市としての利便性の向上、緑地や水辺を中心とした環境保全、ごみ総排出量削減を中心とした良好な生活環境の確保、災害に対するレジリエンス強化を図る等し、様々なステークホルダーとのパートナーシップをいかながら、本市ならではの「住みやすさ」をより一層向上させることを目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>自立的かつ持続可能な「誰もが住みやすい」「住み続けたい」と思えるさいたま市の実現に向けて、「コミュニティ・人権・多文化共生」「環境」「健康・スポーツ」「教育」「生活安全」「福祉」「子ども・子育て」「文化」「都市インフラ」の9つの分野における各種施策を、様々なステークホルダーとの協働を図りながら、総合的かつ計画的に推進する。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <p>【普及啓発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や市民団体、企業等を中心に出前講座を実施し、幅広い層へのSDGsの普及促進を図っている。また、SDGsのチラシ・リーフレット・動画・バックボード等を作成し、普及啓発に活用。 ・2024年8月及び2025年3月、市内商業施設のSDGsイベントと連携し、市及びCS・SDGsパートナーズ企業におけるSDGs推進事業をPR。 ・2025年3月、近隣未来都市のSDGsイベントに、CS・SDGsパートナーズ企業と共に出展しPR。 ・県プラットフォームのメールマガジンを活用し、SDGs宣言制度を周知。 <p>【事業実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての市立学校・生涯学習施設においてSDGsのPRシートを作成し、広く公開。一部を埼玉スタジアム2002における地元プロサッカーチームのホームゲームの際に展示。 ・CS・SDGsパートナーズ企業のSDGsへの優良取組事例を「CS・SDGsパートナーズ通信」として他のパートナーズ企業へ横展開。 	<h3>6. 取組成果</h3> <p>【環境面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備が完了した浦和美園地区における「スマートホームコミュニティ」(第3期)の更なる横展開を図るべく、市が認証し、その取組を支援する「スマートホーム・コミュニティ街区認証制度」を令和7年4月1日から施行するため、事前に周知活動・事業者ヒアリング(7社)を行い、要綱・様式案の整備を行った。 ・2019年度に食品ロスに取り組み民間事業者と「チームEat All」を創設(2024年度末時点参加事業者：42者)。また、民間事業者を含む41か所の常設窓口でフードドライブを実施(2024年度:631.2kg回収)。 <p>【社会面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの「宣言」制度である「さいたま市CS・SDGsパートナーズ制度」を周知し、2024年度は102団体増加した。(2024年度末時点総団体数:683団体) <p>【経済面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに取り組む市内企業の経営支援を行う「さいたま市SDGs企業認証制度」について、2024年度は50社を認証した。(2024年度末時点総認証数:294社。2024年10月及び2025年3月にはセミナー・交流会を開催し、認証企業延べ53社が参加した。 		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>・SDGs推進に係る各取組については、市の総合計画に組み込み、推進している。また、毎年度実施する事業評価の中で、各事業が全体最適の視点をもってSDGsへの貢献を意識した取組を行っているか点検し、必要に応じて見直し・改善を行っている。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <p>・宣言制度や認証制度を継続し連携企業や団体、他自治体等のステークホルダーを増やしながら、SDGsに資する事業の継続的な展開を図るとともに、SDGsについて「行動していない」層に対して、今後の調査結果を分析した上で、行動変容を促す取組も含めた、普及啓発活動を実施していく。</p>		
<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ・県や他市のSDGsイベントに、宣言制度に登録している企業とともに出展し取組をPR(2回) ・本市をホームタウンとするプロスポーツチームのホームゲームに合わせ、取組を地域内外に発信 		


市民・企業・行政の対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野

東京都日野市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	日野市は東京のほぼ中央に位置し、身近な自然環境と良好な交通アクセスを有する人口約18万9千人の郊外都市。江戸期の農村・宿場町、戦前・戦後の工業都市、高度経済成長期のベッドタウンなど、社会背景に応じて多様な役割を担ってきた。現在は介護需要の増大や気候変動による実生活への影響や環境資源の保全、都市基盤や地域産業構造の変化といった複合的課題に直面している。これらに対応するため、市では「生活価値共創都市」の実現を目指し、市民・企業・行政の対話を基盤に、生活・環境課題に取り組む「生活・環境課題産業化」を推進している。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	これまでの取組で市内でのSDGs認知度は高まり、17ゴールを多様な主体が実際の活動に活かしていくことが求められている。具体的には、経営の中に持続可能性（経済側面：登録制度など）を盛り込むことを支援しながら、ユース世代も含めた対話・熟議の推進を通じて社会的な合意や行動変容を促し（社会側面：DPFsなど）、市民・企業・行政の具体的な方向性を提示している（環境側面：気候変動対策など）。あわせて、市特設サイトで民間の取り組みと市各課の取り組みを発信し、信頼性担保の役割を担うことで、経済・社会・環境の三側面を結びつける実践を進めている。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">■ SDGs大学とSDGs推進事業者登録を行い、経営へのSDGs/ESG視点の組み込み支援を行った。■ 多摩市、府中市を含めた20代以下の若年層を中心に、気候変動に対する多摩地域の取組みについて若者同士で話し合い、アクションする「気候YOUTH会議」を開催した。■ 高校生以上29歳以下の若者で構成された架空の部署「日野市妄想実現課」事業を開始した。市民や企業人、行政がメンターとして伴走することで、これまでの対話や探究を超えた地域での未来アクションの実践につなげていくこととした。■ 地域レベルでの共創（Co-Creation）を進めるためデジタルプラットフォーム（DPF）を実験的に導入した。市事業や事業評価などに組み込み、参加への物理的・時間的ハードルを下げ、アクセシビリティの向上に取り組んだ。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">■ 令和6年度は5事業者が登録した。取り組みが蓄積されたことで新たに「日野市SDGs事業者交流会」を開催し、価値創造への機運醸成、ネットワーク形成を実施した。■ 気候YOUTH会議では32名から118の取組が出された。また、令和5年度に実施した気候市民会議による脱炭素に向けた37提言・390項目を整理、「気候変動対策施策ロードマップ」を策定し、市民の声を具体的施策に反映していく土台が整理された。■ 妄想実現課では、23名の若者による21の問いが生まれ、地域からの152の意見が寄せられた。若者を含めた市民一人ひとりの、地域課題を解決する主体への変容を促していくことで、自律的な好循環の形成につながる地域人材を育成することにつながった。■ デジタルプラットフォームはR6年度では上記事業等でも活用したが、市としては一部のみとしていた。多様な意見が集まることが確認されたことから、全庁に展開し、充実を図ることとした。		
5. 取組推進の工夫 <p>募集は大学・企業などとも連携しながら、対象を限定することで心理的安全性を確保した。また、デジタルツールの活用といった仕掛けにより、より自由にアイデアの発散を行える環境を整えた。</p>	7. 今後の展開策 <p>対話や探求をとおして、アイデアを出し合い、アクションを検討する取り組みをさらに推進し進める。例えば、妄想実現課においては、令和7年度中にクラウドファンディングを活用しながら、アクションアイデアを実証させる取組を進行中。新たな地域活動として定着する仕組みを構築し、次世代の社会の担い手として自立的に活躍できる基盤を強化していくことで、未来の街を創る若者とともに、持続的に発展していくことを目指す。</p>		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	気候YOUTH会議のほかにも、多摩市と合同で、それぞれの提案内容をもとに、地域を超えて、連携して取り組むべきアクションを検討する「気候市民会議NEXT」を開催。多摩地域広域でのSDGsアクションを進める（ https://www.youtube.com/watch?v=YajHMGIpgeI ）。		

成長と成熟の調和による持続可能なSDGs未来都市かわさき

神奈川県川崎市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none">■ 人口150万人を超える日本有数の製造業集積都市であり、かつ多数の研究開発機関が集積する先端技術開発拠点都市。■ 大規模自然災害の発生、脱炭素社会の実現に向けた取組の進展及び社会のデジタル化の進展などの環境変化に対して、多様なステークホルダーとの更なる連携を図りながら、SDGs達成に向けた取組を推進する。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<ul style="list-style-type: none">■ 令和4年3月に「川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針」を本市の最上位計画である「川崎市総合計画第3期実施計画」と統合し、総合計画に掲げる施策・事務事業とSDGsの達成に向けた取組を一体的に推進している。■ 「かわさきSDGsパートナー」制度及び川崎市SDGsプラットフォームの効果的な運用により、企業、NPO、学校など多様なステークホルダーの取組事例の共有や、連携した取組の創出を促している。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">■ 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」 ・SDGsの達成に向けて取り組む企業・団体の皆様が川崎市が登録・認証する制度。令和7年3月末時点で3,446者。■ 川崎市SDGsプラットフォーム ・かわさきSDGsパートナーの活動を支援し、参加団体相互のネットワークを構築すること等を目的として設置。 ・地域金融機関の川崎信用金庫と共同事務局として運営。 ・コアメンバーである地域経済団体や市民活動支援団体等と連携しながら、パートナーの取組支援や情報発信等を実施。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">■ かわさきSDGs大賞 パートナーの優良事例の共有を行う「かわさきSDGs大賞」を令和4年度に初実施。令和6年度は、15件の応募から最優秀賞及び優秀賞を8団体選定。■ 『Kawasaki City SDGs Guidance ～川崎市庁内SDGs取組の進め方～』を改定 職員がSDGsの本質と使い方を理解し、事業連携・改善等に繋げていくための考え方や先進事例などを掲載。令和7年3月に最新事例を取り入れたver3.0へ改定。■ 分科会 SDGsの達成に向けてパートナーが協力・連携し、自主的に活動する分科会が令和4年度から取組開始。令和7年3月末時点で10分科会が活動中。		
5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none">■ 多様な主体の連携を進めるため、企業だけではなく、NPO、市民団体、教育機関等もパートナー制度の対象としている。■ 地域社会と経済を支える地域の中小企業等へのSDGsの更なる浸透を図るため、庁内の環境部署や経済部署等とも連携を図りながら、再エネ・省エネ・資源循環やSDGs経営等に関する情報共有、支援制度の構築等を進めている。	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">■ プラットフォームや庁内関係部署と連携しながら、パートナーの更なる活動支援や連携・協働による新たな取組の創出を推進する。■ かわさきSDGsパートナー制度開始から3年以上が経過し、優れたSDGs取組が増加していることから、事業者・団体向けの取組事例集を作成してSDGsの意識浸透と事業者連携を更に推進するとともに、国際交流の活性化に合わせて英語版PRリーフレットを作成し、本市のSDGs取組を海外に発信していく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<ul style="list-style-type: none">■ 市内の優れた環境技術を広く情報発信する展示会「川崎国際環境技術展」やパートナーの情報を随時発信する「かわさきSDGsポータルサイト」、「東急SDGsトレイン」等において、市内外に川崎市の取組及び市内事業者やパートナーの優れた取組の情報発信を実施。■ 令和7年3月に策定した『Kawasaki City SDGs Guidance ～川崎市庁内SDGs取組の進め方～ver3.0』を全SDGs未来都市に展開。令和7年7月に実施した本『進め方』に係る川崎市若手職員SDGs研修には、全国から22自治体が参加。		

公民連携とデジタル技術を活用した経済・社会・環境面での課題解決の促進

神奈川県小田原市（2019年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

神奈川県西部の中心都市で、人口約19万人の自治体。森里川海オールインワンの自然環境や多彩な文化や生業等の豊富な地域資源が存在する。地域資源を総動員した「問題解決能力の高い地域」への歩みを、「持続可能な地域社会モデルの実現」という明確なビジョンのもと、より能動的な取組に転換していくため、現場での「人の力」に主眼を置き、担い手確保や育成を喫緊の課題として位置付けている。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

恵まれた自然環境、地勢条件、歴史的に育まれてきた技や人、地域の絆などの社会的資源を強みとし、これまでの市民の力・地域の力を土台として、公民連携とデジタル技術の活用を推進エンジンに、経済・社会・環境面での課題解決の促進と実践の活性化を図る。「おだわら市民学校」によるひとづくりやつながりの強化、ポイント循環による「つながりの見える化」に加え、デジタル技術を活用して脱炭素を実現する街「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造を通じて全体の取組の好循環を生み出し、豊かで、安全で、持続可能な暮らしを実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【民主体のSDGs活動の推進】

民主体の「おだわらSDGs実行委員会」を中心に、「おだわらSDGsパートナー」と連携した普及啓発を実施。ブランディング・フォース、コラボレーション・フォース、ジェネレーションZ・フォースの3側面でアクションを展開。



おだわらSDGsデイ2024

2024年度は夏休みを活用したワークショップ「みんなでSDGsを学ぼう！（全16回）」、「おだわらSDGsデイ2024」などSDGsパートナー（2024年度末で335者）と連携したイベントの実施、SDGsの取組を紹介するデータ版冊子や動画の作成、出前講座の実施等、SDGsの普及啓発を行った。

【おだわら市民学校の取組】

「人のチカラ」を育む学びの場として「おだわら市民学校」を運営。地域の課題解決の担い手となる人材育成を行っている。

5. 取組推進の工夫

2022年に策定した第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」では、2030年に目指す小田原の姿や持続可能な地域社会の実現に向け、SDGsの視点を踏まえ、3つのまちづくりの目標「生活の質の向上」、「地域経済の好循環」、「豊かな環境の継承」を掲げ、市の施策を総動員し、SDGsの達成に向けた取組を推進。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

2022年2月22日に、小田原市を含む神奈川県の県西地域2市8町で、世界的な問題となっている海洋プラスチックごみ問題に地域全体で取り組むことを目的に、「県西地域2市8町プラごみゼロ共同宣言」を行い、プラスチックごみの削減に向け広域連携している。

6. 取組成果

【おだわら市民学校】

1年目のおだわら学講座(全15回・40名)、2年目の専門課程(4分野・53名)、教養課程(2分野・32名)、課題解決ゼミ(全3回・15名)を通じ、学びを実践活動につなげている。

【つながりの見える化「おだちゃん」】

SDGsの自分ごと化に向け、気軽に楽しみながら地域のつながりを増やしていく仕掛けを継続実施（アプリダウンロード：6,559人）。利用者数などから、SDGsの普及啓発や認知度向上、「つながり」の生成に寄与したと考えられるため、当初の事業目的は達成したといえる。また、令和6年3月に、地域と人をつなぐポイントアプリ「プラポ」の運用も開始されたことから、「おだちゃん」は令和6年12月に事業を終了した。事業終了前には、アンケートや「ありがとうキャンペーン」を行った。

【「ゼロカーボン・デジタルタウン」の創造】

これまでに、モデルタウンの創造に向けて、基本的な考え方や整備コンセプトなどを基本構想（案）として取りまとめたが、令和6年度の事業見直しにより、廃止した。


7. 今後の展開策

人づくりの場から市民活動の場につなげるために、専門課程の内容の見直しを検討していく。また、卒業生の活動継続の支援や、活動団体の支援についても検討していく。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要**
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

岩手県岩手町（2020年度選定）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>岩手町は総面積の約75%が山林・原野であり、豊かな自然に囲まれている。また、基幹産業は農業で、岩手県内でも有数の食糧生産基地である。さらに、東北新幹線いわて沼宮内駅があり、交通の利便性に優れている。その一方、人口減少、少子高齢化が著しい過疎地域である。その問題の中にあつてまちづくりを推進するため、ブランディングによる町の価値向上と、共創のためのシビックプライド醸成、SDGs姉妹都市提携により、自律的な好循環を導き出し、持続可能なまちづくりを、本町に関わる人々と共創する。</p>	<p>2. 関連するゴール</p> 
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>3つのカルチャー/アート（農業、スポーツ・健康、ものづくり）を地域ぐるみで磨き、ブランディングによる岩手町ブランドの価値向上、シビックプライドを醸成することにより、持続可能性を高める。 また、SDGs姉妹都市提携により、国内外の都市と、共に学び合い、高め合い、経済も循環する創造的関係を築きつつ、リビングラボの実施により、本町の未来を担うSDGs人材を育成する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組



5. 取組推進の工夫

先進的な知見や技術等を導入しつつ、外部の専門家を地域力創造アドバイザーに招へいし、リビングラボを実施。
また、地域内外の個人や企業、団体と連携しながら実証的な取組を実施するとともに、他事業との連携や新たな関係人口の創出、SDGs人材の育成に努めている。

6. 取組成果

リビングラボについては、外部の専門家を地域力創造アドバイザーに招へいし、2021年度に設定した6プロジェクトを継続して実践。
また、関係人口と連携することにより、経済産業省及び環境省より認定を受け、2024年4月よりプラスチック再生事業を実施するなど、リビングラボの取組が他事業へ波及している。一方で、民間主体によるラボの自立化に向け、その仕組及び体制構築を行った。

SDGs姉妹都市提携については、国内においては埼玉県さいたま市と、主に環境及び経済分野での提携を模索しており、そこから他分野での提携や人材の交流に波及させるべく、各部門の担当者レベルでの協議を実施。それに関連し、2024年11月にさいたま市を会場に、本町のプロモーションイベントを開催するとともに、さいたま市長と岩手町長との首長対談を実施した。
また、国外においてはSDGsを基軸とした提携を進めるため、町長が日仏自治体交流会議に出席し、フランスの自治体と情報及び意見交換、また本町の取組発信を行った。

7. 今後の展開策

リビングラボについては、民間主体による実施にシフトチェンジするとともに、新たなプロジェクトの検討、設定並びに実践を重ねながら継続する。
また、SDGs姉妹都市提携については、国内のSDGs未来都市との提携を具体化するための協議及び取組を継続するとともに、国外の都市との提携に関しても、継続的な情報の収集や交換、協議等を実施する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- ・姉妹都市提携に向け、さいたま市長と岩手町長との首長対談を実施。
- ・国外の自治体との提携に向け、町長が日仏自治体交流会議に参加し、フランスの自治体と情報交換等を行った。

「防災環境都市・仙台」の推進

宮城県仙台市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、宮城県の中央部に位置し、市域面積786.3 km²、人口約109万人を有している。1889年に市制移行し、1989年には政令指定都市となった。街中に映えるケヤキ並木に象徴されるように、自然豊かな環境と都市が調和した「杜の都」は仙台の代名詞となっている。本市の人口は増加基調が継続しているが、自然増減については、おおむね1990年代から増加幅が減少し、2017年には自然減に転じた。今後本市の人口も減少局面を迎えると見込んでおり、およそ2050年頃には100万人を下回る推計となっている。この人口減少の速度を極力抑制する必要がある。都市の魅力や活力を維持するためには、災害等のリスクに備えたとしなやかで強靱な都市づくりと杜の都の自然環境を発展的に育む取組が必要である。このことから、「仙台防災枠組」の考えを踏まえ、「杜の都」の特性をさらに高めた一体的な都市モデル「防災環境都市」を確立させることで、都市の魅力と活力の維持・向上につなげていくことを目標とする。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

これまで育まれてきた「杜の都」の都市環境が生み出す快適性に加え、SDGsとも密接に関連している「仙台防災枠組」を体現する「防災環境都市」という仙台ならではの国際的なSDGs都市ブランドの確立に向け、新たな防災産業の創出や国内外への発信、基礎となる人材の育成、環境配慮に向けた実践行動の促進等に取り組む。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出

国家戦略特区を活用した、防災・減災分野における近未来技術の社会実装や、産学官連携によるオープンイノベーションの取組を進めることにより、「仙台防災枠組」採択地ならではのSDGsの目標達成に寄与する新たな製品・サービスによる事業化を推進していく。

5. 取組推進の工夫

全市立小学校において震災遺構荒浜小学校を活用した校外学習を実施することで、東日本大震災の経験と教訓の継承を推進している。また、上記の「④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出」については、着実に取り組むことができ、「6.取組成果」に記載した通りのSDGsに資する実績を上げることができた。加えて、SDGsに取り組むNPO法人や大学、企業等と連携して普及啓発イベント「SDGsWeek」を開催。市民や企業を対象に理解促進を図った。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

計画に掲げる取組のうち、「③東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承」について、仙台防災未来フォーラムや視察受け入れ等により、東日本大震災の経験と教訓や、本市のSDGs都市ブランドである「防災環境都市・仙台」の発信を行った。これら本市の防災に係る経験や教訓の発信を含む防災環境都市づくりの取組が高く評価され、令和6年10月、国連防災機関より国内初の「MCR2030レジリエンス・ハブ」に認定された。

6. 取組成果

④「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出

BOSAI-TECHイノベーション促進事業や近未来技術実証事業は着実に実績を積み重ね、順調に進捗している。2022年2月に構築した、防災・先端テクノロジー・ビジネスを融合し新たなソリューションの社会実装・事業化に継続的に取り組む「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」には、2024年度末時点で国内外280の企業・団体が参画しており、継続的にイノベーションが起こるエコシステムの形成・促進を図っている。引き続き事業者等と連携を図り、SDGsとも深く関連する社会課題の解決に資する先端技術や近未来技術の実証に取り組むとともに、関係課との連携により活用の可能性を探る。

【KPIの2024年度実績】（※括弧書きは2025年度目標値）


- ・防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発支援の件数：延べ65件（延べ60件）
- ・近未来技術に関する開発支援の件数：延べ42件（延べ46件）

7. 今後の展開策

- ・計画に掲げる取組である「①防災意識の高いひとづくり・地域づくり」のうち、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成について、SBLが広く防災対策の推進に対応できるよう女性SBLの増加や、将来を担う若い年齢層の拡充を図る。
- ・幼児向けSDGs教育として、絵本「くまのがっこう」を活用した本市独自のSDGs啓発冊子を作成。幼児期からSDGsの思想に触れられるよう、3歳児健診（全員受診）等を通じて広く配布していく。（令和5年度に2.5万冊作成。）


地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会の実現

宮城県石巻市（2020年度選定）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>【地域の特徴】「最大の被災地から未来都市石巻」の実現に向けて、SDGsを推進しつつ、震災後の心のケア等の被災者支援に継続して取り組んでいる。</p> <p>【今後の課題】①人口減少に伴う担い手の減少 ②地域コミュニティの再生、公共交通ネットワークの充実 ③温室効果ガス排出量の削減、3Rの推進</p> <p>【目標】「ひとりひとりが多彩に煌めき共に歩むまち」にあるべき姿として位置付け、地域経済活性化、災害に強いまち、脱炭素・循環型社会の実現を目指す。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>地域資源の活用等による新産業の創出やDX推進を図るほか、地域コミュニティの連携強化や自助・共助の意識づくりを図るとともに地域防災力を高め、安心安全な災害に強いまちづくりを進める。また、三側面を同時に追求する事業として、企業と連携して住民参加型の資源回収のシステムを構築する「地域の資源循環推進事業」に取り組む。企業・行政・地域コミュニティが持続的に運営できるモデルへの転換を目指す。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 地域経済活性化**
東日本大震災からの復興樹である「北限のオリーブ」の栽培および特産品製造を行っている。
- 災害に強いまち**
東日本大震災を教訓とした防災・減災の取組として、地域防災計画の改訂をはじめ、総合防災訓練の実施や避難施設等を掲載したハザードマップを作成している。
- 脱炭素・循環型社会**
ハイブリッドリユース事業で製作した電動カートについて、カーシェアの形で地域住民に無料で供用している。
プラスチックごみ問題に対応するため、企業と連携して住民参加型の資源回収システムの構築を目指している。




5. 取組推進の工夫

「SDGs」の言葉を知っているだけでなく、その中身を正確に理解することや実際の取組につなげることに重点を置き、普及促進の施策を行っている。SDGsの理念を各部署の施策に生かすことができるようにすることを目的として全職員に対して研修を実施している。
多様なステークホルダーと連携するための組織を新たに設け、組織としてイベントに参加したり資源回収を行うなどの活動を行っている。

6. 取組成果

- 地域経済活性化**
「北限のオリーブ」の収穫量が増加
(令和5年:2,220kg→令和6年:2,335kg)
加工・流通・販売を行う6次産業が展開されている。
- 災害に強いまち**
「防災チャレンジデー」を小学校で実施。段ボールベッド組立や土のう作り等の体験を行った。洪水ハザードマップに加え、内水ハザードマップを新たに作成した。
- 脱炭素・循環型社会**
使用済み詰め替えバック等のプラスチックごみの回収について、令和7年3月末までに回収ボックスを64か所に設置し、累計回収量が8,652kgとなった。なお、令和8年度には廃プラスチックの分別回収を開始する予定となっている。



7. 今後の展開策

- ハイブリッドリユース事業**
主に高齢者が買い物等の用事で電動カートを利用しているが、利用者数および利便性を向上させるため、運用方法の見直しを含め、幅広く利用されるよう取り組んでいく。
- 地域の資源循環推進事業**
住民参加型の資源回収システムについて、環境省「地域の資源循環促進支援事業 循環型ビジネスモデル実証事業」に採択され、地域にもたらすインパクトを検証する。令和8年度以降、社会・経済・環境の効果を同時に追求可能なモデルとしての普及を目指す。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

【視察受入】①長野県長野市 (R6. 7.31) S D G s の取組 (モデル事業 : グリーンスローモビリティ) について
②愛知県岩倉市 (R6.10.29) コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築について
③富山県富山市 (R6.10.30) コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築について

森・食・農の文化と先端生命科学が共生する“いのち輝く、創造と伝統のまち 鶴岡

山形県鶴岡市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東北地方の日本海に面する山形県庄内地方の南部に位置し、人口は約11万人で東北一の市域面積を有する。
市域内には、森里川海の豊かな資源、歴史文化に彩られた3つの日本遺産を有し、日本で唯一ユネスコ食文化創造都市に加盟している。また、高度な研究機能や関連産業を集積する鶴岡サイエンスパークがあり、バイオクラスターの形成に取り組むなど、伝統と新たな産業が融合する魅力あふれるまちである。
地域課題として、少子高齢化を伴う人口減少など地方都市共通の課題を有しており、その解決のため、デジタルガバメントの構築やデジタル化によるヘルスケアサービス、鶴岡型ESDの推進等による市民が豊かさを実感できる地域社会づくりを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

森・食・農・先端生命科学の「いのち」を素材とした本市の豊かな地域資源が、Society5.0や未来技術、民間のSDGs活動などと有機的に結び付くことにより、産業経済の自律的好循環の実現と市民一人ひとりの健康、学び、多様な価値観を認め合い、幸せと思える豊かさを追求しながら暮らしやすさを実感する“いのち輝く創造と伝統のまち”を創出する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

◆産官学等の連携

市内に有する4つの高等教育機関、高度な研究機能や関連産業が集積する鶴岡サイエンスパークにおいて、バイオクラスターの形成による新たな産業の創出や高度・専門人材の育成の支援等を実施した。

◆普及啓発

教育機関や地域団体等への「出前講座」を実施するなど、市民等にSDGsの理解を深め、市の取組を発信した。また、SDGsの推進に取り組む企業や団体等を登録する「つるおかSDGs推進パートナー」制度の更なる充実に向け、制度周知等を実施した。

5. 取組推進の工夫

総合計画の実施計画において、基本計画のすべての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ整理し、位置づけることにより、総合計画の着実な推進と併せて、SDGs未来都市の実現に向けて取り組んでいる。

6. 取組成果

- ▶ 産官学連携として、市立荘内病院と国立がん研究センター東病院との医療連携協定に基づきR2.11月に荘内病院に「がん相談外来」を開設し、月1回、東病院の専門医によるセカンドオピニオンを実施している。また、モニターを通じてリアルタイムに手術の指導・助言を行う遠隔手術サポートシステムを整備し、これまでに外科手術・婦人科手術を30件以上実施するなど、患者サービスが向上されるとともに、医師の技術向上にも好影響が生まれた。
- ▶ 普及啓発として、出前講座を通じ市民のSDGsに対する理解醸成に寄与した。また、パートナー制度の周知として、新聞へ広告を出したことにより、登録団体数は120団体を超えた。

7. 今後の展開策

SDGs宣言登録制度としてSDGsに取り組む地域の企業・団体等から「つるおかSDGs推進パートナー」として「宣言」、「登録」してもらい、“見える化”を通じ、活動の輪を広めていく取組を展開する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

令和7年度東北SDGS未来都市サミット(岩手県岩手町)への参加(予定)

春日部 2 世、3 世その先へと住みつなぐまち

埼玉県春日部市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

埼玉県の東部に位置する人口約23万人、面積66.00km²の都市。世界的に人気のある「クレヨンしんちゃん」の舞台となっている庶民的なまち。かつて「東洋一」と呼ばれた巨大な郊外住宅団地が建設され人口急増が始まったが、現在は、少子高齢化と人口減少が進み、課題となっている。課題解決に向け、高齢者が健康で安心して住み続けられ、若い世代が「住み続けたい！」と思い、就職や結婚で市外に出た人も、「再び春日部で暮らしたい」と思える、コンパクトで質の高いまちを形成し、住みつがれていく「世代が循環する」まちの実現を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

- 三世代近居と官学連携による世代間交流促進
- 再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー利用の高効率化、省エネルギー等の取組による地球温暖化対策の推進
- コンパクトシティの実現と中心市街地の活性化

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 地域が実施する自主防災訓練の支援及び訓練実施にあたっての事前相談や官民が連携した防災訓練を実施した。
- 「少子高齢化及び施設・街の老朽化のイメージの払しょく」や「近年頻発・激甚化する大規模災害への対応」など、地域課題の解決と脱炭素の同時実現のために、民間事業者と作成したロードマップをもとに、公共施設への太陽光発電設備等の設置、民間事業者が保有するEV普及及び災害時の活用に関する協定を締結した。
- 公立保育所において、保育業務支援システムを本格導入したほか、保育の受け入れ体制の強化のため、保育士支援アドバイザー制度の運用を開始した。

5. 取組推進の工夫

- 市長を本部長とし、副市長、関係各部長及び協力事業者で構成される「春日部市ゼロカーボンシティ推進本部」を立ち上げ、令和6年度末時点では22事業者・団体が参画し、連携をはかりながら地域脱炭素の取組を進めている。
- 保育確保の取り組みとして、奨学金の返済に不安を抱えている保育士の支援に取り組んでいる。

6. 取組成果

- 自主防災組織における防災訓練実施を推進することで、災害時の対応で最も重要となる「自助・共助」の取り組みが強化された。特に、複数の自主防災組織が広域的に連携し、市民センターを中心とした、「実践的な避難所開設・運営訓練」が7件実施されるなど、地域の防災力向上に寄与した。
- 市役所本庁舎・武里南小学校へ太陽光発電及び蓄電池を導入し、再生可能エネルギーの導入だけでなく、非常時の電源確保としてレジリエンスの強化も同時に行っている。また、地域課題の解決として、災害時には民間事業者が保有する電気自動車を電源車として活用する協定を5社と締結した。
- 保育士支援アドバイザーによる若手保育士に対する研修を行い、業務における悩みや不安を解消し、働きやすい職場作りに努めた。

7. 今後の展開策


- 避難所開設・運営訓練を段階的に市内各地域（9地域）で実施し、最終的に避難所となっている市民センターや市内小中学校で、実践的な避難所開設・運営訓練の実施を目指す。
- 市民・事業者への太陽光発電設備・蓄電設備の導入に対する補助、営農型太陽光発電事業への補助、市公共施設への自家消費型太陽光発電設備・蓄電設備の導入、EV公用車導入・公共施設への充電設備導入、公共施設使用電力における再生電力割合の増加。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」事業計画選定市として、他自治体からの視察受け入れ・講演、他自治体との意見交換会（約20回）

消滅可能性都市からの脱却～持続して発展できる「国際アート・カルチャー都市」への挑戦～

東京都豊島区（2020年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>豊島区は東京23区の西北部に位置している。副都心「池袋」を有し、人口密度日本一、75歳以上の単身高齢者世帯割合日本一(全国市区部)、1割以上の外国籍住民などの特徴がある。</p> <p>マンガの原点「トキワ荘」など文化の土壌がある本区は、2014年に指摘された「消滅可能性都市」による人口減少問題を国全体の課題であると捉え、そこからの脱却を図る日本のモデル都市の一つとなるべく、豊島区独自の解決策として持続発展可能な都市の具体的な将来像である「国際アート・カルチャー都市構想」を進めてきた。本区のSDGsを区民・区内団体・区内外企業等に浸透させながら、同構想の掲げる「まち全体が舞台の誰もが主役になれる劇場都市」の実現を目指していく。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>特色ある池袋駅周辺4公園など様々なまちの舞台を生かして、文化を軸にしたまちづくりに取り組んでいる。文化が有する「想像力」「創造力」で、まちを総合的にデザインし、国内外へ発信することで都市イメージを向上させる。それによって居住者や来街者を増やし、まちへの愛着・誇りを育み、地域経済の活性化や区民税の増加等につなげ、区民サービスに還元する好循環を生み出していく。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>	<h3>6. 取組成果</h3>		
<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「チームとしま」有志企業よる、健康経営優良法人認証の取得をベースにしつつ、真のWell-being経営を追求する「健康経営優良法人セミナー」連続講座を開催 <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言葉の壁や文化・生活習慣の異なる外国人が暮らしやすい環境づくりを目的として、新たに「外国人相談窓口」を令和6年7月に開設 <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年10月から区内全域でプラスチックの資源回収を開始し、令和6年度も引き続き周知を図りながら取組を推進 	<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健康経営優良法人セミナー」連続講座を計12回開催した。各企業にとってのブランドイメージアップを図ると共に、豊島区のイメージアップを図った。 <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度の外国人相談窓口相談件数は1115件で、令和5年度の760件と比較し、約1.5倍となった。身近な相談窓口として、各課との連携や専門機関の紹介により課題解決につなげた。 <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックの資源回収開始に伴い、区民一人1日あたりのごみ量も令和6年度の目標値490g/日人に対する実績が451g/日人となり、108%の達成率を実現した。 		
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>	<h3>7. 今後の展開策</h3>		
<p>【経済】「チームとしま」参画企業と共催で実施し、企業のもつノウハウを最大限活用した。</p> <p>【社会】令和5年度から開始された「区民による事業提案制度」において「外国人支援体制の強化」が採択されたことにより、国の外国人受入環境整備交付金助成を活用して相談窓口を開設した。</p> <p>【環境】プラスチック資源回収リサイクル展示会等を開催した。</p>	<p>令和7年1月1日時点の区内の外国人人口の割合が12.3%となっており、今後も外国人支援団体との連携強化等により、「多文化共生」の理念をあらゆる施策の基本とし、各種取組を進めていく。</p> <p>また、今後も引き続き、特色ある4つの公園を活用しながらこれまでのまちづくりをさらに進め、人間優先の水平開発による「ウォーカブル」なまちづくりを推進し、かつてない新たな魅力を生み出していく。「チームとしま」とも連携し、様々な地域課題の解決に向けて、官と民が一緒になってまちの発展に向けて事業を進めていく。</p>		
<h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3>	<p>自治体SDGsモデル事業の舞台であり池袋駅周辺4公園の1つである「としまみどりの防災公園（イケ・サンパーク）」において、埼玉県や交流都市等も参画するファーマーズマーケット（豊島区SDGsモデル事業の一環）を継続的に実施。さらに、同年にSDGs未来都市に選定されたことを機に、岩手県岩手町との連携を行っている。</p>		

都市と自然 人と人 共にささえあい生きる

神奈川県相模原市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

東京都心から30km～60km圏内に位置し、多様な都市機能を持った中心市街地と、中山間地域を含む地区が共存しており、都心から近い都市的な地域であると同時に、水源を含む豊かな自然を有する政令指定都市である。令和元年東日本台風による土砂災害により甚大な被害を受けたことによる森林保全などの気候変動対策、県立津久井やまゆり園事件を受けての共生社会推進など、あらゆる人の尊厳が守られ、災害に強く、誰もが安全で安心して幸せに暮らすことができるまちをつくる必要がある。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市では、「県立津久井やまゆり園」において大変痛ましい事件が発生するとともに、令和元年東日本台風では中山間地域において大きな被害が発生したことから、「人間の安全保障」、「森林の再生と気候変動対策」「都市と自然の共生」「イノベーションの創出」に重点を置き、あらゆるステークホルダーの参画によりSDGsを推進し、都市と自然が調和し、誰もが「共にささえあい生きる」共生社会を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ・さがみはらSDGsパートナー制度及びSDGsプラットフォームを構築し、情報共有や産学官金の連携体制創出に努めた。
- ・環境や社会への配慮、地域貢献に取り組む企業に、融資金利の優遇措置等を行う「さがみはらSDGsビジネス認証」を実施した。
- ・さがみはらSDGsパートナー等が連携し、SDGsの達成や地域課題の解決に向けて取り組んだ事業に対し、補助金を交付した。
- ・相模原市をフィールドに体験等を通じてSDGsの理解促進と観光資源の発掘に資するツアーに対し、補助金を交付した。
- ・パートナーのSDGsへのさらなる意識向上を図ることを目的とし「SDGsパートナー向け視察研修」を実施した。
- ・地域のコミュニティの活性化や、DXによるSDGsの自分事化を図ることを目的にスマートフォンアプリ「まちのコイン」を運営し、イベント等で普及啓発を行った。

5. 取組推進の工夫

- ・共生社会の実現や林業の振興に向け、福祉事業所からの普及啓発物品の調達や表彰盾を地元の津久井産木材で製作した。
- ・パートナー間の交流を深め、連携を促進するため、意見交換会の実施や協定の締結など、産学官金の体制強化に努めた。

6. 取組成果

- 令和2年度8月のパートナー制度創設以来、1,305団体が登録しており、様々な連携事業が生まれている。
- ・さがみはらSDGsビジネス認証制度により15企業を「さがみはらSDGs推進企業」に認証
- ・相模原市SDGs連携推進事業補助金を36件採択
例：パートナーと市立小学校等の連携によるプラごみの再資源化の取組
- ・相模原SDGsツーリズム推進事業補助金を21件採択
例：地元のブドウによるワインの製造工場の見学、地元食材とのペアリング体験ツアー
- ・市役所にパートナー企業によるSDGsモデル自販機（募金型）を設置
- まちのコイン「すもー」はユーザー数15,777人、スポット数530か所と市内に確実に広まっており、企業・店舗・団体等と市民、市民同士のつながりを創出している。

7. 今後の展開策

SDGsの達成に向けては、市の取組、官民連携の取組だけでなく、市民や企業・団体等の連携や意識・行動変容を促進する必要があるため、引き続きパートナー制度の充実を図るとともに、パートナーが連携して取り組む先進的な事業への補助をはじめとしたパートナー間の連携推進事業や、スマートフォンアプリ「まちのコイン」を活用し、市民一人ひとりのSDGsの活動を可視化し、行動変容を促す事業などを実施していく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)


- ・売上の一部がSDGs推進事業に寄附される「SDGs推進自動販売機」については、様々な自治体に展開されている。
- ・国内だけでなく、海外の自治体からも事業視察があったほか、大阪関西万博ほか、各種イベント等で取組紹介を行った。

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要**
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

「スマートタウンで“弱点”転変！かみしほろ幸せ循環」プロジェクト

北海道上士幌町（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>上士幌町は北海道中央部に位置し、約700km²の広大な面積に人口約4,800人、牛約38,000頭が暮らす、農業を基幹産業とする過疎地域である。2023年度JA農畜産物取扱額は約230億円、食料自給率は約3500%を誇り、家畜ふん尿を資源とするバイオガス発電により、再生可能エネルギーの地産地消を進めている。</p> <p>これまで過疎地域の弱点と捉えられてきた生活の不便さに対し、次世代高度技術を活用して弱点を克服しながら、「疎」の空間を逆に強みと捉え、疫病や災害に強いまちづくりを進めるとともに、だれもが生涯活躍のまちの理念のもと、住民の幸せ本位の地域づくりを進めていく。また、脱炭素選考地域に選定された自治体の使命として、町内の脱炭素実現に向けた取組を町全体で進めていく。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	SDGsの達成に向け、「町全体で取り組むSDGs」として、町民が一体となって取組を進めるための環境を整えながら、具体的な活動を促進していくとともに、SDGs人材の育成、域内外への取組の発信、脱炭素に向けた取組の実施により、人や投資を呼び込むことで、経済・社会・環境が調和した「持続可能なまち」を実現する。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 ① ゼロカーボンおよびデジタルを軸とした取組の推進 <ul style="list-style-type: none">脱炭素先行地域選定による町民向け再エネ補助メニューの充実等、新たなゼロカーボンの取組を積極的に進めつつ、域内循環を生み出す。デジタル技術を駆使した域内サービスの高度化や最適化を目指した、地方（農村）部に適したデータ連携基盤構築および各サービスを提供。 ② 住民・団体等参加型の活動実施及び人材育成 <ul style="list-style-type: none">町内の若者で構成する「プロジェクトチーム」に加え、2023年度より町内で活躍する多様な年代で構成する「SDGs未来都市ワーキンググループ」を立上げ、検討・交流を実施。メンバーの自発的取組も支援。2024年5月より、町民や町内団体自身が行うSDGs・脱炭素等の活動を町内に普及推進していく、「SDGs・ゼロカーボンマスター制度」の運用を開始。学校や企業・団体等、理解力に応じたSDGs出前授業を実施。 ③ 発信力の強化と投資の呼び込み <ul style="list-style-type: none">多様なステークホルダーとの連携による取組実施に加え、様々な情報媒体を活用しながら、町の取組や将来性を域内外に発信。	6. 取組成果 ① 2024年4月より、町民参加の取組として、環境に配慮した行動をはじめとする脱炭素・SDGsの達成につながる行動に対し、町内店舗等で利用可能なポイント（地域通貨）を付与する「SDGsポイント制度」の運用を開始。2024年度は1,783名が参加。 <ul style="list-style-type: none">町内バス運行状況や施設の営業状況が確認可能なサービスを開始。 ② 2024年5月に運用を開始した「SDGs・ゼロカーボンマスター制度」では、3月末時点で4個人と3団体60名をマスターに認定。マスターを対象とした交流会を計3回開催し、各々の活動やその課題、制度運用の改善案について共有。 <ul style="list-style-type: none">計6回開催の「プロジェクトチーム」において、SDGsポイント制度の運用の改善等に向けた検討を実施。計5回開催の「ワーキンググループ」では、上記マスターや町民、町内団体等の交流・活動のマッチングが可能な中間支援組織の構築（2026年度開始予定）に向けた検討・実証実験を実施。小学5年生を対象とした年間約30時間の「SDGs出前授業」等、役場や教育機関、町内会等、精力的に町内の普及啓発を実施。 ③ 新聞・テレビ取材や講演、視察受入等、本町の取組や将来性を継続発信。	
5. 取組推進の工夫 まちづくり会社(株)生涯活躍のまちかみしほろや地域商(株)karch、をはじめ、各ステークホルダーと連携。「町だけの取組」ではなく、町民の自発的行動を促すため、専門家見解も踏まえ、丁寧に取組を推進。	7. 今後の展開策 町としての取組(施策)はもちろん、町民自らが「自分ごと」として捉え、率先してSDGsの達成に向けて取り組めるよう、継続した普及啓発を進める。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	全国小規模自治体のモデルとして、脱炭素先行地域としての取組も含め、視察受入やセミナー等での講演を積極的に行うとともに、自治体間の連携・協働による取組の展開等、本町の取組成果や課題を広く発信し、他地域への波及に結びつける。	

未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき

岩手県一関市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 地域の特徴
 - ・岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県と接している。総面積は1,256km²。
 - ・豊富な森林資源の有効活用に取り組んでおり、2016年にバイオマス産業都市に選定。
- 課題及び目標
 - ・少子高齢化の進行と若者世代を中心とした市外への転出による人口減少が加速
 - ・多様な人材が活躍し、地域資源が好循環する持続可能なまちを目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

これまでの「人口減少社会を見据えた市民参画の仕組み」や「未来を見据えた人材育成」の取組に加え、2030年のあるべき姿実現のため、「多様（若者、女性、高齢者、移住者、外国人）な人材がまちづくりに参画する仕組み」や「地域内発型産業の振興」、「2050年二酸化炭素実質排出ゼロ宣言とその達成に向けた取組」を進めることにより、地域資源が好循環する持続可能なまちの形成を図り、2030年とその先の未来も見つめた世界が憧れるまちを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- SDGs推進講師派遣事業
住民団体や学校、市民センター、企業等が主催するSDGsに関する講演会、学習会等に講師を派遣し、SDGsの理念に沿った取組を全市的に推進
- 地域課題解決に向けた連携
市内の高等学校と連携し、SDGsの理念に基づき、「技術・知識を地域につなげるプロジェクト」を実施
- 一関市SDGs登録制度「いちのせきSDGsパートナー」
SDGsに積極的に取り組む市内事業者等の取組を「見える化」し、市民の関心向上や市内事業者等の連携による取組の推進と地域の自律的好循環を形成

5. 取組推進の工夫

- 多様な主体による連携を進めるため、いちのせきSDGsパートナーは企業のみではなく、地域団体や学校なども対象としている。
- 市広報によるパートナーの取組紹介

6. 取組成果

- 「いちのせきSDGsパートナー」取組団体数
2024年4月から募集・登録を開始。1か月で15団体から登録の申請があり、登録証の交付を実施。
(2024年実績：32団体 2030年目標：100団体)
- 2030のあるべき姿の実現に向けたKPIの達成度
 - ・「新製品・新技術開発の件数」(2024年実績：180件 2025年目標：150件)
ものづくり産業を支え、地域の活性化を図るため、岩手県南技術研究センター等と企業が連携し、技術開発に取り組んでいる。
 - ・「燃料用木材生産量」(2024年実績：77BDt 2025年目標：98BDt)
間伐材などの未利用材を地域のエネルギー資源として活用し、エネルギーの地域内循環により、経済効果や雇用創出による地域振興に取り組んでいる。
※BDt・・・Bone Dry ton（絶乾トン）



7. 今後の展開策


市内事業者等の多様なステークホルダーとの連携やいちのせきSDGsパートナー同士の連携による新たな取組の推進や自律的好循環の形成を図るため、「いちのせきSDGsプラットフォーム」を構築し、地域課題の解決に取り組んでいく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

本市は、人口減少・少子高齢化・若者の流出・後継者不足・過疎化など地方が抱える課題の多くが当てはまる状況であり、SDGsというツールを使用し、多様な主体との連携・協力による新たな価値の創造や地域の稼ぐ力の向上させることで、持続可能な自立した地域づくりの形成を目標とする取組は、他自治体の参考となるものである。

～果敢な挑戦と創造の連鎖～ 市民総参加で実現するSDGs未来都市米沢

山形県米沢市（2021年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>本市は、山形県の最南端に位置し、総面積548.51km²のうち森林が77%を占める自然豊かな地域であり、市全域が特別豪雪地帯に指定される雪深い地域でもある。人口は、1995年の95,592人（国勢調査確定値）をピークに減少し続けており、2024年10月1日現在の推計人口は76,961人となっている。米沢八幡原中核工業団地を中心として製造業が集積し、東北でも上位の製造品出荷額等を誇る「ものづくりのまち」という側面を有し、2020年の国勢調査結果に基づく本市の産業別就業人口は、第1次産業：3.5%、第2次産業：34.5%、第3次産業：62.1%となっている。</p> <p>若年層の人口流出、少子高齢化の進展による高齢者の社会参画が地域課題であり、その解決のため、「ものづくり」産業による市内経済のけん引、健康長寿に向けた取組の推進による健康長寿モデル都市、ゼロカーボンの取組を普及し環境教育先進都市を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>先人から受け継いだ歴史・文化が息づくこのまちが、人口減少等の課題を抱えつつも将来にわたって持続可能な「未来都市」であるために、多くのステークホルダーとともに「挑戦と創造」をし続けることによって、ものづくり、健康長寿、環境教育をより高次元なものへと発展させ、三側面における好循環を生み出していく。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- #### 米沢市SDGsの推進に向けたプロジェクト
- 産業振興プロジェクト
大学のシーズを活用した、市内企業との連携や創業の促進等
 - 米沢ブランド戦略推進プロジェクト
モノ・コト・ヒトの磨き上げによる高付加価値化
 - 健康長寿日本一推進プロジェクト
大学等との連携を含めた市民総参加型の健康づくり
 - ICT活用推進プロジェクト
地元企業との連携によるSociety5.0の実現に向けた事業推進
 - ゼロカーボンシティ実現プロジェクト
環境教育及びCO₂排出量減少・吸収源対策の実施
 - 米沢版SDGsプラットフォーム創出プロジェクト
多様な主体の連携・SDGsの拡大等を図る

5. 取組推進の工夫

市内高校等でSDGs出前講座を実施し、米沢市の現状や課題、SDGsの取組等を紹介した。

6. 取組成果

- ・山形大学が保有する最先端技術シーズの事業化及び有機エレクトロニクス関連産業の市内集積を図るため、技術シーズや産学連携の取組を市内外企業に広く周知し、大学と市内企業との連携強化及び技術開発力強化、新産業創出を図った。
- ・米沢品質AWARD2024を実施し、4件を認定した。また、TEAM NEXT YONEZAWAは244件が登録しており、さらなる拡大を図った。
- ・市民の健康増進を目的として、減塩・適塩に関する各種施策を展開した。特に市内企業を対象に、県立米沢栄養大学と連携し、従業員の1日あたりの塩分摂取量を調査・分析したほか、その傾向と対策に関する健康講話を実施した。
- ・NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき2020年度から活動しているICT推進チームにおいて、LINEを活用して市民が道路や水路等の損傷箇所を報告できるシステムを整えた。また、市内小学生に支給されているPC端末を活用した英語学習用の動画作成、民間企業からの講師派遣による市内モデル校でのプログラミング授業といった実証事業を行ってきた。2022年度に本格的に授業を開始し、2024年度も継続して授業を行った。
- ・脱炭素社会の実現、地域循環社会の構築を推進し、地域課題の複数同時解決を実現するために、市民や事業者の意識改革や行動変容を促すことを目的として、「令和6年度ゼロカーボンシティ推進シンポジウム」を実施した。また、本市主催の環境イベントや広報等により、情報発信や普及啓発を推進した。
- ・市民のSDGsの取組を米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページにて取組を周知する活動を行った。

7. 今後の展開策

経済・社会・環境の三側面における取組を継続していくとともに、本市主催の環境イベントや出前講座において市民のSDGsへの理解醸成を図る。


また、市民のSDGsに係る取組を米沢市SDGs「わたしのなせばなる」として募集し、市ホームページに掲載するほか、応募者同士が交流する機会を設けることでSDGs推進の輪を広げ、市民総参加でのSDGs達成を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

市外団体の視察受け入れにより、本市の取組等の紹介を行った。


人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏(共創)都市 ～世界にエールを送るまち ふくしま～

福島県福島市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	◆福島県の北部に位置する中核市で、盆地特有の気候により、モモ等の果物の生産が盛んである。名誉市民である古関裕而氏がモデルとなった連続テレビ小説「エール」の放映や東京2020大会の開催等で注目を集め、これらのレガシーを活かしたまちづくりを進めている。 ◆原発事故から10年以上が経過したが、放射線への不安や農作物等に対する風評被害、約2千人の自主避難者等、復興は未だ道半ばである。また、出生数の減少に加え、大都市への人口流出による転出超過が続いており、人口減少・少子高齢化が課題である。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン（2021年3月策定）の将来構想で掲げる「人・まち・自然」のキーワードを、SDGsの三側面「経済（まち）・社会（人）・環境（自然）」と連動させ、総合計画をベースに、まちのにぎわい創出や子育て支援、ゼロカーボン推進等の施策を展開するとともに、統合的な取組として、若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクトを進める。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
【経済】（風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり） ➢ 原発事故による風評被害や新型コロナウイルスの影響による経済活動の停滞等に対応するため、にぎわいのあるまちづくりを中心とした施策を進める。 【社会】（古関裕而や東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり、子育てと教育なら福島市） ➢ 人口減少が進行していく中で、子育て世代に選ばれるまちづくりや、多様性の相互理解の促進を図るための施策等を進める。 【環境】（ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策） ➢ 豊かな環境を次世代に伝えるべく、放射線対策や、「福島市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく施策等を進める。	【経済】 街なかのにぎわい創出や地域経済の活性化等を図るためにイベント経費を補助する「商店街等活性化イベント事業」（2024年度:83件）や、事業者の出店を支援する「街なか空き店舗入居者家賃補助事業」（2024年度:新規30件）等を実施し、中心市街地の活性化を図るとともに、交流人口拡大等に取り組んだ。 【社会】 教育・保育の充実に向け、特色ある幼児教育・保育プロジェクトを実施する施設に対する補助事業（2024年度:11施設・グループ）や、結婚に伴う新生活に係る費用を補助する「結婚新生活支援事業」（2024年度:332世帯）等を実施し、子育て世代の定住人口拡大に取り組んだ。 【環境】 家庭における省エネ・省資源化の推進を目的とした「脱炭素生活スタイル普及啓発事業」（2024年度:WEB広告表示113,944回）を実施し、環境面の取組に加え健康面のメリット等も併せて周知を行う等、工夫してゼロカーボンの推進を進めた。 （例：建物の高断熱・高气密化による省エネに加えヒートショック予防の効果等）		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
若年層の転出超過が課題となる中、統合的な取組の一つとして、若者を対象とした登録型ボランティア事業「こくり(Co-creation)ナビ」を展開。市事業等への企画・検討段階からの若者の参画を促し、若い視点や発想力からの事業のブラッシュアップのみならず、人材育成や地元定着の推進を図った。（2024年度:延べ78名参加）	人口減少と少子高齢化が急速に進む中、引き続き、子育て支援や移住促進等により、減少のペースを抑えていくことが重要である。一方で、人口減少を完全に食い止めることは困難であるという現状も受け止めた上で、積極的な民間活用やデジタル技術の導入等を進め、人口規模の縮小にも柔軟に適応しながら、地域社会の発展を目指していく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	東北のSDGs未来都市で構成される「東北SDGs未来都市ネットワーク」が主催するサミット（8月に郡山市で開催）において、本市の取組事例を広く発信した。また、10月には中野区議会の視察対応の中で、本市のSDGsモデルについて説明を行った。		

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

茨城県境町（2021年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>利根川と江戸川の分岐点に位置しており、人口は約2万4,000人。平成7年をピークに人口減少傾向であったが、子育て世帯をターゲットにした移住定住政策を推進した結果、人口の社会動態は平成28年度から増加傾向にある。都心まで首都圏中央連絡自動車道（圏央道）等で1時間程度という地の利や、国立競技場を設計した隈研吾氏が設計した建築物（全国市町村最多7か所整備）などの地域資源を活かし、農業、商業、工業の各産業がバランスよく発展している。今後は、人口減少、多文化共生、新しい財源の確保、災害対策、交通格差の解消と脱炭素社会の実現など、様々な課題を解決するため、地元経済の活性化、誰もが安心して生活でき、機会の平等が保障されるまちづくり、脱炭素を推進する環境に配慮したまちづくりを推進する。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>人口減少や財政状況の悪化など全国の自治体が普遍的に抱える諸問題の解決を目指すために、誰もが住みやすく、行ってみたいくなるような魅力あるまちづくりとSDGsの理念に資する各種政策を推進することで、将来にわたって希望をもって住み続けることができる持続可能なまちを構築する。</p>		
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3>		<h3>6. 取組成果</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 子育てしやすい町 ⇒手厚い子育て施策や子育て世帯向け移住定住住宅用住環境の整備により「人口」増を目指すとともに地域の活性化へと繋げる。 ● 河岸の町さかいの賑わい創出、誰もが生活の足に困らない町 ⇒「地域拠点整備事業」、「自動運転バスの充実」などにより人とモノが行き交う活力のあるまちの賑わいを取り戻す。 ● 犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町 ⇒災害対策アプリ「さかいんふお」の利用者拡大やコンテナ型ムービングハウスの整備の推進などで災害に強い町を実現する。 		<ul style="list-style-type: none"> ●「人口」は、2024年度は前年度より67人増加した（2017年度以来7年ぶりの増加）。PFI方式による子育て世帯向け住宅整備や手厚い子育て施策により社会動態としては、272人の増加となった。 ●「自動運転バス」を3ルートに増やし、安定した定常運行により地域の足を確保するとともに、「自動運転バス運行によるCO2の削減量」が12,416Kgと目標値を上回り環境面においても貢献している。また、地域拠点整備事業として地元農産物等を堪能できる「インバウンド等交流拠点施設」、冷凍鮭、ジェラートなどを新たな特産品として開発する「境の魅力ある食開発拠点施設」「S-Lab 5th」を開業し地域の活性化へと繋げていく。 ●「さかいんふおの利用者数」はアプリを「ポケットサイン防災」にバージョンアップし、既に1,104人の登録があった（2024年度）。また、「自治体等との災害協定の締結数」は引き続き1団体増加しており、災害に強い町の実現に向けて着実に取組を進めている。 	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3>		<h3>7. 今後の展開策</h3>	
<p>各事業において、民間事業者との連携した事業実施により民間事業者のノウハウを活かしながら事業を進めた。また、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の積極的活用により民間の資金も活用しながら事業を推進した。更に、適宜住民の意見を事業に反映させた。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ●「境町SDGs推進本部」の審査により「SDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度」の早期構築により自律的好循環を生み出していく。 ●自動運転バス運行エリア外のさらなる交通格差解消に取り組む。 ●子育て世帯向け住宅の更なる整備 	
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>自動運転バスの運行、それに伴う地域活性化に向けた取組については、全国から注目を集めており、視察の際には必ず試乗及び運行状況について視察客にPRしている。（2024年度までの累計視察組数418組、視察人数2,841人）</p>		

ニューノーマルを先導する持続可能で「快疎」な群馬の実現

群馬県（2021年度選定）

1. 地域の実態、取組の概要 (2030年のあるべき姿を含む)

【地域の実態】

・豊かな自然環境と東京から100km圏内の恵まれた立地条件にあり、人口は中位に位置づけられるが、2000年代をピークに減少傾向である。産業では高度な産業技術の集積により、「ものづくり立県」として発展してきたが、ニューノーマルへの転換により、DXへの対応が求められている。また、住環境としては、「開放×疎」な空間のニーズが高まり、魅力的な教育の提供や医療提供体制の強化、地域経済循環の形成により、地域の魅力を高めていく必要がある。

【取組の概要】

・県庁舎32階に設置した官民共創スペース「NETSUGEN」の活用や市町村と連携して行う官民共創コミュニティの育成により、群馬の土壌とデジタルを掛け合わせた新たな価値の創出や、脱炭素社会づくり、人材育成をはじめとした、経済・社会・環境の三側面の課題を官民が連携して解決し、持続可能で他にはない価値持つ「快疎」な群馬を目指す。

2. 関連するゴール



3. SDGs達成に向けた取組の内容

- ・県の最上位計画である「新・群馬県総合計画」や各政策分野における計画において、SDGsの理念を反映させている。
- ・新・群馬県総合計画（基本計画）では、2030年までの重点施策を分野ごとに網羅的に体系化するとともに、SDGsの17のゴールの視点から整理している。これにより、分野ごとの重点施策が、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念や地域の持続可能性という観点から、全体としてバランスのとれたものになっているか確認することができるようにしている。
- ・外部有識者からなる「新・群馬県総合計画に係る懇談会」における助言を踏まえて政策の軌道修正を図っていく。

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

- ・「NETSUGEN」の運営
2024年度末に月額法人会員102社、月額個人会員128人、交流事業実施回数445回となった。
- ・スタートアップ支援
2021年度からスタートアップ支援を開始し、NETSUGENを活用した定期的なピッチイベントを開催するなどして、「スタートアップ支援事業による支援起業家数」は197者（対前年比117%）と順調に推移している。
- ・官民共創の取組
2021年度から官民共創コミュニティの育成を目的としたワークショップ等を実施してきた結果、地域ビジョンから生まれた共創の取組件数は62件となり、県内における官民共創の取組は着実に広がりを見せている。

【今後の展開策】


- ・2030年までの地方創生SDGsに関する取組等に位置づけている「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で目指す「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向け、2030年度までの県内SDGsの完了宣言に向けた取組を推進する。

5. 独自計画URL

<https://gunma-v.jp/dbook/>

「日本一暮らしやすい埼玉」へ～埼玉版SDGsの推進～

埼玉県（2021年度選定）

<p>1.地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>都心近くに位置しながらも、原生林を残す奥秩父の山々、見沼田圃や武蔵野の雑木林など、変化に富んだ地形と大変豊かな自然環境に恵まれ、多様な野生動植物が生息・生育している。立地条件の良さもあり、人口の転入は依然増加している（全国第2位）一方で、全国トップクラスのスピードで高齢化が進むことが見込まれている。</p> <p>将来にわたり成長し続ける埼玉県であるためには、地域の持つ魅力・資源を最大限生かし、県民に愛される県土づくりを進めていくことが必要である。河川、湖沼、農業用水などの「水」の環境、そして森林・緑地、農地を含む「みどり」の空間は大きな財産と言え、この豊かな自然を守り育てていくことが、次世代に対する使命であり、持続可能な社会づくりに繋ぐカギとなっている。川とみどりなどの豊かな自然環境を生かした埼玉県づくりが進められ、多くの人々に選択される「日本一暮らしやすい埼玉」を実現していかなければならない。</p>	<p>2.関連するゴール</p>	
<p>3.取組の概要（三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）</p>	<p>埼玉県では、スマート、コンパクト、レジリエントの要素を盛り込んだ新しいまちづくり、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を推進している。このプロジェクトとともに、都心から近く豊かな河川やみどりにも恵まれている特徴を生かし、埼玉県の暮らしやすさを向上させていく。</p>		
<p>4.自治体SDGs推進等に向けた取組</p>	<p>6.取組成果</p>		
<p>豊かな自然とともに発展・成長する埼玉県を実現するため、県民や企業など多様なステークホルダーと連携し、水とみどりの有効な活用と保全の両立に取り組み、そこに人が集まり賑わうという好循環を生み出す。このことで、多種多様な動植物が生息・生育できる環境を保全・創造し、バランスの取れた生態系を維持していく。</p> <p>こうした取組により、人々に選択される暮らしやすい環境づくりを持続可能な形で実現していく。</p>	<p>【埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム】 「ワンチームで埼玉版SDGsを推進する」という目的に賛同する企業・団体等の方が入会し、分科会の活動やシンポジウムの開催、会員間の情報交換を行う、埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員数：2,220者（令和7年3月31日時点） ・シンポジウムの開催：年3回開催（令和6年度） ・会員と連携したイベントの開催： 「埼玉SDGsフェア」(@イオンモール浦和美園)の開催（R7.1.18-19） 出展：10ブース（13団体参加）のべ1,672人参加（2日間合計） ・メールマガジンによる情報発信：計29回配信（令和6年度） <p>【埼玉県SDGsパートナー】 SDGsの取組を自ら実施、公表する県内企業・団体等を「埼玉県SDGsパートナー」として県が登録する制度の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数：1,923者（令和7年3月31日時点） 		
<p>5.取組推進の工夫</p>	<p>7.今後の展開策</p>		
<p>全庁的な推進体制（埼玉県SDGs庁内推進本部）を整えている。さらに、県としてSDGsの観点で重点的に取り組むテーマ（「埼玉の豊かな水とみどりを守り育てる」「未来を創る人材への投資」）を設定するとともに、庁内各部署横断で検討するワーキンググループを組成し、SDGs推進に向けた具体的事業の立案を進めてきた。</p> <p>そのほかにも、産学官金など様々なステークホルダーと連携する仕組み（埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム）も構築し、県だけでなく県内の多様なステークホルダーのパートナーシップをもってSDGsを推進する体制を整えている。</p>	<p>「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」を広く活用し、併せて「埼玉県SDGsパートナー」として自らSDGsに取り組むプレイヤーを増やすとともに、「埼玉県サステナブル企業認証制度」に取り組むなど、「ワンチーム埼玉」で計画を進めていく。</p>		
<p>8.他地域への展開状況（普及効果）</p>	<p>本県のSDGsの取組について、県内市町村のみならず全国の自治体から「参考としたい」との問い合わせを受けており、他地域への波及効果が生まれているところである。</p>		


化学×里山×ひと～SDGsでつなぎ、みんなで未来へ～

千葉県市原市（2021年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市北部には、国内最大級の石油化学コンビナート群が立地し、内陸には、大規模な新興住宅地が点在しています。一方、中部から南部には、豊かな自然や里山、日本一のコース数を誇るゴルフ場、チバニアン地層など、多様性に富んだ地域資源を有しています。</p> <p>臨海部企業の持続的発展、里山の荒廃、若者・女性の転出超過が課題の解決やSDGs達成に向け「市原市総合計画」に掲げた「夢つなぎ ひときらめく 未来創造都市 いちはら」の実現を目標としています。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>本市総合計画に掲げる都市像の実現に向け、以下の5つのまちづくりの柱を2030年のあるべき姿と位置付け、「対話と連携」により「経済」、「社会」、「環境」の三側面に相乗効果を発揮する取組を展開します。</p> <p>(1) 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち (2) つながりと支え合いがひとと地域を健康にするまち (3) ひとの活躍と豊かな生活を支える安心・安全なまち (4) 子どもたちの輝き・若者の夢・いちはらの文化を育むまち (5) ひとが環境を守り活かすまち</p>	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果	
<p>(1) 産業と交流の好循環が新たな価値を創るまち 【市原発サーキュラーエコノミーの挑戦】</p> <p>循環型社会の構築に向け、食品トレー等に使用されるポリスチレン製品のケミカルリサイクルに関する事業連携協定を2024年5月にデンカ株式会社・東洋スチレン株式会社と締結するとともに、市内14か所の公共施設等にて使用済みポリスチレン製品の回収を開始し、7月から2025年3月までに1.5t回収しました。</p> 	<p>【市原発サーキュラーエコノミーの挑戦】</p> <ul style="list-style-type: none">プラスチック一括回収に向け、2024年9月から11月にかけて、市内2地区でプラスチック資源の試験回収を実施しました。異物や汚れ等が少ない状態で排出いただき、アンケートに回答された方のうち96%の方が協力意向を示しました。未来を担う小中学生に向け、小中学校で使用中の副読本等に、石油化学産業の概要や最新の環境問題等を盛り込んだ改訂を行いました。 <p>【SDGsの活動の裾野を広げる取組】</p> <ul style="list-style-type: none">SDGs学習ゲーム「いちはら版Get The Point」を活用し、2024年度では小中学生約1,000人にSDGsの可能性や必要性、本市のSDGsの取組を学習いただきました。SDGs達成に向けた先進的な取組を表彰する「いちはらSDGsアワード2024」を開催し、5者の取組を表彰しました。	
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策	
<ul style="list-style-type: none">使用済みポリスチレン製品の回収量の増加に伴い、回収ボックスを設置するなど、排出する取組を継続して実施し、行動変容を促進するとともに、プラスチック一括回収につなげる取組を進めています。サーキュラーエコノミーの理解促進を図るため、臨海部企業・教育委員会・市で構成する産学官連携チームにより、小中学生への普及方法を検討しています。	<p>【市原発サーキュラーエコノミーの挑戦】</p> <ul style="list-style-type: none">2027年にプラスチック一括回収の全市展開を目指し、再商品化計画の作成、市内での資源循環のプラットフォームの構築、収集運搬体制の最適化を進めます。副読本等により普及啓発を行うとともに、小中学生がサーキュラーエコノミーを体感する機会を創出することで、本市ならではのリサイクルに向けた行動変容や産業教育の構築につなげます。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<ul style="list-style-type: none">2024年7月にデンカ株式会社・東洋スチレン株式会社と連携した拠点回収の取組について、株式会社サステナ・メディア・ラボが運営するThe Plastic Journalに紹介されました。2024年9月に「プラスチックごみの一括回収を試験導入」について、日本経済新聞社や産経新聞社のサイトに掲載されました。	

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市 ～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～

東京都墨田区（2021年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>地域の特徴： 周囲を水辺に囲まれたまちで、小規模かつ多種多様な業種が高密度に集積している。隅田川花火大会、葛飾北斎生誕の地などの文化・芸術的資産のほか、教育機関（大学）、東京スカイツリーなどの地域資源を有する。</p> <p>課題及び目標： 事業者が持続的に「稼げる」仕組みの構築、誰もが働きやすく「健康」を維持できる社会環境の整備、地域共創による環境配慮型社会の実現、協治（ガバナンス）によるまちづくりの推進</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通じ、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 墨田区SDGs宣言事業（経済）：SDGsの取組内容を自主的に宣言してもらう墨田区SDGs宣言事業に加え、宣言事業者のうち特に優れた取組を「すみだSDGsアワード」として表彰し、アワード9件、準アワード2件の合計11件の受賞者が決定。
- ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：産業共創施設（SIC）を拠点に、スタートアップと区内事業者及び大学等との共創を推進し、「産業集積のアップデート」を目指す。
- 健康経営支援事業（社会）：中小企業が集積する本区の健康経営を支援し、地域全体の健康を向上させる仕組みづくり。

6. 取組成果

- 墨田区SDGs宣言事業（経済）：2024年度末現在472件（2025年8月26日現在508件）の宣言を得た。また、2024年度に実施した「すみだSDGsアワード」では、アワード9件、準アワード2件の合計11件を表彰した。
- ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：SIC会員数は524社(者)となり、プロトタイプ実証実験支援事業など、SICの各種プログラムを軸に、社会課題解決につながる共創事例を66件創出した。
- 健康経営支援事業（社会）：墨田区版健康経営支援事業を実施し切れ目のない健康づくりを支援した。
- 大学との連携事業（環境）：グリーンスローモビリティの展開に向けた実証研究を行い、将来的な社会実装に向けて公園・団地等で運行実験を行った。

5. 取組推進の工夫

- 墨田区SDGs宣言事業（経済）：「すみだSDGsアワード」受賞者のうち、希望者に提供する1年間の取組推進サポートにおいて、中小企業診断士協会城東支部と全面的に連携し、各社の課題に応じた支援を展開している。
- ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：SICで提供するプログラムをスタートアップだけではなく、区内事業者も応募できるよう拡大し、両者を支援している。
- 健康経営支援事業（社会）：様々な経営規模の区内企業が健康経営に取り組むことができるよう、事業者と協定を締結し、事業周知やインセンティブ提供などへの協力を得ている。
- 大学との連携事業（環境）：人や自然との関わりで育む健康づくりについての公開講座を実施した。

7. 今後の展開策

- 墨田区SDGs宣言事業（経済）：地域における優良モデルを抽出する「すみだSDGsアワード」の継続実施。
- ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：「産業集積のアップデート」の実現を目指し、SICを拠点に共創を推進し、新たな産業創出につながるクラスターを構築することで地域経済の循環を生み出す。
- 健康経営支援事業（社会）：すみだ健康チャレンジ宣言、健康経営顕彰制度を拡大し健康経営に取り組む区内企業数を増やす。また、地域職域推進協議会(仮称)を設置し連携体制を構築する。
- 大学との連携事業（環境）：緑と花の学習園のあり方について、地域や大学等と協力して検討を進めていく。雨水利用は「雨水タンク」等の研究を千葉大学に委託し、製作品を設置予定。
- 第三次すみだ環境の共創プランを策定し、環境に関する長期目標と施策の方向を示していく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- SICのプログラムを卒業したアルumnメンバーによって他自治体へ横展開され一定の成果（契約）を生み出している。また、SIC事業の取組は全国自治体及びスタートアップ支援施設から注目いただき多くの視察を受け入れている。スタートアップ支援につながるよう他自治体及び施設間の連携の在り方を検討している。
- 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「xSDGコンソーシアム2024年度活動報告書」において、本区の取組が掲載された。

海拔ゼロメートルのまち江戸川区が目指す「SDGs = 共生社会」先進都市

東京都 江戸川区 (2021年度選定)

1. 地域の特徴と課題及び目標

三方を川や海に囲まれ、東京駅から15分でラムサール条約登録湿地「葛西海浜公園」がある世界的にも珍しい「都市と自然が共生するまち」である。陸域の約7割がゼロメートル地帯で、水害の要因となる「気候変動対策」は喫緊の課題である。また、将来人口推計では2025年をピークに減少をはじめ一方外国人口は増加。少子高齢化や障害者の増加も予測されており、「誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会(ともに生きるまち)」の実現を目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

水に囲まれ水の恵みに浴する一方、高い水害リスクを抱えている。区民の永住意向は高いが、魅力は十分には伝わっていない。また産業構造も新時代への対応が求められている。そのような逆境の中で、「リスク(危機)」を「チャンス(好機)」と捉え、「SDGs = 共生社会」の実現に向けた先進的な都市モデルを構築する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

本区では、SDGsを推進していくために、「2030年の江戸川区SDGsビジョン(区の中長期計画)」を策定し、SDGs17のゴールごとに施策を分類し、目標値を定めている。



SDGsビジョンの着実な実行及び進捗管理等を図ることが、本計画を実効性のあるものになることを考える。

さらに、令和6年度に外国人人口が都内自治体で最大となったことを踏まえ、国籍や民族等に関わらず【▲SDGsビジョン】誰一人取り残さない「外国人との共生」を推進している。

令和6年10月に多文化共生センターを開設し、多言語による外国人のための総合相談窓口、基礎的な日本語学習機会の提供、日本人と外国人が互いの文化などに触れることのできる交流イベント等を実施することにより、地域の一員として安心して暮らすことのできる多文化共生のまちを目指して。

5. 取組推進の工夫

次年度の予算編成の中期的な方針として、SDGs17のゴールに当てはめた具体的な政策を展開することを掲げ、全職員が未来都市計画・SDGsビジョンの目標達成に向けて積極的に政策提案をしている。

6. 取組成果

- 多文化共生センター開設後、当センターの公式LINEアカウント等に登録している外国人を対象にアンケートを実施。「江戸川区は住みやすい」と回答した割合は92%と高い水準となっている。
- 地域経済の発展やコミュニティ活動の活性化を図ることを目的に公益社団法人在日インド商工協会・東京商工会議所江戸川支部・江戸川区との包括連携協定の締結した。
- 国籍や年齢、障害の有無に関わらず、誰もが楽しめるダンスを通じた共生社会の推進などを目的に(株)LDH JAPAN・(株)W TOKYOとの包括連携協定を締結。親・子・孫の3世代が約3,000人参加する「さわやか体育祭」や区内の小・中学生200人を対象としたダンスワークショップを実施した。
- SDGsにつながる行動を体験できるイベントの「SDGsフェス」を多文化共生への理解促進を目的にリニューアル。民族衣装をモチーフとしたファッションショーや多国籍フードエリアなど多文化共生の要素を取り入れたステージ・ブースを企画。令和6年度は荒天により中止となったが、令和5年度実施時は、リアルとオンラインを含め延べ4.3万人が参加した。


7. 今後の展開策

2022年(令和4年度)にSDGsビジョンを策定。2026年(令和8年度)が2030年までの中間年度に位置することから、SDGsビジョンの見直しを実施する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

- ・東京都と都内市区町村のSDGsに資する取り組みを横断的に検索できる「東京SDGsボード」にて、SDGsビジョンの取り組みを発信した。
- ・埼玉県川口市、江東区からの多文化共生センターの運営状況の視察を受け入れ、意見交換を実施した。

**みんなが " ツナガル " まちづくり「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」～日本の1万分の1スケールの町からの提案～
神奈川県松田町（2021年度選定）**

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>神奈川県西部に位置する町域の約76%を森林が占める自然豊かな、人口約1万人の町。町の中心には小田急線とJR御殿場線の駅があり、東名高速道や国道などが交わり、交通の要所として栄えてきた。近年は、町外への転出等による人口減少やそれに伴う産業の衰退、自然災害の甚大化、新型コロナウイルス感染症への対応などの課題に対し、地域が有する資源を最大限生かし、様々なステークホルダーとの協働の中で解決していくことを目指す。</p>	<p>2. 関連するゴール</p> 
-------------------------------	--	--

<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>人口約1万人の日本を1万分の1スケールにした小さな町が、地域の強みであり喫緊の課題でもある町域面積76%を占める森林資源を軸に、SDGsの観点から地域の資源、強みを活かし、デジタル化などの未来技術を取り入れながら、SDGsの理念を取り入れた総合計画における各種施策を推進することにより、地域の諸課題を解決するとともに、地域経済好循環を創出し、「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」を実現する。</p>
--	--

<p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p> <p>【自治体SDGsに資する取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① コミュニティのさらなる活性化 ② コンパクトで住みよいまちづくりの推進 ③ 強みを未来へつなぐ地域資源のブランド化 ④ 次代の育成/女性・高齢者活躍 <p>【特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）】</p> <p>『グリーン』＆『デジタル』へパラダイムシフトプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化対策実行計画」の策定及び連携体制の構築 ・松田町SDGs推進プラットフォーム（パートナー制度）の構築 ・木質バイオマス事業による経済好循環の創出

<p>6. 取組成果</p> <p>【ステークホルダーとの連携】</p> <p>企業や団体等と相互に連携・協力して、地域課題の解決やSDGsの推進を図ることを目的に、行政・学校・包括連携企業が連携し、町内の小中学校において松田町SDGs推進プラットフォームを活用した授業を行った（令和6年10月～12月）。また、第25回まつだ産業観光まつり（令和6年11月）において、他企業と連携してプラットフォームの出展を行い、幅広い世代に対してSDGsに対する理解を深めた。</p> <p>【木質バイオマス事業】</p> <p>本町の重点的取り組みとなる木質バイオマス事業において、令和3年度に選定した薪製造団体の稼働により、木質バイオマス事業における雇用の創出や森林の整備において目標値の達成に向け大きく近づいている。</p>

<p>5. 取組推進の工夫</p> <p>松田町SDGs推進プラットフォームをより多くの人へ活用してもらうことを目的として、松田町SDGs推進プラットフォーム説明会を商工会や自治会長に参加を呼びかけ開催した。説明会では、SDGsカードゲームを用いて、まずはSDGsの概念を学んでもらい、さらに、当町の特徴的な取組みであるSDGs推進プラットフォームの説明を行い、SDGsの普及啓発を実施した。</p>

<p>7. 今後の展開策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年12月に構築したパートナー制度の活動を見える化するとともに、パートナー同士のマッチングの機会を創出し、自律的好循環の形成を図りたい。 ・木質バイオマス事業については、薪製造団体が本格的に活動を始めたところであるが、まだ供給先が限られる状況であり、生産量が少ない状況にあるため、燃料用材供給元及びエネルギー利用先の拡大を図りたい。併せて、環境負荷の少ないまちづくりを目指すため、社会啓発運動を継続的に実施していく。
--


<p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p>	<p>日本の1万分の1スケールの「消滅可能性都市」が、様々なステークホルダーとの協働などの手法も取り入れSDGsの取組を推進し、人口減少や森林保全など他の多くの自治体でもみられる地域課題を解決していくことは、他地域のモデルとなり得る。</p>
----------------------------------	---

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要**
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けた持続可能な田園都市の創生

宮城県大崎市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市には、世界農業遺産「大崎耕土」を核とした人、物、社会基盤、自然環境、歴史、文化など、先人の優れた知恵と絶え間ない努力によって構築された「宝」があり、この多様な「宝」を活かすことで、人口減少による影響の顕在化はもとより、「食・農・森林・河川・田畑を活かした、大崎らしい田園都市の実現」、「世界農業遺産の価値と資源の継承」、「仙台圏及び首都圏等からの人の流れをつくる」、「安定した雇用の創出」といった諸課題に対応し、持続可能な田園都市「宝の都（くに）・大崎」の実現を図る。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	世界農業遺産（GIAHS）とSDGs目標を連動させ、喫緊の諸課題に対し、多様な主体の参画により、カーボンニュートラルな食料生産、生物多様性の向上、グリーンインフラによるレジリエンス、GIAHSツーリズムなどに関し、「人」、「知恵」、「資源」のつながりの再構築により、新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現する。	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組
【大崎GIAHS・SDGsプラットフォーム形成事業】 ①大崎GIAHS・SDGsアカデミープロジェクト ● 「世界農業遺産大崎耕土スタディツアー」の学習プログラムの実施、市民参加型の「セミ類」のモニタリング調査を実施。 ②プラットフォームプロジェクト ● 農業者や企業、NPO、金融機関、大学等によるステークホルダー会議の開催。 ● ロゴマークを活用した普及啓発。 ● 「おおさき生きものクラブ」やネイチャーポジティブシンポジウム、「蕪栗沼・周辺水田」ラムサール条約湿地登録20周年プレイベントなどの普及啓発イベントの実施。 ③世界農業遺産ブランド認証制度プロジェクト ● 「おおさきGIAHS・SDGsパートナー」登録募集及びパートナー研修の実施。 【大崎ネイチャーポジティブ定量化事業】 ● 大崎耕土特有の「居久根」及び水田景観がもたらす生物多様性の定量化に向けた指標と調査手法の作成。
5. 取組推進の工夫
多様な主体と連携したステークホルダー会議を通じ、「おおさきGIAHS・SDGsパートナー」登録制度を構築し、パートナー間の連携を推進。

6. 取組成果
【三側面（環境・経済・社会）をつなぐ統合的取組による相乗効果】 ①経済⇄環境 ● 世界農業遺産の保全活用への参画企業数：2社（目標：10事業者・団体） ● GIAHSツーリズムの年間参加者数：450人（目標：200人） ②経済⇄社会 ● 認定新規就農者数：72人（目標：70人） ● 第1次産業の市内総生産額：116億円（目標：140億円） ③社会⇄環境 ● 居久根景観の保全に関する住民協定の締結数：1協定（目標：4協定） ● 世界農業遺産の市民認知度の向上：56%（目標：70%） 【世界農業遺産ブランド認証制度（コト）の拡充】 ● パートナーの見える化・連携による世界農業遺産「大崎耕土」及びSDGsの推進 ● 「おおさきGIAHS・SDGsパートナー」登録：47者 【大崎ネイチャーポジティブ定量化事業】 ● 令和4年度から令和6年度までの3か年で定量化事業を実施、居久根やその周辺の水田環境等に生息・生育する代表的な生き物が多く確認され、一定の指標を得ることができた。また、調査区域である「沢田上地区」は、令和6年3月「自然共生サイト」に認定された。
7. 今後の展開策
● 令和7年度から「大崎市 第2期SDGs未来都市計画」に基づき、「おおさきGIAHS・SDGsパートナー登録制度」をステークホルダー会議などで評価検証し、異業種による情報共有やマッチングにより、多様な主体が共にGIAHSを支え、経済・社会・環境の三側面が循環する地域社会を目指す。



8. 他地域への展開状況 (普及効果)	世界農業遺産「大崎耕土」にともなう認定された近隣自治体への取組の波及、SDGs未来都市選定による他県からの視察受入、ロゴマークを活用した普及啓発
----------------------------	--

課題先進地の挑戦 Well-beingにあふれる持続可能なまち

秋田県大仙市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

大仙市は、平成17年の合併以来、将来都市像の実現に向けたまちづくりを進め、地域の維持・発展の素地を形づくってきたが、依然として人口減少・少子高齢化をはじめとする多くの課題を抱える、いわば「課題先進地」となっている。こうした現状を踏まえ、これまでの取組にSDGsの視点を取り入れ、その着実な実施とさらなる拡充・展開を図りつつも、DXやGXの推進など、時流を捉えた新たな取組にも積極果敢にチャレンジし、今を生きる私たちだけではなく、将来世代もWell-beingを実感できる、未来に向けて持続発展するまちづくりに取り組んでいく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

自然環境の保全・継承や地域経済産業の振興、誰もがいきいきと輝き健康で幸せに暮らせる地域社会の構築などの取組を進め、Well-beingにあふれた未来に向けて持続発展する都市を目指していく。特に、Well-beingの土台となる健幸づくりの推進や、将来を担う若者がチャレンジできる環境づくり、SDGsの実現に向けたひとづくり・まちづくりなど、三側面にわたる統合的取組を推進し、市民が活躍し、若者が躍動する持続的な好循環のもと、「市全体のWell-beingの創造」と「持続発展可能なまちづくり」に取り組んでいく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【若者チャレンジ応援プロジェクト】

夢や希望に向かってチャレンジする若者や、地域の課題解決・活性化のため行動を起こそうとする若者を地域全体で総合的にサポート。その推進拠点として「だいせんLabo」を運営。

【健幸まちづくりプロジェクト】

タニタグループとの連携による市民など約8万人を対象とした、全国初の官民連携による大規模ヘルスケア事業。同グループの活動量計を活用し、健幸ポイントによるインセンティブなどにより、楽しみながら健康づくりに取り組める環境を創出。

【SDGsレポーター】

SDGsの達成に向けた市全体の機運醸成と人材育成を目的に、未来を担う中学生をレポーターに任命。SDGsに関する調査・学習や学んだ成果の発信など、様々な活動を展開。

5. 取組推進の工夫

市民一人一人に「自分のこと」として考え、行動に移していたため、様々な機会を捉えて普及啓発に努めているとともに、企業や団体など多様なステークホルダーと連携しながら、持続可能性を高めていくため、未来を担う若い世代を対象とした取組に特に力を入れている。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

市のSDGsに関する取組について、様々な媒体を通じて市内外に発信しているほか、県外自治体の視察受け入れや、東北地方のSDGs未来都市に選定された自治体で構成する「東北SDGs未来都市ネットワーク」を通じて情報交換を行っている。

6. 取組成果

【若者チャレンジ応援プロジェクト】

多様な主体の協力のもと、若者の様々な相談に応じながら、伴走型の支援や若者チャレンジ応援補助金などにより、総合的なサポートを展開しているほか、企業経営者・起業家交流会や、大学生・高校生と連携したワークショップなども開催している。

「だいせんLabo」には、令和4～6年度の合計で167件の相談が寄せられ、うち44件が起業などのチャレンジの実現につながっており、件数はともに増加傾向となっている。

【健幸まちづくりプロジェクト】

健幸ポイントによるインセンティブや、ウォーキングイベントの開催、事業所向けの体組成等の測定機器導入支援など様々な取組を進めており、着実にプロジェクトの輪が広がっている。

【参加者数】29,585人【参加企業数】479社(R7.3末現在)

【SDGsレポーター】



令和6年度に3名をレポーターに任命。SDGsに関する調査・学習や企業への訪問学習などを通じてSDGsへの理解を深めるとともに、広報やホームページ、中学生サミット、ラジオ放送などを通じて、中学生の目線から学んだ成果を広く発信している。

7. 今後の展開策

各主体のSDGsに関する取組を「見える化」することで、広く横展開を図るなど、引き続き普及啓発活動に注力し、SDGsの輪をさらに広げ、市民一人一人の理解と行動変容を促し、「理解」から「行動」へと着実にステップアップを図っていく。また、企業版ふるさと納税などを通じた民間資金の活用を含め、多様なステークホルダーとの連携を強化しながら取組を進めていく。


循環で繋がるまち 長井

山形県長井市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	25年にわたり継続してきた循環型地域づくり事業「レインボープラン」の新しい在り方への転換、人口密度の低下により損なわれつつある都市機能を維持するための「スマートシティ」、産業振興交流拠点「タス」の再整備による新産業の創出と産業構造の変革の3本柱を中心に、人口減少に歯止めをかけ、「子育て世代」の定着を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	【経済】新たな仕事の創出に向けて、産業振興機能や宿泊機能、インキュベーションオフィス機能等を有する複合ビル「タス」を最大限に活用する。 【社会】「Society5.0の実現」を掲げ、デジタル技術を有効に活用することで、人口減少に対応できる「スマートシティ長井」の実現を目指す。 【環境】レインボープランを礎に、再生可能エネルギーの創出を中心とする新しい循環の在り方を形成する。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【経済】…「タス」を新産業振興の拠点として位置づけ、建物が持つ機能・施設を最大限に活用できるよう、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致を図り、新産業の創出や地場産業との協業・共創を促進させた。 【社会】…市内限定で利用できるデジタル地域通貨「ながいコイン」を展開・導入した。市内の店舗やスマートストアなどで利用可能なものとし、地域経済循環の創出を図った。  【環境】…レインボープランを礎に、再生可能エネルギーの創出を中心とする新しい循環の在り方を検討し、バイオガス発電施設の建設予定地の地盤調査や原料となる生ごみの成分分析、設備の配置設計を行った。	6. 取組成果 【経済】インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数 → 2024年実績 6,180人 / 2024年目標値 11,050人 … 達成率 56% → 協力企業（日本・アルカディア・ネットワーク株式会社等）、連携金融機関（アドバイザー：東北財務局山形財務事務所）、人材育成（ものづくり人材育成推進協議会）等の官民協働と西置賜地域の地域間連携により事業を進めた。 【社会】ながいコインによる決済金額（累計） → 2024年実績 581,896千円 / 2024年目標値 107,000千円 … 達成率 544% → 物価高騰対策等を目的とした全市民への配布や「ながいコイン」のポイント制度開始により、継続的に利用される地域通貨として展開した。 【環境】レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設 → 2024年実績 0件 / 2024年目標値 1件 … 達成率 0% → バイオガス発電施設の建設予定地の地盤調査や設計、原料の成分分析を行った。		
5. 取組推進の工夫 地域内連携、金融機関連携の他、地方創生人材派遣制度を活用した、デジタル専門人材及びグリーン専門人材の招聘（事業連携）により、各種事業を推進した。	7. 今後の展開策 三側面の各事業は単独でも完結するが、バイオガス発電施設で創出する「クリーン電力の供給」で横串を刺すことによって、利用拡大やレジリエンスの向上等、相乗効果を狙う。 また、社会面の取組の実践において、地方創生人材派遣制度を活用し、デジタル専門人材及びグリーン専門人材を招聘すること（事業連携）で、電力供給先やながいコインの活用方法の拡大等、社会面の取組と環境面の取組の発展を目指す。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	（参考）：① 「スマートシティ長井」の実現に向けた取り組みについて 市外視察対応件数（累計） 77件 ② 「レインボープラン」について 市外視察対応件数（累計） 20件		


～『このまちで良かった』みんな輝く 未来共創のまち とだ～

埼玉県戸田市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、埼玉県の南東部に位置し、面積約18 km²と比較的コンパクトなまちとなっている。市内には、1964年東京オリンピックのボート競技会場や荒川の自然を生かした広大な公園「彩湖・道満グリーンパーク」があり、水や緑を身近に感じることができる環境となっている。また、東京に近接して交通網が発達していることから、市内には印刷関連産業や食品産業を中心とした製造業や倉庫など物流加工業を含む多くの産業が集積している。</p> <p>一方で、「定住促進と地域コミュニティの活性化」「ゼロカーボンシティの実現」「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」「公共交通サービスの利便性向上」などの課題がある。このことも踏まえ、『このまちで良かった』 みんな輝く 未来共創のまちの実現を目指す。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>経済面では、①地域に根差した産業の振興による「まちの活力」の創出、②市内外の誰もが楽しめる、地域資源を活用した観光振興の推進、社会面では、③市民活動の活性化とパートナーシップによるまちづくりの推進、④子どもから高齢者まで、市民の健康づくり支援の充実、環境面では、⑤カーボンニュートラルの実現に向けた環境対策の推進を実施していく。</p>		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組		6. 取組成果	
<p>①地域に根差した産業の振興による「まちの活力」の創出【経済】</p> <ul style="list-style-type: none">・商工会等と連携し、ICTを活用した経営課題解決に取り組む企業を伴走支援することで、市内企業のDX化を推進し経営基盤の強化を図る等 <p>②市内外の誰もが楽しめる地域資源を活用した観光振興の推進【経済】</p> <ul style="list-style-type: none">・荒川や彩湖・道満グリーンパーク、戸田ポートコース、戸田橋花火大会等の地域資源を生かし、「訪れたいまち」として魅力を高め、市外からの来訪者を呼び込む戦略的な観光振興を展開する等 <p>③市民活動の活性化とパートナーシップによるまちづくりの推進【社会】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域課題や行政が抱える課題を「戸田市SDGs共創基金」等を活用して解決を目指し、市民活動団体等と共に協働のまちづくりを推進する等 <p>④子どもから高齢者まで、市民の健康づくり支援の充実【社会】</p> <ul style="list-style-type: none">・健康に無関心な人や若い世代にアプローチするため、「コバトンALKOOマイレージ事業」等を活用し、ICTを活用した健康づくりを推進する等 <p>⑤カーボンニュートラルの実現に向けた環境対策の推進【環境】</p> <ul style="list-style-type: none">・太陽光等の再生可能エネルギーの普及を促進するほか、環境配慮設備に係る補助や意識啓発に取り組み、地球温暖化対策を推進する等		<p>①地域に根差した産業の振興による「まちの活力」の創出【経済】</p> <p>→2024年度商工会の事業所数2,765件</p> <p>②市内外の誰もが楽しめる地域資源を活用した観光振興の推進【経済】</p> <p>→2024年度観光入込者数1,259,173人</p> <p>③市民活動の活性化とパートナーシップによるまちづくりの推進【社会】</p> <p>→2024年度公民連携ファームを経由した連携事業数52件</p> <p>④子どもから高齢者まで、市民の健康づくり支援の充実【社会】</p> <p>→2024年度コバトンALKOOマイレージ事業参加者数6,741人</p> <p>⑤カーボンニュートラルの実現に向けた環境対策の推進【環境】</p> <p>→2024年度環境配慮型システム等設置補助件数142件</p>	
5. 取組推進の工夫		7. 今後の展開策	
<p>広報等による周知活動に加え、市民のSDGsへの興味関心を高めるため、包括連携事業者と連携し、SDGsのパネル展示を実施した。</p>		<p>市独自の宣言制度である「とだSDGsパートナー制度」について、これまでは市の中小事業者を対象としていたが、対象者を市民団体などにも拡大した。更なる制度の活用やSDGsの推進、より効果的な普及や取組が可能となるよう制度の充実を図る。</p>	
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<p>2022年度に開始した市独自の宣言制度であるとだSDGsパートナー制度については、県内他市町村でも同様にSDGs宣言・登録・認証制度が広がりを見せるなど、普及効果の一端を担っている。また、公民連携提案窓口「とだラボ」などの活用による公民連携による事業も積極的に実施している。これらは持続可能なまちづくりに資する共創の取組の一環であり、類似自治体でも応用が可能となっている。</p>		

Well-being City いるま～健康と幸せを実感できる未来共創都市～

埼玉県入間市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>都心から40km圏にあり、主要道路は、一般国道16号をはじめ、首都圏中央連絡自動車道の入間ICがあることから、利便性の高い交通網が形成されている。製茶業に関して、狭山茶の主産地であり、その生産量、栽培面積も県下一を誇っている。</p> <p>課題として、20代の層の転出超過幅が長く続いている。地場産業の茶業を中心とした農業は、後継者不足等により顕在化している担い手不足の解消を図る必要がある。少子高齢化による高齢者数の増加により、社会保障費が年々増大している。</p> <p>官民連携による地域資源を活かした未来共創のまちづくりにより、誰もが心身ともに健康で幸せを実感できるまち「Well-being Cityいるま」の実現を目指す。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	【経済】スマートヘルス・シティ…狭山茶や市内企業の技術や活力を生かした取組により、にぎわいと健康の好循環を確立する 【社会】ウェルネス・シティ…デジタル技術や新しいサービスを活用して、誰もが生き生きと暮らし続けられるまちづくりを進める 【環境】ゼロカーボン・シティ…地域新電力の設立や公共施設への再生可能エネルギーの導入を進める		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 1. AI・IoTを活用した地域課題の解決（社会） <ul style="list-style-type: none">・デマンド交通の導入に向けての実証実験及びイーワゴンの利用実態調査の実施・脱炭素型ライフスタイルへ行動変容を促すアプリ「SPOBY」を活用して、「サステナブルウォークいるま」を実施 2. 官民連携によるゼロカーボンの推進（環境） <ul style="list-style-type: none">・環境負荷の軽減と災害レジリエンスの向上、市民への地球温暖化防止に対する意識啓発のため公用車EVカーシェアリングを実施・官民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進 3. 地域資源を活用した観光周遊の創出（経済） <ul style="list-style-type: none">・ポタリングによる周遊観光やヘルスケアツーリズム推進のため観光パンフレット等を作成・「茶畑テラス『茶の輪』」を活かした茶業者との連携・作品のロケ地に市の景観を活用するロケーションサービスを実施・多様な主体との連携によるSDGsの達成や地域課題解決の体制構築
5. 取組推進の工夫 <p>入間市SDGsパートナーらと連携し、市民へSDGsの周知啓発を行うとともに、市内企業のSDGsの取組を紹介し、市全体でSDGs推進の機運の醸成に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none">・毎月1回発行する市広報紙にて、SDGs特集コラムを連載・市内企業の取組を地域のラジオ番組や市公式YOU TUBEで紹介・「いるま官民共創まちづくりシンポジウム」においているまSDGsラボの取組を紹介・市内小中学生を対象に「SDGs4コマ漫画コンクール」の実施




6. 取組成果 1. AI・IoTを活用した地域課題の解決（社会・環境・経済） <ul style="list-style-type: none">・デマンド交通の導入に向けて、利用実態調査実施を行い、デマンド交通導入可能性の検討に繋がった。福祉施策として取り組んできたが、実装に向けては、公共交通施策としての整理もする必要があるため、現状のコミュニティバスにおける現状と課題を整理する。・市民の脱炭素ライフスタイル転換促進、地域店舗の集客向上・活性化に一定の効果 アプリダウンロード数6,247件（2024年度） 2. 脱炭素型まちづくりの推進（環境・経済） <ul style="list-style-type: none">・公用車EVカーシェアリングの市民利用件数178件、走行距離8,367 km(2024年度)・当市と地域新電力会社「いるまe-MIRAI株式会社」で地域課題の解決とエネルギーの地産地消の同時実現等を目的に協定を締結、脱炭素化の達成に向け前進した・観光パンフレット「いるまの間。」を作成（日本語版35,000部、英語版5,000部） 近隣5市（所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市）で構成する協議会にて、サイクリングマップを作成（8,000部） 3. 持続可能な地域経済の推進（経済・社会） <ul style="list-style-type: none">・ロケーションとして様々な映像作品の舞台に活用され、入間市のPRを促進 ロケーション利用件数25件（2024年度）・新たな観光名所として、「茶畑テラス『茶の輪』」を設置することができた。今後も継続的にアウトレット・コストコへの来訪から市内への周遊につなげ、広報を行っていく。メディア掲載13件（雑誌5件、テレビ・ラジオ放映8件）2024年度。インバウンド需要を見込んだ英語版リーフレット作成。・市独自のパートナー制度として「入間市SDGsパートナー」を令和5年12月に立ち上げ、同パートナーをメンバーにプラットフォーム「いるまSDGsラボ」の運用を開始 登録企業・団体47者（2025.03.24時点）
7. 今後の展開策 <p>入間市SDGsパートナー登録企業・団体に向けての研修会・交流会等を検討し、SDGsの達成に向けて、市民や市内企業団体を巻き込んだ展開策を実施していく。</p>

8. 他地域への展開状況（普及効果）

埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム市町村分科会での入間市の取組事例発表
他自治体からの視察の受け入れ（奈良県生駒市等）


「やさシティ、まつど。」の進化と深化～多様な主体が奏でるSDGs未来都市の実現～

千葉県松戸市（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>本市は、都心への交通アクセス性の高さと豊かな自然を兼ね備え人口は約50万人と一般市の中で最多となっている。高度経済成長期にいち早く全国各地の住民を受け入れ発展を遂げた寛容性の高い住宅都市だが、当時整備された都市基盤が更新時期を迎えており、高齢化率が高い地域も存在している。東京に近い立地を活かし、Z世代が地域に愛着を持つための仕組みづくりも必要とされているところである。</p> <p>「やさシティ、まつど。」のオープンマインドとすぐやる精神を活かし、多様な人材の主体性を尊重し、産学官民の参画をコーディネートすることで、全ての人が自分らしく、豊かに暮らせる都市の実現を目指す。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>松戸市の発展の礎を築いたものの少子高齢化が進む常盤平団地エリアをモデル地区として、SDGs ネイティブなZ世代のアイデアを融合しつつ、地域の課題と市内外の多様な主体の地域資源をつなぎ、SDGsの推進及び地域の課題解決等を目指す取組を進め、常盤平団地エリアの価値を改めて高めていく。</p>	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ol style="list-style-type: none">まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度の推進 松戸市版SDGs宣言登録制度を運用し、市内の企業・団体等によるSDGsの取組を推進Z世代によるアクションプランの実行及び普及啓発活動 地域課題解決に向けてZ世代が作成したアクションプランの実行等により、Z世代による多様な取組を推進ウェルネストラックの活用 常盤平団地エリアのグリーンインフラを活かした健康ウォーキングプログラムの設置・活用まつどSDGs×産学官民連携事業提案窓口の運営 多様な主体の事業提案を受け取るための窓口を設置、事業者からの提案を検討・実施	6. 取組成果 <ol style="list-style-type: none">3月末までに196の企業・団体等が宣言登録したほか、登録者を対象としたSDGsセミナーを開催し、登録者間の交流機会を創出。Z世代の学生が主体となり、常盤平団地エリアの魅力あるまちづくりに向け提案されたアクションプランを実行するとともに、3年間を総括するフォーラムの開催や、SNSを通じたSDGsの普及啓発を実施。健康ウォーキングプログラム(TOKIWALK)について、利用促進を図るための講座を企画し開催するとともに、新たな参加者の増加に向けた体験イベントを実施。まつどSDGs×産学官民連携事業提案窓口 様々な媒体でのPRを実施し、19件の提案を受け付け、うち3件を実施。  <p>SDGsセミナー (左記1)</p>  <p>Z世代によるフォーラム (左記2)</p>	
5. 取組推進の工夫 <p>SDGsの達成に向けた機運を高めるため、市の取り組みを広報物や市の公式ウェブサイト、SNSなどを通じて域内外に発信。 また、事業実施にあたっては様々な関係者の理解や協力が必要なことから、定期的に意見交換を実施。</p>	7. 今後の展開策 <p>自治体SDGsモデル事業（2022年～2024年度）の終了にともない、Z世代の若者による常盤平団地エリア中心の取り組みを市内全域に拡大。また、「まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度」交流会や、市民向けフォーラムでの連携促進により、更なるSDGs産学官民連携の促進や、TOKIWALKの自律的な活用・適切な利用を促進。</p>	
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	大学等からの講師派遣依頼に応じて、当市のSDGsの取り組み等について講義を行い取組を発信している。また、TOKIWALKについては、複数の自治体から問い合わせやイベントの見学を受けるなど、関心を集めている。	

絵本がつなぐ「ものづくり」と「文化」のまちの実現 ～子育てのやすさが定住を生む教育環境都市～

東京都板橋区（2022年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>【特徴】産業：光学・印刷等産業集積・製造品出荷額等都区内2位 地域資源：特色ある文化芸術「絵本のまち“板橋”」</p> <p>【課題】①若い世代の定住化と地域経済の好循環・新たな価値の創造 ②支え合いながら自分らしく活躍できる社会 ③気候変動への対応・暮らしやすい安心・安全な環境</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>「ものづくりのまち」「絵本のまち」のブランド力を高め、交流とにぎわい・子育てしやすい環境を創出することによって若い世代の定住化を促進するとともに、だれもがいつまでも元気に活躍し、学びと緑豊かな環境をトランスフォーム（変革）と継承し続けるまちを実現する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組
<p>【経済】○産業都市・絵本のまち“板橋”ブランディング強化 ・美術館・ホローニヤ絵本館等を中心とした絵本のまちのストーリー展開 など ○駅・商店街を中心としたコンパクトな拠点まちづくり ・東武東上線連続立体化と大山駅・上板橋駅拠点まちづくり など</p> <p>【社会】○シニア世代活躍とフレイル・介護予防推進 ・地域におけるフレイル予防・10の筋トレ展開 など ○切れ目のない子育て支援の充実 ・子ども家庭総合支援センター開設による総合支援の充実 など</p> <p>【環境】○ゼロカーボンシティ実現重点施策の推進 ・施設のZEB化・100%再エネ電力・街灯のLED化・電気自動車導入推進 など ○魅力ある学校・公園等まちづくりの推進 ・学校施設のLED化・UD・環境配慮・スマートスクール推進 など</p>

6. 取組成果
<p>①経済に係る取り組みの「ブランディング強化」については、板橋を代表する大規模なイベントを実施した。また「コンパクトな拠点まちづくり」については、上板橋駅南口駅前地区・東地区について、権利変換計画認可・建築工事に着手し大きく進展した。</p> <p>②社会に係る取り組みとしては、「10の筋トレ」について、グループ立ち上げ数、グループ参加者数についておおむね目標を達成した。また、「切れ目のない子育て支援」は、保育園待機児童数0を継続している状況である。</p> <p>③環境に係る取り組みの、「ゼロカーボンシティ実現」については、着実に温室効果ガスを削減しており、目標を達成している。また、「魅力ある学校・公園等まちづくり」について、公園灯のLED、学校施設のLEDは目標を達成した。</p>

5. 取組推進の工夫
<p>SDGsを活用し、地域の強みを理解、さらに行動変容することで 自らの強みとして生かし、計画や経営・行動目標へローカライズする。その 取組を、様々な主体へ広げていき、経済・社会・環境へ貢献する持続的発展の好循環を「自分ごと」として学びながら実践していき、パートナーシップの好循環を生み出していく。</p>

7. 今後の展開策
<p>①昨年度から運用開始した「SDGsプラットフォーム」では、区内でSDGsに取り組む企業・団体などが「パートナー」として登録し、情報の発信、共有、交流等をスタートさせ課題解決や新たな価値の創出などの場として展開している。またプラットフォームを改修し社会福祉協議会が取り組んでいる「地域共生の社会」の実現に向けた取り組みである、「食」からつながる応援プロジェクト等を紹介し参加できる新たなページを開設する予定である。</p> <p>②SDGs学習教材「いたばしさんぽ」の英語版を作成し世界に向けて発信していく。</p>

8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<p>SDGs学習教材「いたばしさんぽ」の仕組みやデータ等をオープン化し各自治体等へ横展開をしたところ、2自治体から作成の報告があった。他地域でもそれぞれの地域の特徴を盛り込んだ素敵な作品に仕上がっている。</p>
----------------------------	---

多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

東京都足立区（2022年度選定）


1. 地域の特徴と課題及び目標	東京23区の最北端に位置し、面積は23区中3番目の広さである。人口は約70万人、23区で最も高齢化が進んでいる。荒川をはじめとする水辺や23区で2番目の広さである区立公園の緑など、豊かな自然環境が多く残っている。課題は、治安・健康・学力・貧困の連鎖の4つのボトルネック的課題（一番の根源的課題は「貧困の連鎖」）と区に対するマイナスイメージである。従って目標は、貧困の連鎖をはじめとしたボトルネック的課題の解消や区外からのイメージ改善により、住民の区に対する「誇り」を高めることである。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の事業を展開。潜在的な自分の“やりたいこと”を掘り下げ、高架下の利活用や駅前広場等で実践していく。街中での気軽なチャレンジの実践により、コミュニティビジネスの創出や地域で活躍する人材の輩出を図る。また、身近な大人たちがチャレンジを実践する過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来像を描く一助とする。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の両輪で事業を展開。 1 地域コミュニティ拠点「あやセンターぐるぐる」の運営 活動の場所として、綾瀬駅西口高架下の店舗を、地域コミュニティ拠点としてリノベーションし、地域住民の“やりたい”を伴走支援することで、大小様々な企画を実現している。 2 地域活動のリーダーを発掘する「アヤセ未来会議」 地域活動に意欲のある住民が集まり、アイデアを出し合い、実践するワークショップ「アヤセ未来会議」では、地域の活力をけん引する新たな担い手の発掘に取り組んでいる。 3 “やりたい”にチャレンジする場「ぐるぐる博」 各々の得意やスキルを活かし、地域に“やりたい”を発信するマルシェイベント。参加者同士のコミュニティ形成にも繋げている	1 あやセンターぐるぐる（高架下LAB） 「やってみたいを、やってみる」をコンセプトに、専門スタッフのコミュニティビルダーが徹底サポートし、地域住民の様々な“やってみたい”を実現している。 ■ 来場者数24,845名／相談件数337件／実現件数136件 ※いずれも延べ数 2 アヤセ未来会議 「綾瀬をもっと愛される地域に」をコンセプトに、街をよくするアイデアを参加者が考え、形にしていくワークショップを開催。区が活動資金を出していないため、各プロジェクトごとに創意工夫して活動資金を調達している点が特徴的。 ■ 開催数16回／参加者数65名／実現件数9件 ※いずれも延べ数 3 ぐるぐる博 “やってみたい”を実践する場として、30～40代の若い世代を中心に、地域とともに作りあげるマルシェイベントを開催。■ 開催3回／出店数88店／来場者数10,985名		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
いずれの取組においても、参加者の主体性や参画意識を醸成するために、行政主導で仕切るのではなく、フラットな関係を築いている。利用者の声を踏まえながら、共に「やってみたいこと」を実現できるように、作り込んだ完成形ではなく、余白・関わりしろを残している。	人々の「やってみたい」を軸にした新しいコミュニティ創出の動きを、綾瀬エリアだけでなく竹の塚エリアへも拡大するため、竹ノ塚駅北側の高架下公共利用用地に新拠点を設置予定。あやセンターのように、何かを始めたい、やってみたいと思っている地域住民を伴走支援し、想いの実現につなげるとともに、地域を盛り上げたいというチャレンジ意欲のあるプレイヤー発掘等も積極的に行うことで、①多様なコミュニティの形成 ②地域づくりのリーダーの輩出 ③共創の土壌づくりを推進していく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	・駅前的大型団地建替や交通広場の再整備等、エリアマネジメント計画により転換期を迎える竹の塚エリアに、新たなコミュニティ拠点を創出し、地域住民の活力UPを図っていく。 ・2024年、行政視察11件・取材4件		

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要**
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要


SDGsで切り拓く 持続可能な「日本一のりんご産地」の実現

青森県弘前市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、県内最高峰の岩木山と世界自然遺産の白神山に有する。基幹産業であるりんごは日本一の産出量を誇るが、高齢化等による担い手の減少が大きな課題となっているため、SDGsの視点から革新的なりんご生産に取り組み農業生産性及び農業所得を向上させ、更には環境負荷の低減にも挑戦することで、「日本一のりんご産地」を持続可能なものとする。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「日本一のりんご産地」を将来も持続可能とするため、次世代を担う新たな担い手が持続的に育成される体制づくりを目指し、りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入により作業を省力化・効率化するなど、誰もが働きやすい環境整備を推進する。また、りんごジュースの製造過程で出る絞りかすを有効活用したバイオガス発電の検討や、大量に焼却処分される剪定枝を有効活用し「無煙炭化器」を使って土壌改良や生産性向上に役立つバイオ炭を生成し園地に施用する取組など、りんご産業を起点とした脱炭素社会の構築にも取り組む。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入 ➢ 作業効率を改善し、生産性を向上 ⇒次世代を担う意欲ある新たな担い手が、地域で持続的に育成される体制の構築を目指す りんご搾汁残渣や「無煙炭化器」による剪定枝バイオ炭の活用 ➢ りんご搾汁残渣や剪定枝など未利用資源のエネルギー化及び活用を調査・研究 ⇒りんご産業を起点とした脱炭素社会の構築と気候変動に対応した生産技術の確立を目指す りんご産業を起点としたSDGsの普及啓発 ➢ 教育現場や民間企業と連携した取組を実施 ⇒市民の理解促進と主体的に取り組む企業等の掘り起しを図る		6. 取組成果 りんご産業へのトヨタ式カイゼン導入 ➢ 集出荷施設2施設において導入済。他の事業者等への横展開を目指す りんご搾汁残渣の活用や「無煙炭化器」による剪定枝バイオ炭の活用 ➢ りんご搾汁残渣と給食残渣等の食品残渣を混合することで原料として活用できることが判明。一方、採算性や残渣の安定確保の面が課題 ➢ 土壌改良や生産性向上に役立つ「無煙炭化器」の活用件数は2024（R6）年度実績で34件となり、目標値の18件を前倒しで達成 りんご産業を起点としたSDGsの普及啓発 ➢ 市内芸能事務所とSDGsの普及啓発に関する連携協定を締結 ➢ 小・中学校でのSDGs特別授業は地元アイドル等を講師に市内10校で実施 ➢ SDGsに取り組む事業者3者と連携し、SDGs教育旅行プログラムを造成 ➢ 市内で導入された電気バス2台の車内にりんごの搾汁残渣を配合した繊維で制作した座席シートカバーを設置し、民間企業との協働による取組を市民等にPR	
5. 取組推進の工夫 ・生産性向上に向けた取組に関しては、JA・加工業者等と連携し取り組んだほか、SDGsの普及啓発に関しては、市内芸能事務所と連携協定を締結し、地元アイドルの楽曲を「りんごのまち弘前SDGs応援ソング」に認定し、小・中学校での特別授業で活用するなど、音楽やエンターテインメントの力を活かした取組を展開した		7. 今後の展開策 ・小・中学校でのSDGs特別授業は2028（R10）年度までに市内全52校での実施を目指し、引き続き、地元アイドル等を講師に年間10校程度で実施するほか、SDGs教育旅行プログラムを活用した教育旅行の誘致により、本市ならではの体験を通じてSDGs未来都市としての魅力を全国に発信し、地域活性化と交流の促進を図る	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	・東北SDGs未来都市サミットin郡山において、上記取組の情報発信を行った ・市ホームページにSDGs未来都市特設ページを設け、教育現場や民間企業と連携した各種取組を掲載し、PRを行った		

ゆっくりズムのまち 桐生

群馬県桐生市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	古くから繊維産業で栄えた桐生市では、基幹産業である製造業の衰退等により人口減少や少子高齢化が進んでいる。 2030年度までの目標として、「住んでみたい、ずっと住み続けたいまち桐生」の実現、SDGsの達成を掲げ、地域資源を活用した「稼ぐまち」、人材育成に注力した「人が育つまち」、市民が安心して暮らせる「人にやさしいまち」、環境保護に取り組む「地球にやさしいまち」、自然や文化の継承を重視した「未来に継承していくまち」を5つのターゲットに設定している。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	桐生市が持つ、多様な特性や資源を生かし、次世代モビリティなどの先端技術とゆとりを持ったライフスタイルへの行動変容が融合した「ゆっくりズムのまちづくり」を進め、地域課題の解決やサステナブルな未来社会の実現を目指す。	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 【経済】 ・地場産品のブランド化を推進するとともに、商工会議所が実施するオープンファクトリーイベントを支援することで、ものづくりのまちを地域内外へ広く情報発信した。また、中小企業が抱える人材不足や技術継承等の課題解決に向け、群馬大学生の専門知識を活用しようとする中小企業を支援した。 【社会】 ・未来の桐生を担うデジタル技術と、クリエイティブな意欲を併せ持ち、本市から世界へ羽ばたく創造性豊かな人材を育成することを目指し、県が設置する「tsukurun」の県内初のサテライト施設として、令和6年6月に「tsukurun KIRYU」を開館させた。 ツクルン ・「桐生市こども家庭センター」を創設後、母子保健と児童福祉の両分野からの包括的支援を行った。また新たに策定された「第3期桐生市子ども・子育て支援事業計画」の中で、「こども家庭センターの推進」を明記した。 ・市内のSDGs推進の機運を高めることを目的として、市内企業・団体が取り組んでいるSDGsの取組を推進する「桐生市SDGsパートナー登録制度」を実施した。 【環境】 ・マイカーなしでも暮らせるエリアが多く、多彩な移動手段が選択できるまちを目指す「桐生市交通ビジョン」を推進する中で、持続可能な公共交通を具現化するため「桐生市地域公共交通計画」を策定。交通に対する意識変容のため、様々な人に低速電動コミュニティバスMAYUを体験いただく機会づくりに努めた。
--

5. 取組推進の工夫 民間事業者とSDGs推進に関する協定を締結し、連携のもとで登録制度を創設・運用した。


6. 取組成果 特に注力する先導的取組 「スローモビリティ、スローライフ、スローツーリズムの先進地への推進状況」 ・MAYUを用いた既存の公共交通の補完や移動に関する社会問題の解決等を図るための実証運行として、「地域内交通運行」及び「活用方法検証運行」を実施。地域住民が中心となり、運行事業者、行政、教育機関等が連携し、地域の自主性のある運行としたことで、住民同士の声掛けによる利用者の拡大などの効果があった。 ・移住・定住に関するワンストップ相談窓口「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」において官民共創のもとで魅力発信やつながり創りのためのイベント等を実施し、店舗開業や就農する移住者を創出した。 ・あらゆる主体が連携しながらSDGsを推進できる体制づくりとして、SDGsの達成に取り組む民間事業者等を登録する「桐生市SDGsパートナー登録制度」を創設、事業者の取組を市HPに掲載することで、SDGsに取り組む事業者の裾野を拡大した。 ・小・中学生を対象にカードゲームを用いたワークショップを開催し、SDGsへの理解を助けるとともに、SDGsを推進する人材の育成に寄与した。
--

7. 今後の展開策 ・SDGsに積極的に取り組む企業や団体等を表彰する制度を構築することで市域におけるSDGsに資する取組の普及および促進を図る。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)	・出前講座、市広報紙、ウェブサイト等の各種メディア、広域から集客のある産学官連携イベント等により情報発信・啓発活動を行い、あらゆるステークホルダーに向けて普及展開を行った。 ・地域・民間への波及効果として、地元紙が自発的に「ゆっくりズムのまち桐生」の特集記事を定期的に掲載している。
----------------------------	--

「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現

埼玉県鴻巣市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	鴻巣市は首都圏50km圏内で埼玉県のほぼ中央に位置し、荒川や元荒川など水利に恵まれ、豊かな田園地帯が広がる住宅都市である。本市では、令和3年から市名の由来とも言われる「コウノトリ」を飼育し、将来的に放鳥したコウノトリが生息できるよう、自然環境の保全・再生に取り組んでいる。このような豊かな自然環境をベースに、人がつながり、まちがにぎわい、元気な子どもたちであふれる、誰もが未来に希望を持てる「コウノトリの里」の実現に向け、減少し続ける年少人口、低い昼間人口・地域経済循環率、さらに気候変動・温暖化対策といった課題解決を目指す。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「人にも生きものにもやさしい コウノトリの里 こうのす」の実現を目指し、「こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまちづくり」（経済面）、「こうのとりと描くライフデザイン」（社会面）、「コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり」（環境面）を基本方針に掲げ、コウノトリをパートナーに、地域経済の活性化、子育てや教育の充実、豊かな自然環境の保全といった経済・社会・環境の取組を推進する。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 ○ こうのとりと創るネットワークとにぎわいのあるまち【経済】 <ul style="list-style-type: none">・こうのとりにSDGsパートナー制度の新設、パートナーと連携したフェスティバルの実施・にぎわい交流拠点「にこのす」で日本薬科大学・女子栄養大学と共同開発した地元産食材を活用したメニューの提供・オープンミーティング「NOSU・LAB」を開催し、プレーヤーの発掘とまちの魅力を創出・鴻巣市SDGsポイント制度の開始によるSDGsの理解促進とにぎわいの創出 ○ こうのとりと描くライフデザイン【社会】 <ul style="list-style-type: none">・インテル(株)の支援を受け小学校に開設した最先端のICT機器を実装した学習空間「のすっこ未来教室」での高性能PCや3Dプリンターを使った動画編集や創作活動によるPBL型学習の実施・市内中学生によるSDGs未来会議の実施・市内小中学校において、助産師の講義や乳幼児の親子とのふれあい体験を通して自身のライフデザインを考えるきっかけづくりを行う「子育てふれあい体験」を実施 ○ コウノトリとともに生きる自然豊かな環境づくり【環境】 <ul style="list-style-type: none">・コウノトリ野生復帰センター「天空の里」の施設見学や「水辺の生きもの観察会」など、コウノトリをきっかけとした環境問題に関する学びの提供・市民とともに行うフラワーロードの創出、転入世帯・新婚世帯への花の引換券の配付、就学前のこども、小学生を対象とした花育活動の推進		6. 取組成果 【 経済 】 <ul style="list-style-type: none">・SDGsパートナー件数 2024年実績87件、連携協定締結事業者数 当初:20事業者⇒2024年実績:23事業者・地元産食材を活用したメニューを21件開発し、地域産業の振興に寄与・シティブロモーションに参加した市内外在住者数の延べ人数 当初:87人⇒2024年実績:1,251人 【 社会 】 <ul style="list-style-type: none">・年少人口 当初:13,412人⇒2024年実績:12,512人 【 環境 】 <ul style="list-style-type: none">・生きもの調査での生息確認数（コウノトリのえさとなるもの） 当初:50種⇒2024年実績:79種・花を育てる、飾るなど、花が身近にある生活を送る市民の割合 当初:R4新規取得⇒2024実績:75.6%
5. 取組推進の工夫 市長を本部長に副市長、教育長及び部長級の職員で構成する「鴻巣市こうのとりにSDGs推進本部」にて政策間連携・部署間連携を促進		7. 今後の展開策 ○ SDGsパートナー交流会（2025年7月実施） SDGsパートナーを対象にワークショップの開催により事業の横展開を図る ○ SDGsフェスティバル（2026年3月実施） 吉本興業と連携した企画や事業者の体験ブースでSDGsを学ぶ機会を創出
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	○令和6年度コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム総会での取組発表 ○地方創生SDGsフェス（大阪関西万博）へのブース出展による国内外への情報発信	

～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

埼玉県深谷市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市は、埼玉県北西部に位置し、自然豊かな環境を有しており、深谷ねぎなどは全国に知られるブランドとなっている。また、郷土の偉人 渋沢栄一の関連施設や幡羅遺跡など歴史的な遺産が数多く残されている。人口減少や地域経済の縮小、地域活力の低下など、本市を取り巻く環境は厳しいものとなっているが、SDGsと渋沢栄一の理念との親和性が改めて見直され、注目を集めている。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先し実践した渋沢栄一の理念と、SDGsの目標を関連付け、2030年のあるべき姿である「誰一人取り残さないみんながうれしいふかや」の実現を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。経済、社会、環境の3つの側面のバランスや、本市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、2030年のあるべき姿の実現に取り組む。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">■【三側面をつなぐ取組】渋沢栄一ひとづくりカレッジの推進<ul style="list-style-type: none">・渋沢栄一を基軸とした官民連携プラットフォームの構築・次世代の企業の担い手を育成する社会人カレッジの開講■【経済】農業の強みを生かした産業の活力創出<ul style="list-style-type: none">・農業先進都市を目指す企業誘致の推進として、農業課題解決の技術を表彰する DEEP VALLEY Agritech Award を開催。■【社会】ICTを活用した行政のデジタル化<ul style="list-style-type: none">・市民にやさしいデジタル化の推進として、「書かない窓口」の展開やオンライン化を推進。■【環境】地球温暖化対策の推進<ul style="list-style-type: none">・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進として、地域新電力などと連携しエネルギーの地産地消を推進。住宅用省エネ設備補助制度の拡充などにより、家庭や企業における二酸化炭素削減の取組を促進。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">■【三側面をつなぐ取組】渋沢栄一ひとづくりカレッジの推進<ul style="list-style-type: none">・新一万円札発行を契機に、全国にある渋沢栄一ゆかりの企業や商工団体、自治体などと交流し、SDGsの実践や理念の共有に繋がる連携・協力の輪を広げることができた。■【経済】農業の強みを生かした産業の活力創出<ul style="list-style-type: none">・DEEP VALLEY Agritech Award を開催。6回目となる2024年度は、過去最多31社のエントリーがあり、最優秀賞、優秀賞各1社と協賛企業賞延べ3社を選出。これまでの入賞企業を含め、伴走型での現場マッチング支援、実証フィールド提供支援、出資等の様々な支援策を実施。・2023年10月、アグリテック企業や農家、農業関係者、学生などが集まり、活動・交流できる施設として、オープンしたアグリテック交流拠点の年間利用者は1267人。■【社会】ICTを活用した行政のデジタル化<ul style="list-style-type: none">・「書かない窓口」の対象手続きを拡大すべく、庁内プロジェクトチームを発足。・オンライン化済み手続き数について、2022年度の286件から2024年度の552件に増加。■【環境】地球温暖化対策の推進<ul style="list-style-type: none">・住宅用省エネ設備補助制度を拡充し、申請件数について2022年の213件から2024年の319件に増加。		
5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none">・地域通貨ネギーをインセンティブとして付与し、SDGsに資する様々な行動変容を促す取組として「ネギーチャレンジ」を実施・埼玉県が支援する「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」にSDGs未来都市計画の取組を位置付け一体的に推進・総合計画とSDGs未来都市計画との連動・ステークホルダー企業と連携し「深谷版SDGsワークショップ」を開発	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">・ステークホルダー企業と連携し、市民・企業・職員向けSDGsセミナーの開催を継続・SDGsに焦点をあてた深谷市企業版ふるさと納税について、渋沢栄一関連企業等へのアプローチとパートナーシップ構築・「深谷市SDGs未来都市オリジナルロゴマーク」の活用を呼び掛け・教育現場と連携したSDGsに関する取組の継続		
8. 他地域への展開状況 (普及効果)	SDGs関連イベントの実施（4回）、県外視察の受入（3回）、ステークホルダー企業と連携した「渋沢栄一「論語と算盤」×SDGsセミナー」の開催（深谷市主催の高校生向け1回、他市主催の事業者向け1回、市内外中小企業向け1回）		

ORGANIC CITY PROJECT ～木更津SDGs推進モデル～

千葉県木更津市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、東京湾で唯一、森里川海が存在する自然豊かな市である。豊かな自然環境などの地域資源を活かし、「都心に一番近い田舎」で、多様なライフスタイルを実現できるまちとして、今後も定住・交流人口や関係人口の増加が見込まれる。一方で、農村部の人口減少のほか、昨今、自然災害が頻発し、市民生活や地域経済等への影響が懸念されている。このような状況の中、「経済」・「社会」・「環境」の三側面の統合的向上に取り組むことにより、オーガニックなまちづくりの更なるステップアップを図る。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

本市の持つ豊かな自然やそこから得た資源を積極的に活かすことで、文化や郷土愛を育み、それによって地域のモノを選択し、経済を循環させるとともに、市民・企業・行政等の様々な主体が有機的につながり、支え合う共生社会を構築し、日本初の「オーガニックシティ」の確立をめざす。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ 多様な主体との協働・共創

「オーガニックなまちづくり」が新たなステージへと踏み出す重要な視点として、三側面の統合的向上を図る「きさらづ地域循環共生圏」の創造を掲げ、「里山の再生」、「資源循環の促進」、「食・有機農業」、「再生可能エネルギー」及び「里海の活用」の5つを柱とした推進組織を「木更津市オーガニックシティプロジェクト推進協議会」に設置し、体系的に整理した18の取組を推進

「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた取組	
里山の再生	1 ハノキ湿原周辺地域の生態系の再生・活用
	2 森林整備の促進
資源循環の促進	3 下水汚泥の堆肥化
	4 衣類の新たな循環サイクルの促進
	5 焼却処理中の有機性廃棄物の資源化
	6 アルミ廃棄物の活用
	7 循環経済への移行を推進する取組
	8 有機農業の推進
食・有機農業	9 「きさらづ学校給食米」の活用
	10 有機農産物を活用した商品の開発
	11 脱炭素地域づくりに向けた面的整備
	12 再生可能エネルギーの普及
再生可能エネルギー	13 E Vの普及促進に向けた環境整備
	14 盤洲干潟エリアの保全・活用
	15 漁場環境の改善
	16 食害対策としてのクロダイの資源化
里海の活用	17 オーガニックツーリズムの組成
	18 カーボン・クレジット

5. 取組推進の工夫

・5つの部会を設け、域内外の多様な主体との議論を深めるとともに、市民に向けては、市公式及び推進協議会ホームページや広報紙に「地域循環共生圏」の考え方をはじめ、5つのテーマごとに分かりやすく連載することで、取組状況、課題や今後の方向性を発信

6. 取組成果

■ 「里山の再生」

➢ 市民WS開催等により、今後の方向性を示すビジョンを策定

■ 「資源循環の促進」

- 下水汚泥の全量有効利用を図るため、堆肥化施設の整備に向けて、基本契約を締結
- 市内農家の協力のもと、下水汚泥堆肥の水稻での実証・お米の成分検査を実施
- 市立中学12校の生徒会長で組織される合同生徒会の発意により、廃棄される衣類を回収し、事業者との連携のもと、和紙に再生、卒業式や入学式のしおりに活用

■ 「食・有機農業」

➢ 事業者との連携のもと、有機大豆・有機大麦の栽培実証や有機ブルーベリーを活用した新商品を開発

■ 「里海の活用」

➢ 盤洲干潟に関わるステークホルダーの活動状況を把握し、ゾーニングやルールを協議するための基礎調査を実施



7. 今後の展開策



・「オーガニックなまちづくり」の更なる推進のため、「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向けた「取組の輪」を広げるとともに、より多くの市民や企業、団体等との協働・共創による「循環の輪」を広げる取組を創出する。
・また、各取組の進捗を踏まえ、適宜、「オーガニックなまちづくりアクションプラン」に位置づけることにより、着実かつ適切に執行する。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和6年度においては、「オーガニックなまちづくり」に関わる視察等を7団体受け入れするとともに、「オーガニックシティきさらづ」を象徴するオーガニックシティフェスティバルの開催、他イベントへの出展やホームページをはじめとする各種媒体を通じて、域内外に取組の普及啓発を行っている。

羽田から未来へはばたくおたSDGs 未来都市の実現+ 新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市

東京都大田区（2023年度選定）

<h2>1. 地域の特徴と課題及び目標</h2>	<p>大田区は東京都の東南部に位置し、面積が61.86km²と東京23区で最も広く、人口は約74万人と東京23区で3番目に多い。世界の主要都市とつながる羽田空港、高度な技術力を持つ町工場、賑わいあふれる商店街、豊かな自然とまちなみを有するなど「東京の縮図」といわれる多くの魅力と可能性を持つ。また、中小製造業が集積する国内有数の「ものづくりのまち」でもある。一方で、子育て世帯の区外転出傾向、区内産業の経営者の高齢化や後継者不足による町工場の減少、CO₂排出量が東京23区で2番目に多いといった課題を抱える。課題解決に向け、まちの活力を維持するための人材育成や子育て環境の整備、ものづくりをはじめとする区内産業への支援、多様な主体と連携した脱炭素・循環型社会の構築に取り組み、持続可能な成長を遂げていく必要がある。</p>	<h2>2. 関連するゴール</h2>	
<h2>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h2>	<p>長年培われた高度な「ものづくり技術」と羽田イノベーションシティ（HICity）で生み出される「新たな産業」という大田区の強みを掛け合わせ、大きなイノベーションを創出する。このイノベーションを軸に、区民の生活利便性の向上や環境改善に資する革新的な技術・サービスを生み出し、区民のQOLの高い持続可能なまちを実現する。</p>		
<h2>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h2>		<h2>6. 取組成果</h2>	
<h3>おたの未来創造プロジェクト～羽田からつくる・つなぐ・はばたく～</h3> <p>概要</p> <p>新産業を「つくる」取組として「HANEDA GLOBAL WINGS」、多様なステークホルダーを「つなぐ」取組として「大田区公民連携SDGsプラットフォーム」と「おたフード支援ネットワーク」、次世代に向けて「はばたく」取組として、区独自教科の「おたの未来づくり」による人材育成をプロジェクトの3つの柱として推進する。「つなぐ」の枠組みから発展した仕組みとして、大田区SDGs認定制度を創設した。</p> 		<ul style="list-style-type: none"> ▶ HANEDA GLOBAL WINGSの取組 HICity内での定常運行による自動運転バスの実証実験を重ね、複数回公道での実証実験につなげている。これまでの乗車人数は累計で73,662人（2025年4月時点）で、国内で最大の実証人数となっている。 ▶ 大田区公民連携SDGsプラットフォームによる公民連携、民民連携の促進 随時エントリーシートを受付し、2024年度末時点で55団体・法人から提出を受けた。 ▶ 大田区独自教科「おたの未来づくり」の新設を通じた人材育成 2025年度に区立小学校で全面的に「おたの未来づくり」の学習を始めることを目指し、2024年度は、先行実施3校を含む30校を研究実践校に指定した。研究実践校では、企業・団体、地域等と連携した授業を120事例以上実施した。 ▶ 持続可能な航空燃料（SAF）に関する連携合意 廃食用油をSAFへリサイクルすることにより脱炭素社会の仕組みの構築及び社会実装を推進するため、羽田空港を擁する大田区が民間事業者6者と連携していくことで11月に合意し、5か月で639Lの廃食用油を回収した。（2025年3月末時点） 	
<h2>5. 取組推進の工夫</h2> <p>大田区SDGs推進会議を設置し、外部有識者等を交えながら、区のSDGs推進に関する様々な検討を行っている。また、「SDGsおたスカイパートナー制度」を創設し、SDGsの達成に向けて取り組む区内の98事業者を認定している。（2025年3月末時点）</p>		<h2>7. 今後の展開策</h2> <p>「SDGsおたスカイパートナー」に続き、より積極的にSDGsに取り組む区内事業者を認定し、支援する制度である「SDGsおたゴールドスカイパートナー」を2025年度から開始する。また、認定事業者と公民連携SDGsプラットフォーム参画企業との連携や交流を目指す。</p>	
<h2>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h2>	<p>HICity内の大田区発産業交流空間「PiO PARK」にて実証実験をしてきたアバターロボット「newme」について、区役所本庁舎において遠隔での行政サービス案内、多言語対応の有効性について実証実験を行うなど、HICityでの実証の横展開に取り組む。</p>		

ワンランク上のベッドタウン東村山～SDGs ビジョン「笑顔つながる東村山」を目指して～

東京都東村山市（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	東村山市は、東京都心から30km圏内に位置するベッドタウンである。市の総人口は2011年をピークに減少傾向へ転じ、就労と消費の両面を市外に依存する傾向が強い。高架下の活用による交流の場づくりや、都心部と比較して共働き世帯が多いことを踏まえた女性が働きやすい環境整備、職住近接、ワークライフバランスの向上などが求められている。また、都心近郊にありながら豊かな自然環境が残る地域特性を活かし、市民が農業や農地、農産物と触れ合う機会を増やすことを目指している。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	ワンランク上のベッドタウンを目指すカギとして、特に女性活躍推進に取り組む。時間と空間にとらわれない「子育てデジタルワンストップサービス」で子育て支援や社会復帰の促進を行うとともに、地域事業者の意識改革、職場改革を進める。行政ポイントや「SDGsオープンラボ」をはじめとするプラットフォームを活用し、市民の行動変容を促し、「笑顔つながる好循環」を生み出す。また、豊かなみどりを拠点として人とのかつがりを創出し、互いに支え合える共生社会をつくる。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<ul style="list-style-type: none">● 包括指定管理者制度による公園施設の整備 Park-PFIを活用し、公園施設等の維持管理水準や市民サービスのさらなる向上を目指す。● デジタルワンストップサービス「たのしむらやまポータル」の運用 市が提供する複数のサービスを本ポータルに集約し、利便性の向上を図ると同時に、利用者一人一人の属性や興味に応じてパーソナライズ・最適化された情報をプッシュ型で提供することで、訴求効果を高め、各取組への市民参加を促す。● 地域産業をリードする女性活躍人材の育成 「デジタル女子プロジェクト」、「あつまれ！はんどめいど女子」、「女性創業セミナー」等の取組を通じて、女性の社会進出を推進する。	<ul style="list-style-type: none">● 指定管理者による公園施設の管理に加えて、野菜の無人販売やマルシェ、ヨガ教室、ウォーキングイベントといった自主事業が実施され、地域経済の活性化（環境-経済）及びにぎわいの創出（環境-社会）といった好循環を生み出すことができた。● SDGs未来都市選定に係る補助金を活用し、令和5年度末に開催された「東村山市わたしたちのSDGsアイデアコンテスト（市制施行60周年記念事業）」において、事業実現コースのグランプリに選出された「SDGsおいもプロジェクト」について、産学農福の連携により、原材料となるさつまいもの作付け、栽培、収穫、洗浄、加工が行われ、「東村山産のおさつあん」が商品化された。● 家庭で使用する電力を再生可能エネルギー電力に切り替えた市民に対して「デジタル地域ポイント」を支給し、環境→経済の連動による好循環の形成を目指した。● 市内企業の取組の評価と見える化を目的に、「ワークライフバランス推進優良企業制度」を開始し、20企業を認定した。「SDGsパートナー」の取組の見える化及び「宣言制度」から「認証制度」へのレベルアップを目的に、「スターパートナー認定制度」を開始し、計33の事業者・団体・教育機関・個人を認定した。		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
<ul style="list-style-type: none">● 「SDGsパートナー認定制度」を通じて市内でSDGsの推進に積極的に取り組む事業者・団体・教育機関・個人の活動を後押しするとともに、各主体の情報共有・連携構築の場として「SDGsオープンラボ」を定期的開催している。	<ul style="list-style-type: none">● 令和7年度中の開園を予定している萩山公園に、東村山市としては初のPark-PFIを活用した施設「はぎま」がオープンし、自然のぬくもりの共有、マルシェの実施、防災拠点としての活用等を通じて、環境-経済-社会のさらなる好循環が生み出される。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<ul style="list-style-type: none">● 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム市町村分科会（令和6年5月17日開催）における取組事例の紹介		


Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要**
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要

～ゼロから始める本別町 官民連携ローカルSDGs～

官の持つフィールド・資源と民間ノウハウ・アイデア・資金の最大限の活用による自律的好循環の構築

北海道本別町（2024年度選定）

<p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>北海道の十勝平野に位置しており、総面積は391.91km²で、丘陵地帯、段丘地、平地により形成されている。総人口は昭和34年から減少傾向で現在は約6000人であり、高齢者の割合が41.6%の超高齢化社会となっている。主に農業が盛んであり、食料品、農業加工製品は域外からも所得が得られる強みのある産業となっている。本町では、人口減少に伴い、地域経済の縮小、労働力不足、空き家・空き店舗問題、地域交通、森林保全など環境設備の維持等の官独力では解決が難しい、様々な課題がある。</p>	<p>2. 関連するゴール</p>	
<p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>本計画では、上記の課題解決のため、中心市街地のリブランディングや各地域とのネットワークの構築によるコンパクト+ネットワークなまちづくりや本別公園を活用したSDGs学習（STEAM教育）の実施、域外事業者や個人とのマッチングを目的としたサテライトオフィスの設置等の取組を実施する。それにより、社会課題解決に向けて住民が心を合わせて協力している、持続可能でみんなが笑顔で暮らせる社会の実現を目指す。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

①中心市街地のリブランディング
コンパクト+ネットワークなまちづくりに向けて、事業モデルや推進体制についての協議・検討を実施した。また、地域課題解決型事業の先導モデルとして、商店街の空き店舗を活用して域外から法人の誘致を行った。

②本別町ブランド認証制度
制度構築に向けて、地域事業者からのアンケート調査やヒアリングを行い、その結果をもとに2025年度からの事業化に向けた体制づくりや推進モデル等について具体的な協議を行った。

③本別公園のリブランディング
公園に設置する看板の内容やデザイン、SDGs教育の内容についての検討を行った。

5. 取組推進の工夫

中間支援組織「andほんべつ」を立ち上げ、町と民間事業者が協議を行いながら各取り組みを推進していける体制を構築している。また、活動を随時発信しており、町内の理解促進を行いながら各取組を推進している。

6. 取組成果

①中心市街地のリブランディング
地域課題解決型事業の先導モデルとして、移住者が商店街の空き店舗を活用して、新しくデザイン業務を主とした法人を町の補助制度を活用して立ち上げている。

②本別町ブランド認証制度
ブランド認証制度を実施する体制や事業モデルが構築でき、次年度から制度を開始できる状態となっている。

③本別公園のリブランディング
公園に設置する看板のデザイン、内容ができ、次年度から設置し、SDGs教育を開始できる状態となっている。

7. 今後の展開策


本別町ブランド認証制度については、2024年に構築した事業モデル等をもとに、実際に商品開発等を行い取組を始動させていく。また、本別公園に設置する看板について、現在制作に着手しており、2025年度中には設置を行う。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

本別公園の環境学習看板は8月に設置され、現在パイロットで運用中である。休日には町外の様々な方がクイズに取り組んでおり、SDGs学習の拠点として近隣地域から注目されつつある。


誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）

茨城県古河市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>古河市を中心に半径100kmの円を描くと、関東1都6県がほぼ収まり、茨城県の最西端に位置する。人口は約14万人で減少傾向。市内の地域ごとで特質が異なっており、農業・工業・商業それぞれに魅力を持っている。</p> <p>課題としては、以下を重点課題として掲げている。</p> <p>①地域活性化の推進・・・魅力ある商業施設の整備、移住・定住の促進などによる賑わいのあるまちづくり等が必要である。</p> <p>②GX及びDXへの投資・・・脱炭素社会を実現するほか、市民の利便性向上のためにデジタル田園都市国家構想推進等が必要である。</p> <p>③包摂社会の実現・・・持続可能で包摂性のある安心安全の確保と障がい等のある人でもいきいきと働ける環境づくり等が必要である。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「地域活性化の推進」、「GX及びDXへの投資」、「包摂社会の実現」という課題解決に向けて、デジタル技術や民間の力を積極的に活用して取り組み、誰もが参加する「誰一人取り残さない包摂社会とゼロカーボンシティの古河（まち）」を実現するもの。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">■ 新たな人の流れの創出と古河発の起業による地域経済の活性化を期待して、官民連携で整備した駅前シェアオフィス「COKOGA OFFICE」がR6.5月にオープンした。■ こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする、「こどもまんなか社会」の実現に向け、「古河市こども計画」をR7.3月に策定した。また、計画策定と並行し、官民協働の新たな手法による「こどもの居場所づくり」に係る事業体制を構築した。■ カーボンニュートラルを身近なこととして取り組める人材を育成することを目的に実施する「押しかけ講座」を従来の中学校のほか、小学校に拡大し、小中学校全32校で実施した。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">■ 駅前シェアオフィス「COKOGA OFFICE」のオープンに伴い、市内テレワーク施設を利用する企業数は19社・延べ利用者数は24,810人と大幅に増加した。今後も当該施設が持つ優れた利便性を積極的にPRし、さらなる利用者の増加を目指す。■ R6.7月、こども、保護者及び若年者を対象に実施したグループインタビューにより、子育ての当事者やこれからの社会を担う若い世代の生の声を把握し、その声を反映させた「古河市こども計画」を策定した。また、こども食堂をはじめとする多様な「こどもの居場所づくり」に係る事業体制を構築し、R7より実施予定。■ 「押しかけ講座」実施後のアンケート結果では、小中学校いづれも、95%以上の児童から分かりやすい、今後の生活に活かしたいとの回答を得た。		
5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none">■ 第2次古河市総合計画第Ⅲ期基本計画において、総合計画の推進をSDGs達成に向けた取り組みと捉え、各政策レベルでSDGsのゴールを関連付けて示している。また、各課における計画策定の際に、SDGsの趣旨を踏まえたものとして整備するなど、全庁を挙げたSDGsの推進を実施している。	7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none">■ 「押しかけ講座」については、従来のカーボンニュートラルに特化した内容から、R7よりカーボンニュートラルとSDGsを関連付けて学べる内容へ更新する。ゼロカーボンシティ実現に向け、本事業を継続し、将来社会の主役となる世代の行動変容を促していく。■ 古河市SDGsパートナーである企業・団体、学校等が行う取組を総合的に支援することにより、本市におけるSDGsの推進と発展を図るため、「古河市SDGs未来都市推進事業支援補助金」をR7から施行した。R7末に本補助制度にて採択された事業等をテーマに「事例発表セミナー」の開催を予定しており、SDGs推進の機運をさらに高める。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	官民連携事業として民間事業やNPO法人等が主体となって実施するものが多く、市として大きな財政負担を伴うことが少ないことから、他の自治体においても普及展開できるものである。		

地域力で実現する持続可能なまちづくり

茨城県阿見町（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>茨城県南部に位置し、東京都内からJR常磐線や常磐自動車道を利用して約1時間の距離にある。子育て支援施策の充実などにより、2023年10月に常住人口50,000人を達成し、2025年8月1日現在では50,618人となっている。今後は、2025年に行われる国勢調査後の「市制施行」を目指している。</p> <p>霞ヶ浦に面する地理的な位置や、3つの工業団地に53社の企業が立地するといったポテンシャルを有している一方で、町民一日一人当たりのごみ排出量が県内でワースト6位タイになっており（令和5年度）、ごみの削減が喫緊の課題となっている。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>ゼロカーボンシティ実現に向けて「オール阿見」で取り組むため、その第一歩として身近な「ごみの削減」を題材に町民をけん引する事業を展開する。企業や大学との連携を促すプラットフォームの構築、紙の資源ごみ化の徹底、町が率先してごみを減らす給食残渣の再資源化、機運醸成の起爆剤として「2030泳げる霞ヶ浦」の発信を行う。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- SDGs特設サイトの開設
令和6年10月に、本町の推進事業を町内外に効果的に発信できる環境を整えるため、SDGs特設サイトを開設した。
(URL) <https://www.SDGs-ami.ibaraki.jp/>
- 雑紙回収袋の配布
令和6年12月に、資源ごみ化率を上げる取り組みとして、「雑紙回収袋」を世帯配布した。町内で焼却されているごみの内、約40%が紙類であるため、リサイクルの推進を促すことを目的に実施した。



(雑紙回収袋)

5. 取組推進の工夫

- 町長を本部長とした副町長、教育長及び部長級の職員で構成する「阿見町SDGs推進本部会議」にて政策間連携・部署間連携の決議などを行っている。

6. 取組成果

各取組を通じて、町民や事業者のSDGsに対する理解と関心が着実に高まった。特に、雑紙回収袋の配布による地域循環型プロジェクトの推進により、少しずつではあるが、分別回収率の向上や廃棄物削減が実現している。

また、SDGs特設サイトや啓発イベントを通じて、町内外（海外含む）からのアクセス数や参加者数が増加し、地域全体で持続可能なまちづくりに向けた機運が醸成された。さらに、企業や団体との連携も強化され、環境・教育・福祉など多分野における協働の輪が広がっている。

7. 今後の展開策

メタバースに阿見町公式の空間を構築し、スマートフォンやVRゴーグルを使って「2030泳げる霞ヶ浦」を体験できる場所を実現していく。空間には、未来の泳げる霞ヶ浦のビーチを構築して集客を図り、多くの人に泳げる霞ヶ浦を体験してもらうことで、霞ヶ浦浄化の啓発と町のPRに繋げていく。また、先進技術であるメタバースを活用して霞ヶ浦流域の全てのステークホルダーに対して、1960年代まで泳ぐことのできたかつての霞ヶ浦の姿を取り戻すための行動を呼びかける。

さらには、SDGs特設サイトを活用し、さまざまなステークホルダーと連携するための制度を整え、発信をしていく。




(イメージ画像)

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

阿見町ホームページやSDGs特設サイト等で、取組を随時地域内外に発信して普及啓発を行っている。

“生き延びられる”持続可能なまち「那須塩原」を目指して

栃木県那須塩原市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>経済面では、農畜産業の担い手不足や商工業者の売上と事業者の減少が、社会面では、少子高齢化や自然災害への対応、地域全体の活力低下が課題となっている。また、環境面では、気候変動対策が進む一方で、廃棄物の再資源化の促進やひいては、生物多様性の再生をどのように実現するのかが課題となっている。</p> <p>本市は、自然との共生や経済と資源の地域内循環の取組を進めることにより「地方分散の受け皿」として選ばれるまち、「住んでいれば生き延びられる」持続可能なまちを目指す。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>【経済】農畜産業の活性化、持続可能な観光地の創出 【社会】災害対応力の強化、市のブランディング 【環境】生物多様性の回復、カーボンニュートラルの実現、循環型社会への移行</p>		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果		
<p>農業の担い手不足の問題に対処するため、チャレンジファーマーの事業を実施している。農業団体と連携し、就農を目指す人々に対して、相談から就農、定着まで一貫した支援を実施している。また、スマート農業に積極的に取組む農業者に対しては、補助金等により支援を行っている。</p> <p>持続可能な観光地の実現に向けて、グリーンデスティネーションズの認証取得を目指し、観光部局を中心に全庁で取組んでいる。</p> <p>新たに市のパーパスを策定し、パーパスを中心としたブランディングを展開していく。昨年度策定したパーパスを今年度は市民に定着させるための取組を第二世代交付金を活用しながら実施している。</p> <p>環境面では生物多様性に関する地域戦略の策定やアライアンスを組織し官民連携でネイチャーポジティブの実現に取り組んでいる。</p> <p>また、青木地区では地域電力会社と協力し、一般家庭が初期費用なしで太陽光・蓄電池を設置できる取組を実施している。</p>	<p>2050 Sustainable Vision 那須塩原による環境施策の推進として、企業、団体、研究機関、個人など、様々な主体が相互に連携を図り、地域の自然環境が健全な状態になる、いわゆる「ネイチャーポジティブ」を実現させるための枠組みとして、国の研究機関である「産業技術総合研究所 ネイチャーポジティブ技術実装研究センター」及び「国立環境研究所 気候変動適応センター」と共同で「ネイチャーポジティブ那須野が原アライアンス」を設立した。金融機関とも連携することで、ネイチャーポジティブ経済の実現にも寄与すると期待される。</p> <p>チャレンジファーマー事業については、基礎編や応用編等、受講者の知識や状況を考慮したプログラムとしている。新規就農者数は目標値の15人を上回る21人を実現していることから、今後も就農支援の取組を推進し、新たな担い手を確保していく。</p> <p>また、ブランディングの推進については国の交付金を活用して市内への浸透と市外への展開を目指していく。</p>		
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策		
<p>全庁的にSDGsの取組を地方創生に活かすことを意識しながら事業を展開できる体制を構築している。</p> <p>庁外については、様々な立場の市民にインタビューを実施し、市の取組に賛同してくれる仲間を増やす取組を実施している。</p>	<p>2050 Sustainable Vision 那須塩原を中心に、環境面や経済面、社会面での活性化を図る。具体的にはネイチャーポジティブ経済の実現、脱炭素先行地域の構築に取り組んでいく。今年度はサーキュラーエコノミーに係るビジョンも策定し、環境面での取組の更なる充実を図る。そこから、環境配慮型農業による付加価値向上や自然環境保全による防災機能の向上を図っていく。</p>		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	取組状況に関して、自治体からの問合せ 3件、他地域の民間事業者からの問合せ 多数 他地域の民間事業者からの視察受入 1件		

Transforming our City ISESAKI～持続可能な多文化共生都市を目指して～

群馬県伊勢崎市（2024年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>群馬県南東部に位置し、人口約21万人の都市。増加する外国人人口は令和7年4月には約7.9%を占め、60か国以上の外国人住民が住む、多文化共生のまちとなっている。近年、日本人の労働力人口が減り、外国人材が不可欠となる中、外国人材が日本の文化や生活習慣を理解し、生活者として地域で安心安全に生活するために、外国人材の雇用の創出、言葉の壁や文化の壁を取り除く支援、基本的な生活ルールの理解を図り、持続可能な多文化共生都市の構築を目指す。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>外国人住民の支援に総合的に取り組むため、経済面では就労支援、社会面では多文化共生イベントの開催による交流支援や生活支援、環境面では脱炭素化の取り組みを行っていく。また、多文化共生の拠点創出し、各国の相互交流の場を提供するとともに、各種相談窓口を開設することにより、外国人住民の生活支援と地域との融和を図っていく。</p>		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

新たな取組として、出張日本語教室を開催した。日本語教室に通えない外国人労働者のために企業に出向き、職場でのコミュニケーション促進、生活の安定及び生活マナーの向上につなげた。



5. 取組推進の工夫

令和7年度が始期となる第3次伊勢崎市総合計画にSDGsの理念を取り入れ、重点施策として取り組むこととした。また、SDGs推進体制を構築するほか、伊勢崎市国際交流協会との連携により、日本語教室の充実を図り、外国人が活躍できる環境づくりにつなげた。

6. 取組成果

- 【三側面をつなぐ取組】多文化共生の拠点創出**
- ・国籍に関係なくすべての住民が安心して生活できる環境を整え、外国人に対して包括的に支援を行うため、新たな拠点創出に向けた検討を開始した。
- 【経済】日本語教室の充実**
- ・日本語教室では178人の参加があり、出張日本語教室を3回開催した。外国人労働者の生活の不安を取り除くことができた。
- 【社会】多文化共生イベントの開催**
- ・多文化共生フェスタいせさき2024を開催し、約1,000人が来場した。国籍問わず、お互いに理解し共存する社会を目指し、推進することにつながった。
- 【環境】ごみの分け方・出し方などの生活ルールの周知**
- ・生活するためにすぐに必要となる基本的な知識を知ってもらうため、生活ルールの動画を作成し、外国人が本市へ転入する際の手続時に視聴することで、国籍に関係なく安心して生活できる環境を整えた。

7. 今後の展開策

多文化共生の拠点を稼働し、外国人への包括的な支援を展開する。日本語教室を拡充し、外国人の日本語能力向上を支援する。地域の多文化共生意識の醸成や活性化のため、多文化共生フェスタを継続し、相互理解を深める機会を提供する。リサイクル率向上や地域トラブル減少のため、ごみ分別ルールの周知を徹底する。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

S D G s 未来都市の選定を契機とした行政視察等 8 件を受け入れ、本市の多文化共生事業の取組紹介を行った。

「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けた未来都市みどりの実現 ～官民共創と地域価値向上による持続可能なまちづくり～

群馬県みどり市（2024年度選定）



1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>2006年、3町村の合併により誕生した市。北部の東地区と中央部の大間々地区は過疎地域に認定されているが、南部の笠懸地区は人口増加傾向がある。</p> <p>2030年のあるべき姿として「人と自然が輝く 活力あふれる持続可能な未来都市・みどり」を目標に、「移住・定住」「協働まちづくり」「5つのゼロ宣言」「デジタル推進」の4項目を重点取組として位置づけている。</p>	2. 関連するゴール
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>経済、社会、環境の三側面が効果的に循環し、持続可能なまちづくりに取り組むことにより、多くの市民が活躍できる「人が輝くまち」、市名の由来ともなった先人から受け継がれた緑豊かな自然を次代へつなぐ「自然が輝くまち」、そして、地域の特性を生かした産業振興を核とした「活力あふれるまち」を実現する。</p>	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ○公民連携による観光まちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回リノベーションスクールの実施 ○草木湖周辺の活性化による滞在型観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアブランド「mont-bell」との連携協定締結 ・「ジャパン・エコ・トラック」のルート設定 ○いつまでも健康で子育てしやすいまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・「みどり市子ども未来基金」を創設 ○「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けたロードマップ作成 <ul style="list-style-type: none"> ・「みどり市地球温暖化対策実行計画～みどり5つのゼロ宣言実行計画～」の策定
--

6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ○リノベーションスクールの実施を経て、2社の法人が設立 ○みどり市子ども未来基金を活用した施策を開始 <ul style="list-style-type: none"> ・保育料及び給食費の無償化 ・小中学校の給食費の無償化 ・給付型奨学金制度の創設 ○小中学生を対象に、環境カウンセラーを講師に招いた「みどり5つのゼロ推進学習」を実施。2022年から開始し、受講した小中学生は延べ3,115人となった。
--

5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかにおけるエリア価値の向上を目指し、民間主体のまちづくりを目標として、まちづくり人材の発掘・育成を実施している。 ・計画の達成には企業の協力が不可欠であるため連携協定の締結等、公民連携を促進した。 ・「みどり5つのゼロ宣言」達成に向け、宣言目標の2050年に取組の主役を担う、小中学生を対象とした人材育成を進めた。

7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回リノベーションスクールの実施 ・2026年、アウトドアブランド「mont-bell」との連携により、海（草木ダム）・里・山頂を結ぶ環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」を関東において初開催し、誘客を促進する。 ・J-クレジット制度を活用し、太陽光発電システムを導入した住宅の環境価値をクレジット化し、有効活用する。 ・公共施設における使用電力について、リバースオークションを活用して再エネ100%の電力に順次切り替える。
--

8. 他地域への展開状況 (普及効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションまちづくりに係る行政視察3件 ・本市のみどり5つのゼロ宣言達成に向けた取組などが、様々なメディア（テレビ、新聞など）にて取り上げられた。 ・「みどり市地球温暖化対策実行計画」策定に伴う国立環境研究所開催の研修における講演実施。
----------------------------	---

17色で描く川口の未来 ～人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」～

埼玉県川口市（2024年度選定）



1. 地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 良好な交通アクセスと、豊かな緑・水を兼ね備えた都心近郊の住宅都市 ➢ 中小企業・小規模事業者が支えるまち、多文化が共生するまち ➢ 市内外から「住みやすいまち」という評価を受ける一方、地域経済循環率の向上や、都市と自然の共存、カーボンニュートラルへの挑戦などが課題 	2. 関連するゴール
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	2030年に向けて、5つの支柱（支柱1：地域経済が好循環を生み出し、自分らしく働けるまち など）を中心とするまちづくりに加えて、多様なステークホルダーとの連携のもと、自走・自律支援型、魅力向上型の事業を積極的に展開することで、本市が抱える課題を解決し、「住みやすいまち」という枠組みを超えて、人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」を実現する。	

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組
<p>【経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 川口駅前や新産業拠点のリニューアルによる経済効果創出 ➢ 市内経済・雇用・都市農業の活性化、多様な働き方の支援 <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ こどもまんなか社会、多様性を尊重する包摂社会の実現 ➢ 教育力、国際性の向上、新文化芸術活動拠点の整備 <p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ クリーンでグリーンな川口、カーボンニュートラルの実現 ➢ 公共施設等の再編とフロントヤードの改革 <p>【共通の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 川口SDGsパートナー制度






6. 取組成果
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 川口SDGsオリジナルシンボルマークピンバッジを作成し、職員が着用し積極的なPRを行った。 ➢ 川口SDGsパートナー制度を創設。29団体を登録し、連携や情報共有を加速した。 ➢ オリジナルステッカーを作成し、パートナー団体に配布した。 ➢ 9月の「SDGs週間」に合わせ、中央図書館においてSDGs企画展示を実施した。 ➢ 川口市SDGs特設サイトを開設し、本市が推進するSDGs関連事業の情報発信を行った。 ➢ 庁内向けのSDGs研修動画を作成し、今後動画を活用し職員のSDGsの意識を啓発する。 ➢ SDGs啓発用の横断幕・懸垂幕を作成し、SDGsの周知啓発を行った。今後新たに開庁する第二本庁舎にも横断幕を設置し、更なる普及・啓発図っていく。

5. 取組推進の工夫
<p>便利で都会的な要素と、郊外に残る緑を守り活かす新たな取組が相乗効果を生み出すことができるよう、様々なソフト事業とその担い手となる市民の力を連携し、それらの「総合力」によって川口らしいSDGsの取組を進めていく。</p>

7. 今後の展開策
<p>川口SDGs特設サイトを活用し、川口SDGsパートナー団体数を増やしていくこととともに、市やパートナー団体のSDGsに関する取組を積極的に周知し、SDGsの周知啓発を図っていく。</p> <p>また、庁内のSDGs普及促進として、毎月SDGsに関するクイズを作成し、より多くの職員にSDGsに関する意識付けを行っていく。</p>


8. 他地域への展開状況 (普及効果)	SDGs特設サイトを開設し、取組を発信している。
----------------------------	--------------------------

「大人から子どもまで、市民一人ひとりが自ら考え行動したくなる！」持続可能な住宅都市モデルの実現を目指すエコシステムの構築 埼玉県草加市（2024年度選定）

<h2>1. 地域の特徴と課題及び目標</h2>	<p>本市には地縁に基づく強い絆で結ばれたコミュニティが息づいているものの、地域コミュニティの活動への参加が減少傾向にあるという課題がある一方で、市民が自発的に興味関心に基づいて市民活動やビジネスを展開し、まちづくりに新たなパートナーシップを形成しつつあり、今後は多様な市民がまちづくりに参画できるよう取り組むことが目標となっている。</p>	<h2>2. 関連するゴール</h2>	
<h2>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h2>	<p>「まちのヒーローアカデミー」を開催し、子どもが自ら考えたアイデアを、大人の市民や企業、大学、行政の連携によってサポートしながら実践する。次に、市内のマルシェやイベント 等に出店・出展 を行い、切れ目のない実践経験を積み、自らの活動に取り組みながら SDGs ジュニアヒーロー となり、次に続くこどもの実践をサポートする。</p>		
<h2>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h2> <p>取組名：「まちのヒーローアカデミー」</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の概要：まちで活躍する「輝く大人」から、課題をともに学びながら、地域課題を発見し、草加市をもっと住みやすいまちにするためのアイデアを主体的に発案する連続講座。 連携先等関係者：つなぐば家守舎、なつかしいミライ、朝日新聞社、（一社）タテノイト、ビジョナリアル <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>	<h2>6. 取組成果</h2> <ul style="list-style-type: none"> K P I の達成状況：まちのヒーローアカデミー参加者数の達成度は25%である（令和6年度実績）。 他事業等への波及効果：令和6年度に、まちのヒーローアカデミーに参加した子どもが、令和7年度に、こどものアイデアを実現する取組である「そうかこどもファンド」に応募した。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>		
<h2>5. 取組推進の工夫</h2> <p>初の試みであったことから、連携先等関係者と調整に苦労した。</p>	<h2>7. 今後の展開策</h2> <p>令和6年度は、まちの輝く大人から、子どもたちが、まちの課題解決のアイデアを主体的に発案した。令和7年度については、獨協大学の高安教授監修のもと、大学で実施しているプロジェクト型課題解決学習の手法を取り入れ、高安ゼミ生も参画し、取組を展開している。</p>		
<h2>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h2>	<p>内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生2.0」で事例紹介がされている。</p>		


みんなが活躍できる価値共創都市～充実した日々の実現に向けて～

埼玉県富士見市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	本市には鉄道駅が3駅（みずほ台・鶴瀬・ふじみ野）があり、池袋まで30分圏内と、その交通利便性からベッドタウンとして発展してきた。市の人口は、113,544人（2025年6月30日）であり、現在も微増傾向にある。 一方で、昼夜間人口比率は、75.4%（2020年10月1日）と県内ワーストであるとともに、地域経済の自立度を示す地域経済循環率も44.1%（2018年）で県内平均（75.2%）を下回っており、その解決のため「人」という資源を最大活用して好循環を生み出すための場を創り上げていく。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	市で SDGsを進めていくには、行政だけでなく、様々なステークホルダーの参画が必要となる。少子高齢化の進行、人口減少の波が迫る中、その意義は、重要性を増している。イノベーションの創出や価値共創型事業の展開を図り、2030 年のあるべき姿を実現するため、ヒト、モノ、カネ、情報を集約するプラットフォームを創設する。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 富士見市価値共創プラットフォーム『SDGsフジミライテラス』でモデル事業として以下の2事業の実施に向けて検討している。 ➤【テーマA】子どものための社会・職業体験 市内唯一の高校である富士見高校の生徒を対象に、プラットフォームのパートナー会員による、パネルディスカッションと個別ブースで職業経験等を伝える事業を検討（2025年12月実施予定） ➤【テーマB】自然公園を活用したふじみSDGsマルシェ 参加するだれもがSDGsについて学び、体験できるようプラットフォームのパートナー会員が個別ブースを出店し、自然公園を活用したSDGsマルシェを開催した。（2025年5月開催）	6. 取組成果 令和6年6月10日に施行した富士見市価値共創プラットフォーム『SDGsフジミライテラス』設置要綱によりパートナー会員を募集しており、6名の個人会員と23の企業会員（2025年8月1日）に参画いただき、事業の推進を進めている。 実施したテーマBのモデル事業においては、5名の個人会員、7の企業会員に加え、企業会員の紹介により3の企業会員を加えた10の企業会員で事業を実施し、経済面における相乗効果が生まれた。 また、事業自体は既に実施しているイベントと共同実施とし、市内の大型公園を活用したことで、イベント全体の来場者は5,000人を超えるなど、多くの人がSDGsに貢献できる機会を創出する機会となった。 また、SDGs貢献機会の提供という考えと、市の予算は活用せず参加者も利益を優先しないイベントとして、最低限の参加者負担で実施した。		
5. 取組推進の工夫 取組としては、市が主導するものではなく、プラットフォームのパートナー会員と同じ目線で共創するものであるが、立ち上げ当初の検討会では、市の判断待ちという雰囲気があった。また、情報共有手段を固定しなかったため、情報伝達がうまくいかなかったことから、統一するなど改善を行った。	7. 今後の展開策 2025年12月開催予定のテーマAについて6名の個人会員と9の企業会員に参加いただく予定で、継続して検討を進めている。 また、SDGsマルシェについては参加会員からふじみ野地域以外での開催に関する要望も出ていることから、2026年度の実施についても今後検討していく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	株式会社宣通の企画により、SDGsの推進活動に取り組む自治体の紹介として埼玉新聞への掲載や、埼玉県が運用するSDGsパートナー登録者へ『SDGsフジミライテラス』の周知と、連絡のあった企業への事業紹介を実施した。		


ウェルビーイングの視点から～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～

東京都品川区（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	品川区は子どもや若者が比較的多く、子育て支援や若者にとって住みやすい環境づくりが求められている。さらに、製造業やスタートアップ企業が集積している強みを活かし、新たなサービス創出や人材育成による産業の活性化が必要である。そこで、子育てや教育など次世代の担い手育成を中心に子ども関連施策を推進し、多様な連携を図りながら区全体のウェルビーイング向上を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	社会分野においては子育て環境の整備や誰もが自分らしくいられる居場所づくり、経済分野においては新サービス・イノベーションの創出や人材育成、環境分野においては環境啓発活動及びカーボンニュートラル・循環型社会の促進を図る。そして、民間企業・団体等のソリューションと社会課題を結びつけるためのプラットフォームを構築するとともに、民間企業・団体等が自発的にSDGsに資する取組を推進していくためのインセンティブとなる制度を設計し、自律的好循環の形成を図る。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">●しながわSDG s 共創推進プラットフォーム 区内の民間企業や地域で活動する団体、区等から構成される様々な視点から意見交換や情報交換を積極的に行っていく。●しながわシティラボ 民間企業や大学等からの提案により行政の抱える社会課題を解決し、また、行政が民間企業・大学等へ新サービスの実証実験の場を提供することにより新たなソリューションを創出するという双方向の連携を推進する。●ウェルビーイング・SDGs推進ファンド SDGsを推進する民間企業や地域団体、大学、研究機関を支援するため、区や民間企業等から募る資金を財源に「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」を創設し助成を行う。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">●しながわSDG s 共創推進プラットフォーム 令和6年度は9月、2月の2回の交流会を実施し、第1回目は56企業・団体106人、第2回目は41企業・団体60人が参加した。●しながわシティラボ 令和6年度は9月に事業を開始し、応募件数17件、採択事業数2件となった。具体的には大崎駅前に家庭料理のテイクアウトステーションを設置し、「子育て家庭の食の課題」の解決を目指す実証実験等を行った。●ウェルビーイング・SDGs推進ファンド 令和6年度は9月に助成事業の募集を開始し、応募件数11件、採択事業数4件となった。具体的には目黒駅前地域における各種イベントを通じた世代間交流や八潮地域の自然環境を活かした三世代が集える場の創出等を実施した。		
5. 取組推進の工夫 <p>行政や各ステークホルダーの交流を積極的に行うとともに、地域課題の解決のために民間企業等が自発的に自社のサービス・ソリューションを提案することができる機会を設けた。</p>	7. 今後の展開策 <p>「しながわSDG s 共創推進プラットフォーム」では地域のステークホルダー間の交流を促進しリレーションを構築していく。そして、「しながわシティラボ」や「ウェルビーイング・SDG s 推進ファンド」により地域のニーズと民間企業等のシーズのマッチングを行い、地域課題の解決とそれらの担い手の育成を同時に図っていく。</p>		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	「しながわシティラボ」については専門ホームページを開設し、「しながわシティラボ」によるマッチング事業や「ウェルビーイング・SDG s 推進ファンド」による助成事業の成果の発信を行い他地域への普及展開を図っていく。		

SDGsでつなぐ花と緑が生み出す選ばれるまち清瀬

東京都清瀬市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	都心から25km圏内に位置し、都心へのアクセスが良好である一方、市域の約2割を占める農地が織りなす豊かな自然環境が広がっている。地域経済循環率は東京多摩地域26市中22位と低く地域経済活性化が課題。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	スマートフォンを利用した、地域や用途を限定した地域通貨ポイント、地域や店舗の情報発信等の機能を持つ、地域情報基盤アプリケーション（以下、地域アプリ）を活用し、効率的な情報発信、ポイントを活用した事業への参画促進とポイント使用による市内の消費促進を同時に実現し、住み続けたいと思えるまちづくりを進める。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <経済> コワーキングスペースの運営拡大、清瀬駅100周年記念事業、清瀬駅周辺未来構想ビジョン、南部地域児童館等複合施設整備 等 <社会> 子育てについての相談事業、きよせ・チルドレンファーストチケット事業、きよせ健幸大学、地域活動プラットフォーム 等 <環境> 太陽光発電機器等導入に補助金、公共施設の省エネルギー化、ゼロカーボンアクション30等の普及促進 等	6. 取組成果 特に経済の分野においては、成果が表れているように感じる。周年事業等を通して、市の認知度やにぎわい創出を図り地域活性化を促進することができた。清瀬駅100周年記念事業は全国的な話題となり、sns等においても大きな反響があった。今後も経済、社会、環境と良い循環となっていくよう、バランスよく取組みの推進をしていく。		
5. 取組推進の工夫 自治体SDGs推進のために、庁内理解が重要と考え、若手プロジェクトチームを発足し、理解の促進に努めた。また、市のイベントとSDGsを紐づけ、庁外に対してもSDGsの推進を発進し続けた。	7. 今後の展開策 令和7年度も周年事業として、市制55周年記念事業で映画制作等を予定しており、更なる経済効果を期待しているが、経済面だけでなく、他の分野も併せてバランスよく進めていく。好循環が図られるようそれぞれの取組みの成果を確認していく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	特に視察等はないが、当市の事例はいずれの市においても展開しやすい内容となっている。そのため、提案書や計画書を見て、自分の市もSDGsを推進していこうというきっかけになっていただけるといい。		

Contents

- ① 2018年度SDGs未来都市の概要
- ② 2019年度SDGs未来都市の概要
- ③ 2020年度SDGs未来都市の概要
- ④ 2021年度SDGs未来都市の概要
- ⑤ 2022年度SDGs未来都市の概要
- ⑥ 2023年度SDGs未来都市の概要
- ⑦ 2024年度SDGs未来都市の概要
- ⑧ 2025年度SDGs未来都市の概要**

遠野サステナブルビジョン2030 ～官民共創で築く持続可能な遠野の未来～

自治体名：岩手県遠野市

1. 地域特性と課題及び目標

遠野市は、岩手県南東部に位置し、早池峰山を最高峰とした高原群に囲まれた盆地を形成しています。寒暖差の激しい気候の中、農林業を基幹産業とし、特にホップ栽培は日本一の栽培面積を有しています。しかし、人口減少により、農林業の担い手不足、地域経済の縮小、伝統文化の継承困難、空き家・空き店舗の増加、行政サービスの維持困難、生活関連サービスの縮小といった多様な課題に直面しています。これらの課題に対して、官民協働体制を核とした「遠野サステナブルプロジェクト」を創出し、人口減少下でも地域経済を成長させながら、社会機能の維持、環境の保全を統合した一体的な取組を実現させることを目標に掲げています。

2. 計画の概要

2030年を目標年とし、「人口が減少しても稼げるまち」、「年齢を問わず誰もが安心できる暮らしの実現」、「自然と共生する暮らしの実現」の三側面の取組を統合的に進める「遠野サステナブルプロジェクト」を官民共創で構築しようとするものです。その取組を通じて、本市の地方創生・地域活性化における様々な課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを推進します。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

2030年、遠野市は「人口が減少しても稼げるまち」として、再生可能エネルギーの地産地消やサステナブルツーリズムによる地域内経済循環システムを確立します。「誰もが安心できる暮らし」の実現のため、市民の地域課題解決への意識向上と多様なコミュニティを創出し、生活関連サービスを維持します。

また、「自然と共生する暮らし」の実現のため、カーボンニュートラルの推進、森林資源の活用、持続可能な食料生産のシステムを確立し、生物多様性を保全します。

これらは、官民協働体制のもと、地域資源を最大限に活用し、経済・社会・環境の三側面を統合的に発展させることで実現される持続可能なまちの姿です。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

▶ 事業概要について

地域資源を活用し、経済・社会・環境の三側面を統合した「サステナブルプロジェクト」を官民連携で推進します。それぞれの実施ポイントは、次のとおりです。

- ・経済面：地域エネルギー会社による再生可能エネルギーの地産地消、DMO「(株)遠野ふるさと商社」を中心としたサステナブルツーリズムの推進、高付加価値商品開発、地域金融機関と連携した「遠野サステナブル融資制度」の創設
- ・社会面：市民の課題解決意識向上、多様なコミュニティ創出、伝統文化継承、関係人口の創出、DX活用による生活関連サービスの維持
- ・環境面：地域と共生する再生可能エネルギー導入拡大、森林資源の持続可能な管理・活用、環境保全型農業の推進

▶ 官民連携の仕組み、体制（ステークホルダー）、事業実施イメージについて

「遠野市SDGs官民共創ネットワーク」がハブとなって、市、市民、企業、金融機関、教育機関、DMO、地域エネルギー会社等が連携し、まずはサウンディング等で民間アイデアを募集します。そのアイデアの中から、官民連携による資金調達その他の取組によって「サステナブルプロジェクト」を創出し、その実現を通じて地域経済の活性化、社会機能の維持、環境保全を図ります。

▶ 三側面（経済面、社会面、環境面）の取組概要に係る課題・解決策・相乗効果について

- ・課題：人口減少、担い手不足（伝統文化継承困難など）、地域経済の循環不足
- ・解決策：GX・DX活用、地域資源の最大活用、体験型観光、循環型農業、再生可能エネルギー導入
- ・相乗効果：再生可能エネルギー事業の利益を環境保全活動へ投資（経済×環境）、サステナブルプロジェクトによる新規ビジネス・新規雇用の創出（経済×社会）、市民参加型環境保全活動の活性化や環境教育プログラムによる意識向上・地域愛着形成（社会×環境）

▶ 目指している成果内容について

地域経済の成長と地域内経済循環の確立、持続可能な生活関連サービスの維持、伝統文化の継承と関係人口の創出、カーボンニュートラルの推進、生物多様性の保全

▶ 事業推進における工夫・展開策などについて

登録・認証制度の創設によるインセンティブ付与（資金支援）、SNSを活用した情報発信と参加促進、人材育成プログラムによる担い手確保

6. 他地域への展開見込（普及効果）

本事業を小規模市町村向けのSDGs推進パッケージとしてまとめ、汎用性の高いフレームワークやスモールスタート版を提供していくことで、類似事業の他地域への展開が期待されます。それらとの共同プロジェクトが実施できれば、より波及効果を高めることが見込まれます。

ともにみらいにつなぐ、「健幸」に住み続けられるまち西東京

自治体名：東京都西東京市

1. 地域特性と課題及び目標

西東京市は東京都心から約20km北西に位置し、東は練馬区、北は埼玉県新座市に接している。交通利便性が高く、西武池袋線と西武新宿線の2路線と5駅があり、コミュニティバス「はなバス」も運行されている。産業は都市農業や中小企業、小規模事業所が主であるが、農業者数や事業所数は減少している。課題としては、地域ブランド向上を通じた経済活性化、健康寿命の延伸を目指した取組、ゼロカーボンシティ宣言を基盤とした脱炭素社会の実現が挙げられる。

こうした課題に対し、「健幸」を基軸に、多様な主体が連携して地域経済の循環と脱炭素の取組を推進し、誰もが安心して住み続けられるまちの実現を図る。

2. 計画の概要

西東京市がこれまで取り組んできた「健康」応援都市は、こころやからだの健康だけでなく、社会や経済、居住、教育、環境といったあらゆる側面から健康水準を向上させるまちづくりを進めるものである。今後は、これらの取組を一層深化するとともに、「健康」にとどまらず、人生のあらゆるステージにおいて生きがいを持ち、豊かに暮らすことのできる「健幸（ウェルネス）」の視点を取り入れた『ともにみらいにつなぐ、「健幸」に住み続けられるまち西東京』の実現に向けて持続可能なまちづくりを進める。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

2030年の目指す将来像である、「ともにみらいにつなぐ、「健幸」に住み続けられるまち西東京」の実現を目指し、以下のまちづくりを推進する。

【経済：活力と魅力あふれるまち】

- 交流とにぎわいの促進による、まちの活性化
- 身近な「農」をまちと共生し次世代へ継承

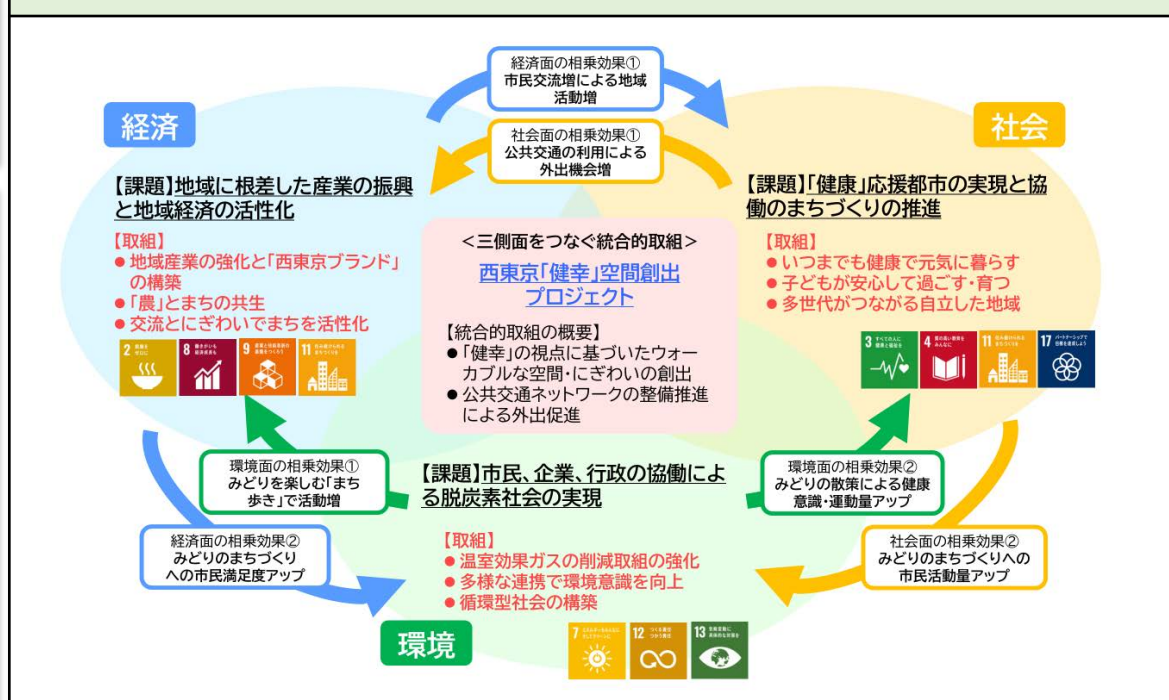
【社会：笑顔で自分らしく暮らせるまち】

- すべての市民がいきいきと暮らせる仕組みづくり
- 多世代がつながり、自立した地域社会の形成

【環境：環境にやさしい持続可能なまち】

- 温室効果ガスの削減に向けた取組
- 循環型社会を構築し、環境負荷の軽減

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組



6. 他地域への展開見込（普及効果）

西東京市は都心近接のベッドタウンとして、都市利便性と自然の調和を両立させた持続可能なまちづくりに取り組んでおり、その手法は宅地化や高齢化など全国の自治体共通課題にも有効で、継続可能かつ導入ハードルの低いモデルとして普及展開性が高い。情報発信を通じ、全国的なSDGs推進にも貢献する。